

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国際会議に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度		担当課室	国際課		藤井 康弘			
会計区分		一般会計		施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		厚生労働省組織令第25条 厚生労働省組織規則第5条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医療・保健、雇用・社会福祉等、厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、①国際機関を通じた活動、②対外経済交渉、③ASEANを中心とした開発途上国への協力とアジア諸国等との政策対話、④欧米先進国との協議、対話、⑤海外情報収集等を通じて、国際社会への貢献に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①新型インフルエンザをはじめとする感染症対策や医薬品・食品、健康増進対策等の国際的取組、国際労働基準の設定・監視や世界的な雇用危機への対応等、国際機関の活動への積極的な参加、②経済活動のグローバル化に伴う二国間等の交渉が活発化する中、医療、サービス分野での的確な対応、③ASEAN等への技術協力やアジア諸国等との閣僚級会合の開催、④G8、G20の関係閣僚級会合、労働・社会保障分野での交流事業、⑤海外情報の収集、日本の政策情報の発信等の事業を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	156	67	246	101	90		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	156	67	246	101	90		
		執行額		145	59	235				
		執行率 (%)		92.9	88.1	95.5				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		国際会議等の開催又は出席に必要な消耗品、印刷、通訳雇上等経費であり、成果目標・活動実績を設定することはできない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		—			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
							—	—	(—)	(—)
単位当たり コスト		— (円／)			算出根拠	—				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	国際事務処理費		11	11	出席する国際会議や出張者数などの見直しによる。					
	国際会議等経費		84	73						
	海外情報収集等経費		6	6						
計		101	90							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約内容のほとんどが少額であるが、企画競争による契約もあり、競争性を確保した契約を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		厚生労働行政の国際分野への展開を図るため、対外経済交渉や欧米先進国との協議、対話を通じて、国際社会への貢献に寄与できているものと思われる。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本経費は、厚生労働行政を推進するための国際連携に必要な経費であり、執行の観点からも概ね妥当であるが、各々の事業の優先度を勘案し、効率化を図ることにより、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
○ 厚生労働省として、出席する国際会議や出張者数などの見直しを行い、経費の節減に努めた。（△12千円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
246百万円

【委託・企画競争等(外部発注)】

A. 民間団体等(51)		34百万円
(内訳)上位9者		
株式会社コングレ		5百万円
光洋商事株式会社		4百万円
株式会社サイマル・インターナショナル		2百万円
株式会社アイ・アソシエート・ジャパン		2百万円
株式会社太陽美術		2百万円
有限会社正陽印刷		1百万円
株式会社ホンヤク社		1百万円
株式会社ディグニティ		1百万円
株式会社エコム・ソリューションズ		1百万円

〔 厚生労働省組織令第25条に規定されている厚生労働
省大臣官房国際課所掌業務の執行 〕

〔 ※百万円以下については端数処理を
行っている 〕

〔 うち事務費 28百万
円 〕

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 株式会社コングレ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ILOアジア太平洋地域会合事前準備等にかかる通訳等の人件費	2			
雑役務費	ILOアジア太平洋地域会合事前準備等にかかるWebサイト作成等の雑役務費	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

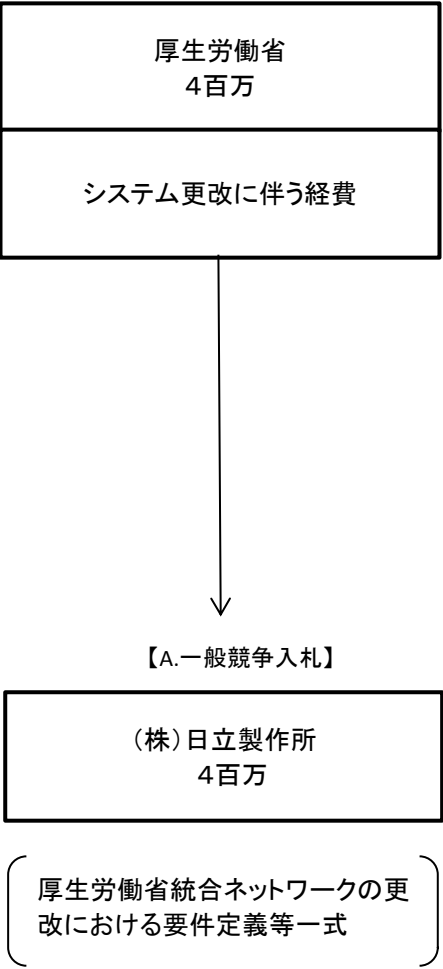
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コングレ	第15回ILOアジア太平洋地域会合事前準備業務	5	随意契約	
2	光洋商事株式会社	翻訳業務	4	随意契約	
3	株式会社サイマル・インターナショナル	国際会議に係る通訳業務	2	随意契約	
4	株式会社アイ・アソシエート・ジャパン	翻訳業務	2	随意契約	
5	株式会社太陽美術	パンフレット等印刷・製本業務	2	随意契約	
6	有限会社正陽印刷	執務資料等印刷・製本業務	1	随意契約	
7	株式会社ホンヤク社	翻訳業務	1	随意契約	
8	株式会社ディグニティ	平成22年版厚生労働白書の翻訳業務	1	10	28%
9	株式会社エコム・ソリューションズ	海外用携帯電話の借上げ	1	随意契約	
10					

行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		システム更改に伴う経費			担当部局庁		統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成 1 8 年度			担当課室		情報企画室		室長 川上一郎	
会計区分		一般会計			施策名		-			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成12年12月6日法律第144号）第20条及び第35条第2項第5号			関係する計画、通知等		・「電子政府構築計画」(平成16年6月14日一部改定 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「共通システムの見直し方針」(平成16年3月25日 行政情報システム関係課長連絡会議了承) ・「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」(平成16年3月30日改定 情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承) ・「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」(平成17年5月27日厚生労働省行政情報化推進会議決定)			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		「厚生労働省ネットワーク(共通システム)最適化計画」(以下「最適化計画」という。)に基づき、厚生労働省の保有する複数のネットワークについて、回線の一元化・集約化等を図ることを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①厚生労働本省と地方機関との間の広域通信回線を一元化・集約化する統合回線を構築する。 ②本省及び地方機関が利用する共通サービス機能を厚生労働省LANシステムに構築する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	82	37	52	195	78		
			補正予算							
			繰越し等			▲ 48				
			計	82	37	4	195	78		
		執行額		77	36	4				
		執行率（％）		93.9%	97.3%	100.0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （ 年度）
		この事業は、調達の支援を主な目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		この事業は、調達の支援を主な目的として実施するものであるため活動指標を設定していない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト		- (円／)			算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	雑役務費		194.9	78.3	厚生労働省ネットワーク統合回線更改に係る工程管理支援業務が平成23年度をもって終了するため。					
	計		194.9	78.3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		一般競争入札(最適価格方式)に複数者が応札した結果、大幅な経費削減効果(52百万→4百万)が得られた。今後の調達においても、調達の公平性・透明性を確保し、競争が働く環境整備に努めたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		システム更改に伴う経費については、厚生労働省ネットワーク最適化計画に基づき、円滑にシステム更改を行うために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
予算班記入			

※平成22年度実績を記

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)日立製作所			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	厚生労働省統合ネットワークの更改 における要件定義等一式	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

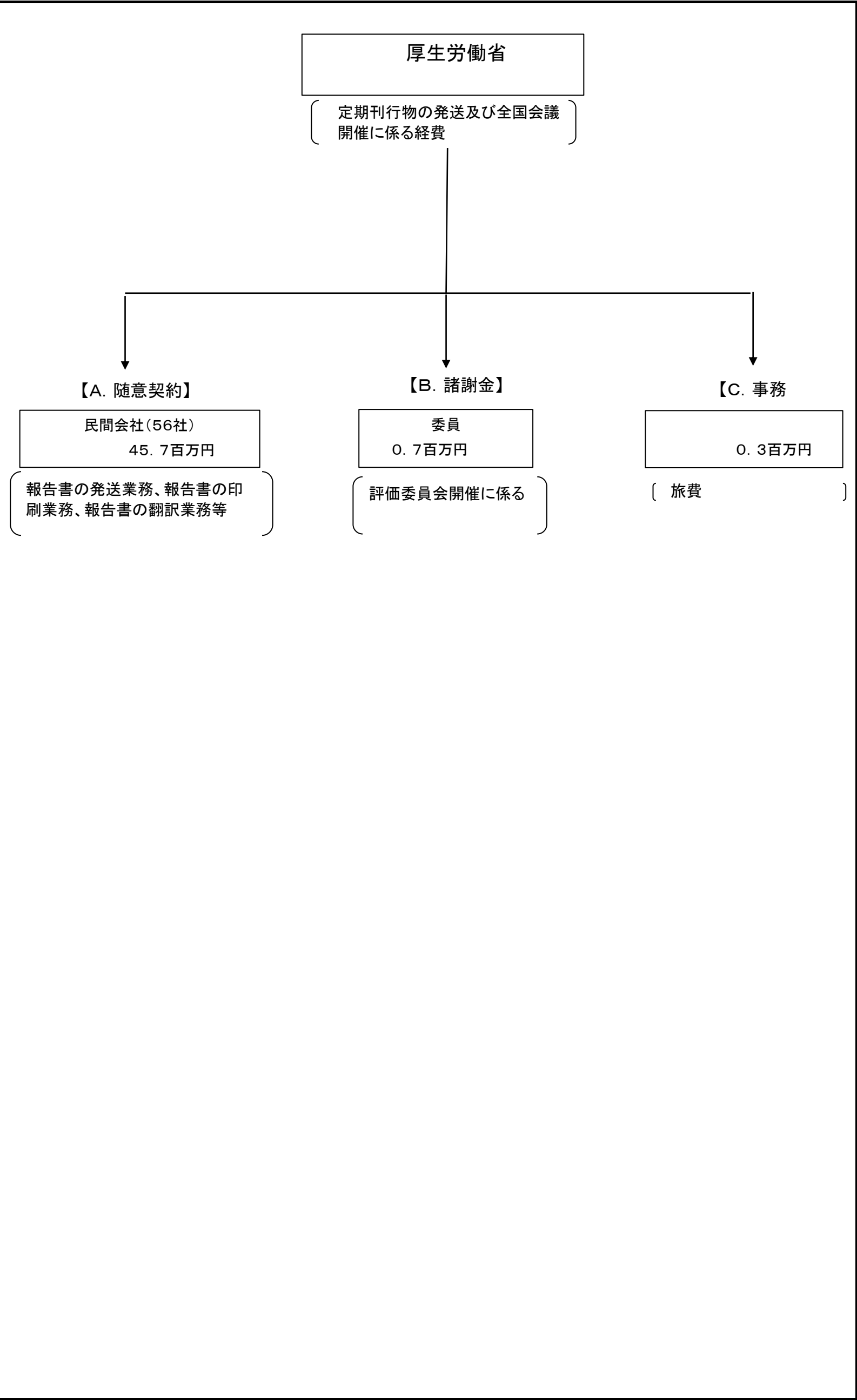
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	厚生労働省統合ネットワークの更改における要件定義等一式	4	4	75.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		統計調査事務費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		-		担当課室		企画課		課長 藤井 伸章		
会計区分		一般会計		施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成等を行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る消耗品費の購入								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	33	32	42	39	40		
			補正予算							
			繰越し等			▲ 10	10			
			計	33	32	32	49	40		
		執行額		49	51	47				
		執行率 (%)		148.5%	159.4%	146.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため活動指標及び活動実績を設定していない。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	(-)
単位当たりコスト		- (円／ -)			算出根拠	-				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1.3	1.3						
	職員旅費		0.1	0.1						
	委員等旅費		1.0	1.0						
	印刷製本費		6.0	7.5						
	通信運搬費		20.4	20.4						
	消耗品費		2.1	2.1						
	会議費		0.1	0.1						
	雑役務費		7.6	7.6						
	計		38.5	40.0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業(株)との契約である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も予算の適正かつ効率的な執行を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		統計調査事務費については、厚生労働統計調査の普及・啓発及び統計法34～36条に基づく二次的利用等に必要な事務費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 郵便事業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	定期刊行物発送等に係る郵便料金	12.6			
計		13	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	定期刊行物発送等に係る郵便料金	12.6	随意契約	
2	協新流通デベロッパー(株)	定期刊行物発送等に係る梱包等業務	7.8	随意契約	
3	統計印刷工業(株)	厚生統計要覧、労働統計要覧、国民医療費報告書印刷	4.7	随意契約	
4	丸の内新聞事業協同組合	各種新聞の購読料金	3.3	随意契約	
5	(株)大和プリント	労働統計年報(報告書)の印刷等	2.4	随意契約	
6	(株)時事通信社	定期刊行物の購読料金	2.2	随意契約	
7	(株)ホンヤク社	海外文献の翻訳業務	1.9	随意契約	
8	(福祉)友愛十字会友愛書	定期刊行物等の購読料金	1.2	随意契約	
9	中央法規出版株式会社	加除式図書の購読料金	1.2	随意契約	
10	(株)ぎょうせい	加除式図書の購読料金	1.0	随意契約	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	諸謝金	0.7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

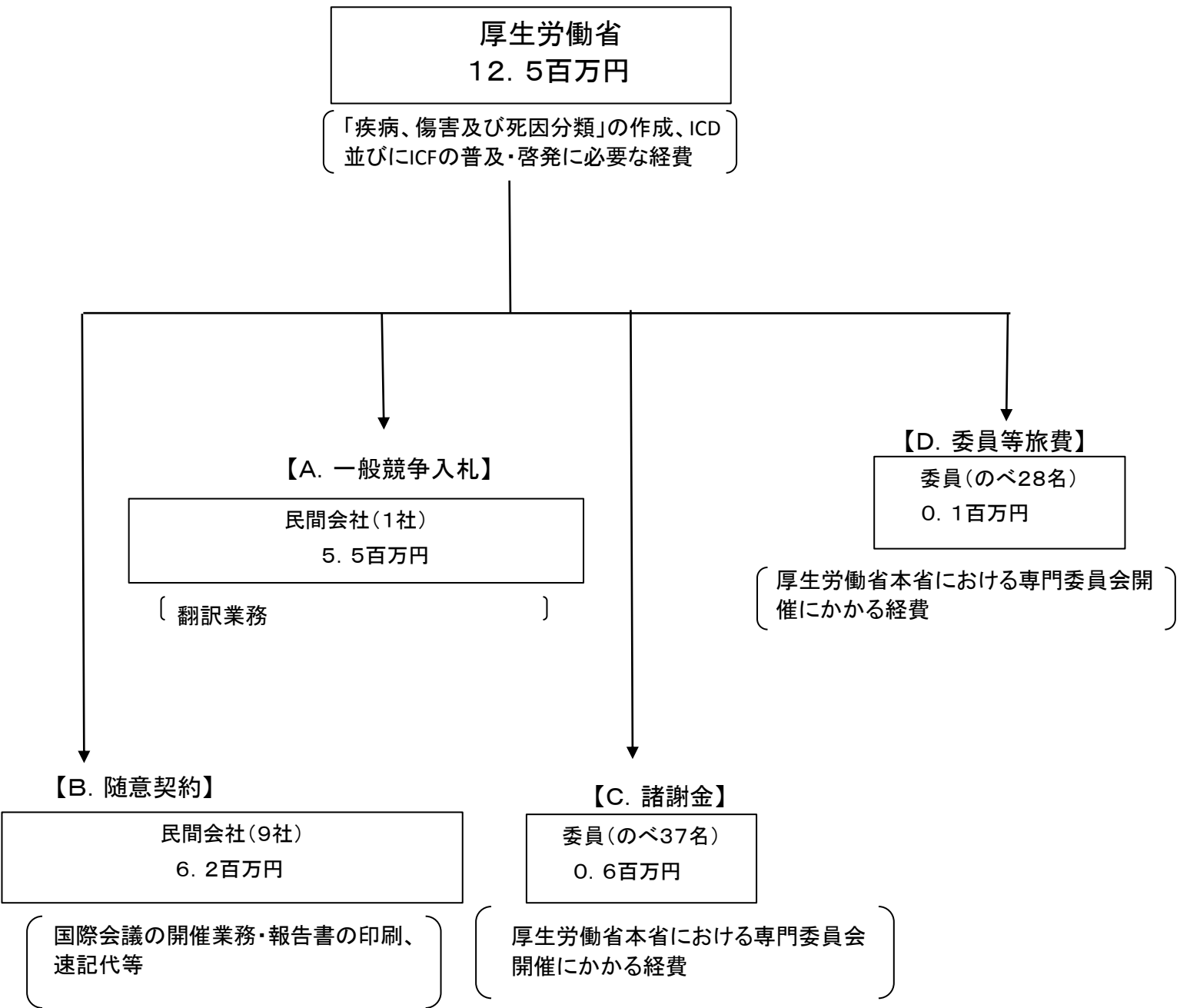
C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	旅費	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		疾病死因分類適正化等調査費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和31年度		担当課室		企画課国際分類情報管理室		室長 瀧村 佳代		
会計区分		一般会計		施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令第3条		関係する計画、通知等		人口動態統計、患者調査、社会医療診療行為別調査、社会保険診療報酬等の医療保険施策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		1. WHOが勧告したICD(疾病及び関連保健問題の国際統計分類)の改訂・改正に関するWHO-FIC(WHO国際分類ファミリー)ネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及。 2. WHOが勧告したICF(生活機能分類)の改訂・改正に関するWHO-FICネットワークによる国際的な寄与及び日本への適用と普及の検討。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」「生活機能分類専門委員会」の開催。 2. ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議の開催、WHO-FICネットワークへの意見提出及び同ネットワークの国際会議(電話会議を含む)出席。 3. ICD並びにICF普及啓発本の刊行。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	19	18	23	21	37		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	19	18	23	21	37		
		執行額		18	17	12				
執行率 (%)			94.7%	94.4%	52.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		ICD並びにICFの普及啓発本の刊行。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		1. 「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」「生活機能分類専門委員会」の開催。 2. ICD及びICFの改訂・改正についての国際会議の開催、WHO-FICネットワークへの意見提出及び同ネットワークの国際会議(電話会議を含む)出席。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
							-	-	-	(-)
単位当たりコスト		- (円/ -)			算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	(目)諸謝金		2.2	3.0	WHO-FIC協力センターとしての業務に必要な経費に係る増要求					
	(目)委員等旅費		0.5	0.8						
	(目)厚生労働統計調査費		18.0	33.6						
	1 印刷製本費		1.4	1.6						
	2 通信運搬費		0.4	0.5						
	3 会議費		0.0	0.1						
	4 借料及び損料		1.1	1.5						
	5 雑役務費		15.1	30.0						
計		20.8	37.3							

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争による翻訳業務委託先の資質が低いことにより、点検・見直し作業が膨大なものとなり、予定していた委託業務のうち一部のみで取りやめたことにより、不用率が大きくなった。23年度はこのようなことがないよう、業務委託に万全を期す予定である。 なお、随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度の業務委託については、仕様書を見直し、翻訳テスト及び当該事業に関するレポート作成を課し、委託先の選定に慎重を期した。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り		疾病死因分類適正化等調査費については、ICD（疾病及び関連保健問題の国際統計分類）に基づく、日本における「疾病、傷害及び死因分類」の作成及びICDの普及・啓発等、並びにICF（国際生活機能分類）の日本への適用について検討するために必要な経費である。また、執行の観点からは、委託先の資質の問題により委託業務を一部のみで取りやめたことにより不用額が発生しているが、今後は、業務委託に万全を期すとともに、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	資料翻訳	5.5			
計		6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際会議同時通訳等	3.2			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 プロスパー・コーポレーション	平成22年度世界保健機関(WHO)国際疾病分類(ICD)改訂等に係る翻訳補佐業務	5.5	7	61.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オスカー・ジャパン(株)	内科TAG国際会議等の同時通訳、会議運営等	3.2	随意契約	
2	統計印刷工業(株)	ICDのABC(平成23年度版)の印刷	0.9	随意契約	
3	(株)東京国際フォーラム	内科TAG国際会議 会議室代	0.6	随意契約	
4	株式会社エージーエーコーポレーション	ICFシンポジウムに係る要約筆記	0.6	随意契約	
5	郵便事業株式会社	ICD解説書等発送費	0.3	随意契約	
6	大和総合印刷(株)	内科TAG国際会議 報告書 印刷	0.2	随意契約	
7	扶桑速記印刷(株)	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会 速記代	0.2	随意契約	
8	統計印刷工業(株)	ICFシンポジウム報告書の印刷	0.1	随意契約	
9	(株)光玄社	ICFシンポジウム開催に係る照明・音響操作業務	0.1	随意契約	
10	(株)マスモト	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会 お茶代	0.0	随意契約	

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICD及びICF専門委員	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会 諸謝金	0.6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

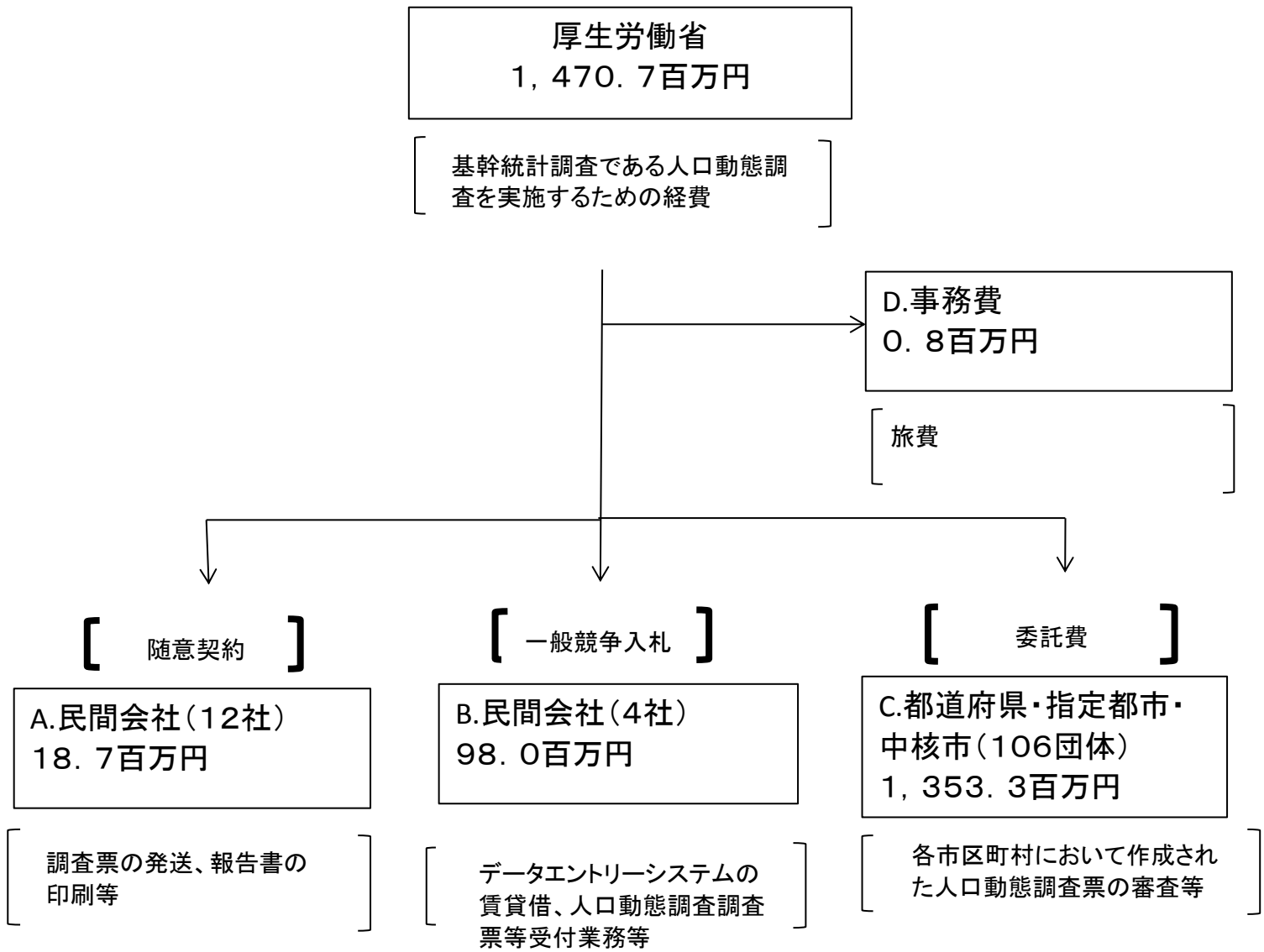
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICD及びICF専門委員	社会保障審議会統計分科会ICD専門委員会、ICF専門委員会 委員等旅費	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		人口動態調査費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		明治32年		担当課室		人口動態・保健統計課		課長 小野 暁史		
会計区分		一般会計		施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項 ・人口動態調査令(昭和21年勅令第447号)		関係する計画、通知等		「がん対策推進基本計画」、「自殺総合対策大綱」、その他少子化対策など				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国勢調査と並ぶ基幹統計調査である人口動態調査を実施し、我が国の人口動態事象(出生、死亡、婚姻、離婚、死産)を恒常的に把握し、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各都道府県・指定都市に対し、保健統計関係の調査を委託するために必要な厚生統計専任職員を配置するとともに、戸籍法(昭和22年法律第224号)及び死産の届出に関する規程(昭和21年厚生省令第42号)によって全国の市区町村に届け出られる出生、死亡、婚姻、離婚及び死産について、各市区町村において人口動態調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、毎月人口動態調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計を行い、調査結果は月報・年報として公表する。								
実施方法		☐直接実施 ☒業務委託等 ☐補助 ☐貸付 ☐その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,510	1,535	1,508	1,663	1,679		
			補正予算		▲ 28		▲ 4			
			繰越し等			▲ 9				
			計	1,510	1,507	1,499	1,659	1,679		
		執行額		1,515	1,521	1,471				
		執行率 (%)		100.3%	100.9%	98.1%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		客体数:約320万件 公表予定:平成22年9月上旬 公表実績:平成22年9月2日			活動実績 (当初見込み)	万件	320	324	320 (320)	— (324)
単位当たり コスト		460(円/1件)			算出根拠	1, 471百万円(平成22年度執行額)÷320万件(平成22年度客体数) なお、執行額は、保健統計専任職員の人件費を含めた額である。				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	委託費		1,524.2	1,530.0	熊本市の指定都市化等による厚生統計専任委託職員の定員増 死亡統計等に従事する賃金職員の要求					
	借料及び損料		88.6	88.6						
	雑役務費		26.8	25.7						
	印刷製本費		18.9	19.9						
	消耗品費		2.3	2.2						
	通信運搬費		1.2	1.7						
	旅費		1.0	0.9						
	賃金		-	9.7						
計		1,663.0	1,678.8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		人口動態調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切であるが、外注経費の執行実績を踏まえて、単価の見直し等を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ印刷製本費・雑役務費・消耗品費を見直したことによる縮減。（反映額：▲3百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.統計印刷工業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	各種報告書の印刷	8.2			
計		8.2	計		0
B東芝ファイナンス(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	人口動態データエントリーシステム賃 貸借	65.4			
計		65.4	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計専任職員 の人件費	50.5			
庁費	消耗品等の購入費用	12.6			
旅費	全国会議等への出席旅費	0.2			
計		63.4	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	各種報告書の印刷	8.2	随意契約	
2	日本電気(株)	システム改善業務	3.4	随意契約	
3	大和綜合印刷(株)	報告書の印刷	2.3	随意契約	
4	(有)正陽印刷	各種概況の印刷	1.2	随意契約	
5	東芝ソリューション(株)	システム改善業務等	1.1	随意契約	
6	郵便事業(株)	郵送料	0.7	随意契約	
7	(株)メディア総合研究所	翻訳業務	0.5	随意契約	
8	NECデザイン&プロモーション(株)	DVD作成業務	0.4	随意契約	
9	(株)三陽堂	ストックケース	0.3	随意契約	
10	富士マイクロ(株)	保管統計表電子化	0.3	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス(株)	人口動態データエントリーシステム賃貸借	65.4	2	83.3
2	NECキャピタルソリューション(株)	人口動態調査オンライン報告システムのシステム更改および運用保守一式	23.2	1	99.9
3	(株)日経スタッフ	人口動態調査調査票等受付業務	7.7	6	42.5
4	(株)コタニ	人口動態調査票等印刷	1.7	2	35.3
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	63.4		
2	北海道	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	30.7		
3	大阪府	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	28.3		
4	埼玉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	27.8		
5	千葉県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	27.2		
6	兵庫県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	26		
7	横浜市	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	25.6		
8	愛知県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	23.1		
9	神奈川県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	21.5		
10	福岡県	各市区町村において作成された人口動態調査票の審査等を行い厚生労働省へ送付し、	21.1		

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		医療施設調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和28年開始		担当課室	人口動態・保健統計課 保健統計室		室長 武田 康久		
会計区分		一般会計		施策名	医療施設調査				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 ・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)		関係する計画、通知等	「がん対策推進基本計画中間報告」、「子ども・子育てビジョン」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		基幹統計調査である医療施設調査を実施し、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・医療施設調査規則(昭和28年厚生省令第25号)により、3年周期で実施する静態調査と、都道府県において、医療施設からの開設・廃止等の報告を調査票に転記し、厚生労働省に提出される動態調査があり、静態調査は全医療施設の詳細な実態について調査票を作成し、管轄する保健所・都道府県を経由し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、静態調査は3年に1回、動態調査は月報・年報として調査結果を公表する。							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	54	6	5	71	8	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	54	6	5	71	8	
		執行額		59	9	9			
		執行率(%)		109.5	146.6	167.9			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		客体数 : 178,675(当初見込み) 公表予定 : 平成23年9月下旬		活動実績 (当初見込み)	客体数	178,028	178,675	— (178,675 (前回実績))	— (178,675 (前々回実績))
単位当たりコスト		51 (円／客体)		算出根拠	執行額(9,050,729円) ÷ 客体数(178,675)				
平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費	7.1	2.1	医療施設静態調査未実施年のため減					
	通信運搬費	0.5	0.2						
	雑役務費	17.5	4.0						
	消耗品費	0.2	0.2						
	委託費	45.5	1.6						
	計	70.9	8.2						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		医療施設調査費については、事業の必要性や執行の観点からは適切であるが、印刷物の必要数等を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
執行状況を踏まえ、雑役務費、印刷製本費を縮減した。(反映額: ▲0. 1百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記載

厚生労働省
9. 1百万円

基幹統計調査である医療施設調査を実施するための経費

【D. 事務費】

0. 2百万円

消耗品費

【A. 一般競争入札】

民間会社(1社)
3. 2百万円

受付・審査・
データ入力業務、
データ修正等業務

【B. 随意契約】

民間会社(5社)
4. 1百万円

報告書の印刷
調査票等の印刷、
発送業務 等

【C. 委託費】

都道府県・指定都市
1. 5百万円

医療施設における
変更等による届出
について、回収・
確認審査等を行い、
厚生労働省へ送付

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者について記載する。費
目と使途の双方で実情が分かる
ように記載）

A.株式会社クオス			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成22年医療施設動態調査 受付・ 審査・データ入力、データ修正等業務	3.2			
計		3.2	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成21年医療施設（動態）調査・病院 報告報告書及び平成22年医療施設 動態調査調査票等の印刷	2.5			
計		2.5	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社クオス	平成22年医療施設動態調査 受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	3.2	6	83.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	①平成21年医療施設(動態)調査・病院報告 報告書印刷 ②平成22年医療施設動態調査 調査票等印刷	2.5	随意契約	
2	株式会社イマージュ	平成22年医療施設動態調査「データチェックプログラム改修業務」	0.9	随意契約	
3	有限会社正陽印刷	平成21年医療施設(動態)調査・病院報告概況印刷	0.4	随意契約	
4	協新流通デベロッパー株式会社	平成22年医療施設動態調査調査票等梱包発送業務	0.2	随意契約	
5	郵便事業株式会社	郵便業務	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	医療施設における変更等による届出について、回収・確認審査等を行い、厚生労働省へ送付	0.1		
2	北海道	同上	0.1		
3	名古屋市	同上	0.0		
4	大阪府	同上	0.0		
5	埼玉県	同上	0.0		
6	千葉県	同上	0.0		
7	兵庫県	同上	0.0		
8	鹿児島県	同上	0.0		
9	三重県	同上	0.0		
10	茨城県	同上	0.0		

D.

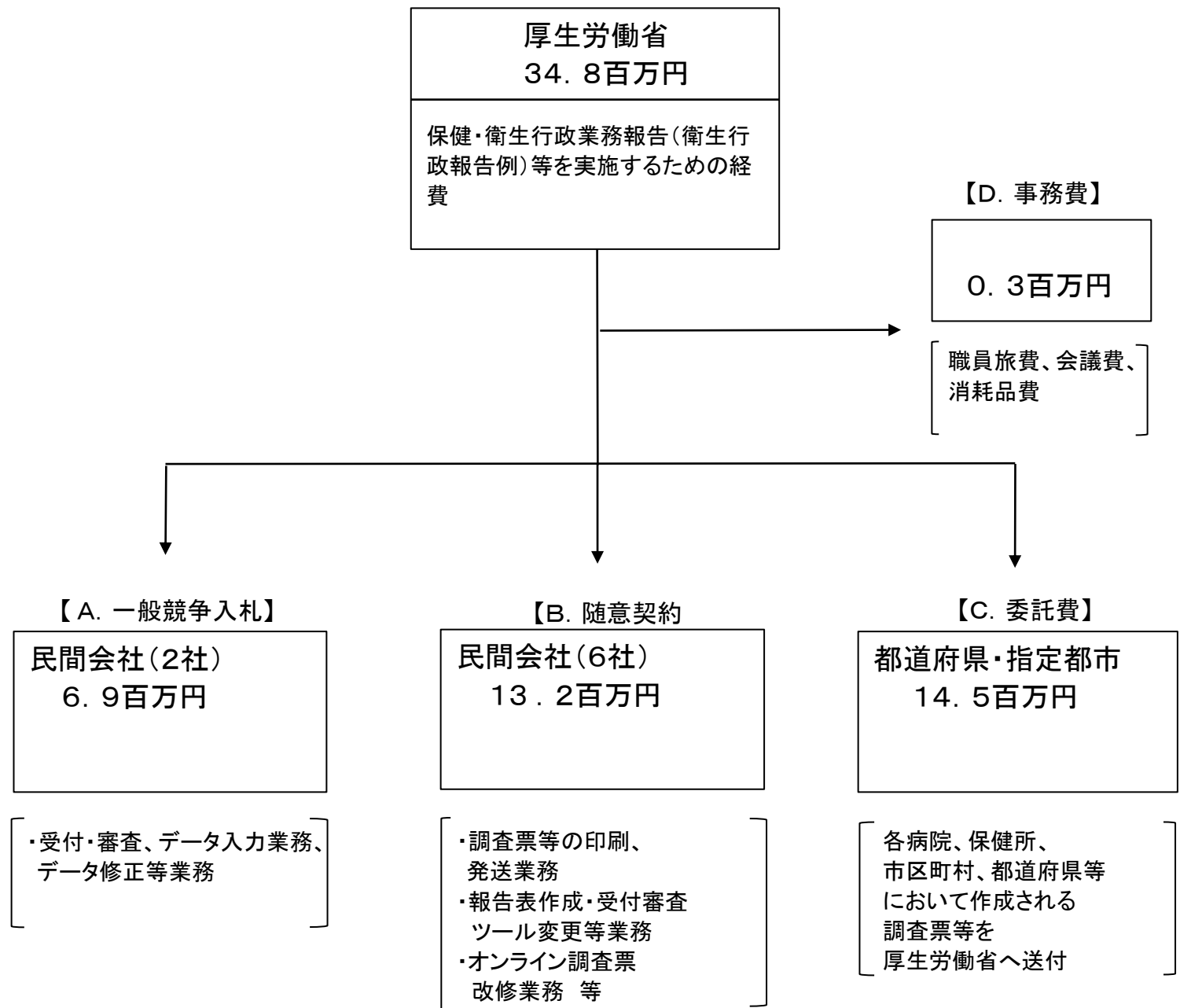
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三陽堂	調査票保管用けいはい箱の購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		衛生統計調査費		担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和13年開始		担当課室	人口動態・保健統計課 保健統計室			室長 武田 康久		
会計区分		一般会計		施策名	保健・衛生行政業務報告（衛生行政報告例）、地域保健・健康増進事業報告、病院報告、医師・歯科医師・薬剤師調査					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等	「医療費適正化計画」、他医師確保対策など					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		都道府県、指定都市、中核市における衛生行政活動を把握する保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)、保健所・市区町村における健康増進事業等の活動を把握する地域保健・健康増進事業報告、全国の病院等における患者の利用状況・従事者の状況を把握する病院報告及び医師・歯科医師・薬剤師の各身分法に規定する届出票様式により性、年齢、診療科目等把握する医師・歯科医師・薬剤師調査を実施し、衛生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」 都道府県・指定都市・中核市が、衛生関係諸法規の施行に伴う衛生行政活動の内容を、厚生労働省所定の報告表で作成し、厚生労働省へ提出する。厚生労働省は審査・集計し、報告内容より、年報・隔年報として調査結果を公表する。 「地域保健・健康増進事業報告」 保健所・市区町村ごとに、健康増進事業等の内容を、厚生労働省所定の報告表に作成し、厚生労働省へ提出する。厚生労働省は審査・集計し、年報として調査結果を公表する。 「病院報告」 全国の病院等が、患者の利用状況・従事者の状況について調査票を作成し、所管する保健所・都道府県を経由して、厚生労働省へ提出される。厚生労働省は審査・集計し、月報・年報として調査結果を公表する。 「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各身分法により全国の医師、歯科医師、薬剤師が、それぞれ規定する届出票を隔年ごとに作成し、保健所・都道府県を経由して厚生労働省へ提出される。厚生労働省は集計・審査し、隔年報で調査結果を公表する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	49	65	53	51	53		
			補正予算							
			繰越し等			▲ 4	4			
				計	49	65	49	55	53	
				執行額	33	38	35			
		執行率 (%)	67.7	59.0	70.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		①客体数、②公表予定 (衛生行政報告例) ①106(当初見込み)②H23.10月下旬 (地域保健・健康増進事業報告) ①2,261(当初見込み)②H24.2月下旬 (病院報告) ①10,392(当初見込み)②H23.9月下旬 (医師・歯科医師・薬剤師調査) ①653,876(当初見込み)②H23.12月上旬		活動実績 (当初見込み)	客体数	(衛生行政報告例) 103 (地域保健・老人保健事業報告) 2,324 (病院報告) 10,563 (医師・歯科医師・薬剤師調査) 653,876	(衛生行政報告例) 106 (地域保健・健康増進事業報告) 2,259 (病院報告) 10,392	(衛生行政報告例:106 地域保健・健康増進事業報告:2,261 病院報告:10,392(前回実績) 医師・歯科医師・薬剤師調査:653,876(前回実績))	(衛生行政報告例:107 地域保健・健康増進事業報告:2,221 病院報告:10,392(前々回実績))	
単位当たりコスト		52 (円／客体)		算出根拠	執行額(34,824,203円) ÷ 客体数(666,635)					
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	旅費	0.3	0.3							
	印刷製本費	10.0	10.9							
	通信運搬費	1.0	1.6							
	雑役務費	20.6	16.6							
	委託費	19.4	23.2							
計	51.2	52.6								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
	今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善			
		衛生統計調査については、事業の必要性は認めるものの、例年の執行率が低いことから、予算の縮減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ、雑役務費、印刷製本費、通信運搬費等を縮減した。（反映額：▲2百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記載

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.株式会社イマージュ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	平成22年病院報告 受付・審査、デー タ入力業務、データ修正等業務	6.9			
	計		6.9	計		0
	B.統計印刷工業株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	平成20年度地域保健・健康増進事業 報告 報告書印刷	2.3			
	印刷製本費	平成21年度衛生行政報告例 報告書 印刷	1.8			
	印刷製本費	平成23年病院報告 患者票等印刷	1.2			
	印刷製本費	平成22年我が国の保健統計印刷	1.1			
	計		6.5	計		0
	C.東京都			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	庁費	各病院・保健所・市区町村・都道府県 等において作成される調査票等を厚 生労働省へ送付	2.9			
	計		2.9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	平成22年病院報告 受付・審査、データ入力業務、データ修正等業務	6.9	2	90.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	①平成20年度地域保健・健康増進事業報告 報告書印刷 ②平成21年度衛生行政報告例 報告書印刷 ③平成23年病院報告 患者票等印刷 ④平成22年我が国の保健統計印刷	6.5	随意契約	
2	大和総合印刷株式会社	①平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査 調査票等印刷 ②平成22年病院報告 従事者票等印刷	2.2	随意契約	
3	株式会社イマージュ	①平成23年病院報告 電子調査票改修業務 ②平成22年病院報告「データチェックプログラム改修業務」	1.8	随意契約	
4	郵便事業株式会社	郵便業務	1.0	随意契約	
5	株式会社SAY企画	衛生行政報告例及び地域保健・健康増進事業報告の電子調査票に係る変更業務等一式	0.9	随意契約	
6	協新流通デベロッパー株式会社	①平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査 調査票等梱包発送業務 ②平成23年病院報告 患者票等梱包・発送業務 ③平成22年病院報告 従事者票等梱包・発送業務	0.7	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	2.9		
2	茨城県	同上	0.5		
3	北海道	同上	0.4		
4	埼玉県	同上	0.3		
5	大阪府	同上	0.3		
6	千葉県	同上	0.3		
7	名古屋市	同上	0.3		
8	愛知県	同上	0.2		
9	兵庫県	同上	0.2		
10	神奈川県	同上	0.2		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	職員旅費	0.2		
2	扶桑速記印刷株式会社	①第1回医療費統計の整備に関する検討会速記 ②第2回医療費統計の整備に関する検討会速記	0.1	随意契約	
3	株式会社マスモト	①第1回医療費統計の整備に関する検討会お茶代 ②第2回医療費統計の整備に関する検討会お茶代 ③第3回医療費統計の整備に関する検討会お茶代	0.0	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		受療状況調査費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和28年開始		担当課室		人口動態・保健統計課 保健統計室		室長 武田 康久		
会計区分		一般会計		施策名		患者調査、受療行動調査				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		・統計法（平成19年5月23日法律第53号）第2条第4項 ・患者調査規則（昭和28年7月6日厚生省令第26号）		関係する計画、通知等		「医療計画について」 他生活習慣病対策など				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		基幹統計調査である患者調査、一般統計である受療行動調査を実施し、医療施設を利用する患者の傷病状況等の実態及び受療した患者の医療に対する満足度等の認識を把握し、医療行政の基礎資料を得る目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		患者調査は、全国の医療施設を利用する患者の傷病状況等について、医療施設が患者の診療録の内容に基づき調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由して厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。受療行動調査は全国から抽出された医療施設を利用した患者（入院・外来）が調査票を記入し、管轄する保健所・都道府県を経由または直接郵送により厚生労働省に提出されるもので、3年に1度実施されている。それぞれ提出された調査票は、厚生労働省において審査・集計し、翌年度に調査結果の公表を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	202	8		222	8		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	202	8		222	8		
			執行額	191	5					
	執行率（％）	94.4	64.0							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （ 年度）
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		平成22年度は調査未実施			活動実績 （当初見込み）	客体数	(患者調査) 3,321,000 (受療行動調査) 200,075	— (—)	— (—)	— (患者調査：3,321,000(前回実績) 受療行動調査：200,075(前回実績))
単位当たりコスト		— （円／ ）			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	旅費		0.3	0	患者調査、受療行動調査未実施年のため減					
	印刷製本費		10.5	7.6						
	通信運搬費		4.2	0						
	雑役務費		74.1	0						
	消耗品費		1.3	0						
	委託費		131.9	0						
	計		222.4	7.6						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		受療状況調査については、医療施設を利用する患者の傷病状況等の実態及び受療した患者の医療に対する満足度等の認識を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とする調査であり、3年に一度調査を実施している。平成23年度は調査実施年であるため、調査の実施に必要な経費については、平成23年度限りの経費である。なお、調査実施年の翌年度である平成24年度は、調査結果の公表に必要な経費を計上。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

平成22年度は執行実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		社会福祉統計調査費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		事業開始：昭和12年度		担当課室		社会統計課		課長 西村 淳		
会計区分		一般会計		施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条		関係する計画、通知等		生活保護制度の適正な実施、母子家庭対策及び自立支援対策等社会福祉施策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会福祉関係諸法規に基づいて各都道府県、指定都市及び中核市(以下、「都道府県等」という。)が行っている生活保護、身体障害者福祉、老人福祉及び児童福祉等の行政活動の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		都道府県等を対象とし、月報及び年度報について、都道府県等が所定の報告事項を定められた期限までに厚生労働省に提出する方法により行う。 提出された報告事項については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	9	9	9	9	8		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	9	9	9	9	8		
		執行額		14	16	16				
		執行率 (%)		157.8%	173.7%	170.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査対象:106都道府県等 公表予定(年度報):平成23年10月			活動実績 (当初見込み)	対象 (年度報)	103都道府県等 57表	106都道府県等 57表	— (106都道府県等) (57表)	— (107都道府県等) (57表)
単位当たりコスト		20(円/1都道府県等1表あたり)			算出根拠	16,029千円(平成22年度執行額)÷106都道府県等÷11表(月報)÷12ヶ月÷57表(年度報)				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.3	0.3						
	印刷製本費		2.1	1.7						
	通信運搬費		0.2	0.2						
	雑役務費		3.3	3.1						
	委託費		2.8	2.9						
計		8.8	8.1							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施することで、国及び地方公共団体の社会福祉行政運営の基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		社会福祉統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、印刷物の必要数を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
調査内容の変更に伴い、報告表（調査票）の印刷等に要する経費を減額。（反映額：▲2百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
16.0百万円

福祉行政報告例の実施

B. 事務費
0.2百万円

職員旅費

【随意契約】

A: 民間会社(6社)
5.7百万円

報告書の印刷、報告表(調査票)の印刷等

【委託費】

C: 都道府県等(106)
10.1百万円

都道府県等が作成した報告表を厚生労働省に送付

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.統計印刷工業（株）					
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	印刷製本費	報告書の印刷	2.4			
	計		2.4	計		0

支出先上位10者リスト
A. 民間会社（6社）【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	統計印刷工業（株）	報告書の印刷	2.4	随意契約	
2	宮嶋印刷（株）	報告表（調査票）等の印刷	2.0	随意契約	
3	（株）日比谷情報サービス	月報及び年度報のデータ入力	1.0	随意契約	
4	協新流通デベロッパー（株）	報告表（調査票）等の梱包	0.2	随意契約	
5	郵政事業（株）	報告表（調査票）等の発送・受領の郵便料金	0.1	随意契約	
6	（株）ミクニ商会	レンジャーパックの購入	0.0	随意契約	

B. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	-	職員が都道府県等に調査方法等を説明するための旅費	0.2		

C. 委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	東京都が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.8		
2	北海道	北海道が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
3	愛知県	愛知県が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
4	千葉県	千葉県が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
5	茨城県	茨城県が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
6	大阪府	大阪府が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
7	福岡県	福岡県が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
8	兵庫県	兵庫県が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
9	新潟県	新潟県が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.2		
10	静岡県	静岡県が作成した報告表（調査票）を厚生労働省に送付	0.1		

平成23年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		社会福祉施設等調査費			担当部局庁		大臣官房統計情報部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		事業開始：昭和31年度			担当課室		社会統計課			課長 西村 淳	
会計区分		一般会計			施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条			関係する計画、通知等		福祉・介護人材確保対策等社会福祉施策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		全国の社会福祉施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。									
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算の状況	当初予算	44	98	76	75	110			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	44	98	76	75	110			
		執行額		41	84	75					
		執行率(%)		94.2%	86.3%	99.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		客体数:約134千施設・事業所 公表予定:平成23年10月			活動実績 (当初見込み)	千施設・事業所	約104	約133	— (約134)	— (約136)	
単位当たりコスト		562(円/1施設・事業所あたり)			算出根拠	226,477千円(3年契約額)÷約403千施設・事業所(3年間の合計客体数) ※本調査は平成21年度から23年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由				
	諸謝金		0.1		0.1		民間委託費の見直しによる増額				
	印刷製本費		1.7		1.7						
	雑役務費		72.8		106.4						
	消耗品費		0.0		0.0						
	会議費		0.0		0.0						
	借料及び損料		0.1		0.1						
	委託費		0.3		1.4						
	計		75.0		109.7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		社会福祉施設等調査費については、全国の社会福祉施設等の施設数、在所者数及び従事者等の実態を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得るために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
74.9百万円

〔社会福祉施設等調査の実施〕

【一般競争入札】

A: (株)インテージリサーチ
72.2百万円

〔統計調査の民間委託〕

【委託費】

D: 都道府県等(106)
0.4百万円

〔都道府県・指定都市・中核市において作成された、社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付〕

【随意契約】

B: 民間会社(3社)
2.3百万円

〔報告書の印刷、会議の速記〕

【諸謝金】

C: 委員
0.1百万円

〔民間競争入札による社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査検討会経費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)インテージリサーチ			B.統計印刷工業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	統計調査の民間委託	72.2	印刷製本費	報告書の印刷	2.2
	計		72.2	計		2.2

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	統計調査の民間委託	72.2	2	不落

B. 民間会社(3社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	2.2	随意契約	
2	扶桑速記(株)	会議の速記	0.0	随意契約	
3	(株)マスモト	会議のお茶	0.0	随意契約	

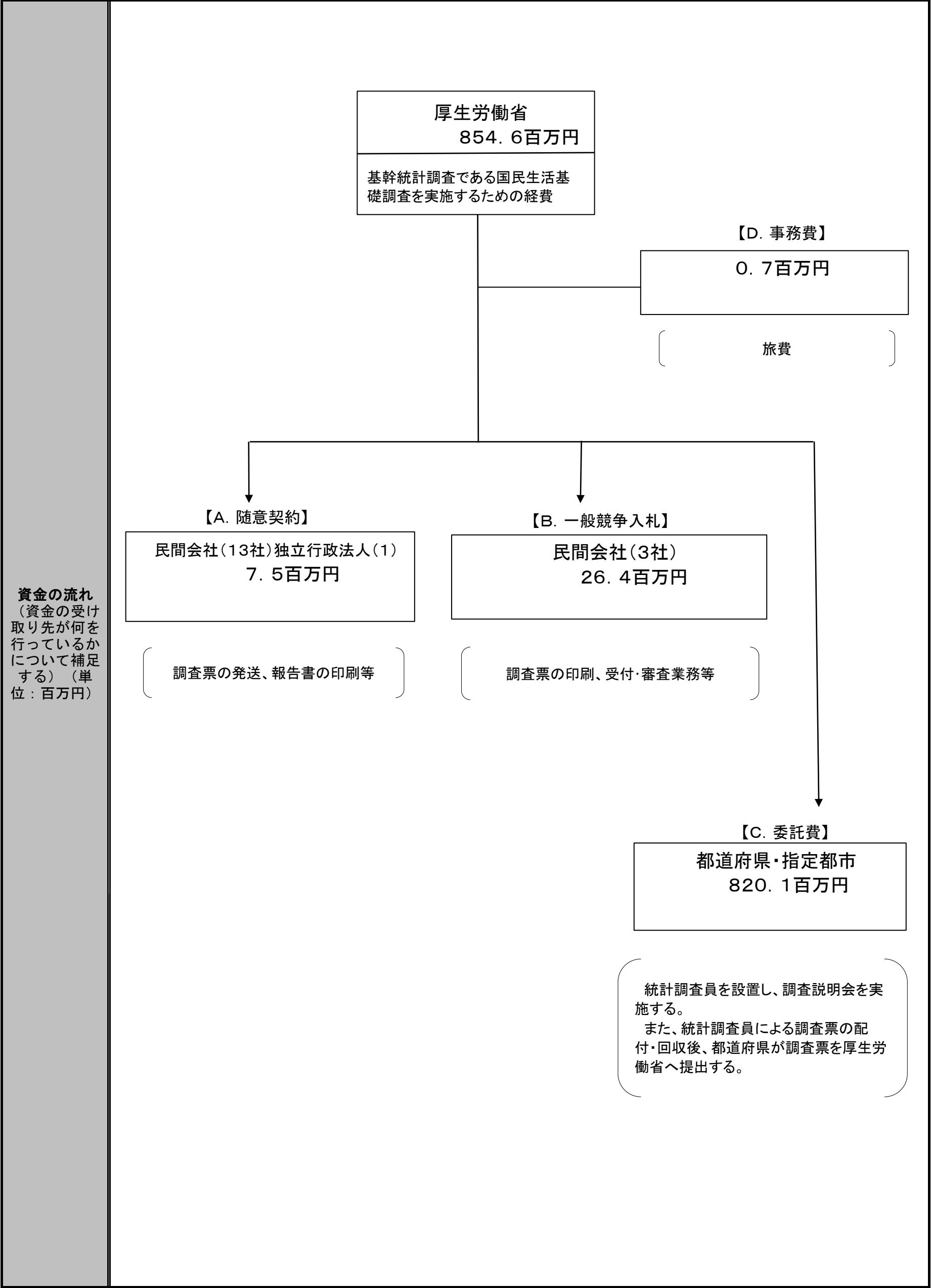
C. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会 経費	0.1		

D. 委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
2	北海道	北海道が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
3	青森県	青森県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
4	岩手県	岩手県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
5	宮城県	宮城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
6	秋田県	秋田県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
7	山形県	山形県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
8	福島県	福島県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
9	茨城県	茨城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
10	栃木県	栃木県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得る。また、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		国民生活基礎調査費については、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項について、世帯面から総合的に把握し、厚生労働行政の企画・立案に必要な基礎資料を得るために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.郵便事業株式会社			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便経費	2.6			
計		2.6	計		0
B.東京ソフト(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査票受付・審査及びデータ入力業務	19.4			
計		19.4	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査員 手当等	統計調査員への手当	18.7			
人件費	都道府県に配置される統計専任職員の 人件費	4.8			
記入者手当	記入者手当	3.8			
旅費	地区別会議出席旅費等	1.0			
庁費	郵送料、消耗品購入費等事務費等	2.0			
計		30.3	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業株式会社	郵便業務	2.6	随意契約	
2	大和綜合印刷(株)	国民生活基礎調査 報告書印刷	1.3	随意契約	
3	協新流通デベロッパー(株)	民生調査票等関係書類梱包発送業務	0.9	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	衛生調査票等関係書類梱包発送業務	0.9	随意契約	
5	東京ソフト(株)	所得票自計化検証データ入力業務	0.5	随意契約	
6	寿堂紙製品工業(株)	調査票等携行袋の製造	0.5	随意契約	
7	(有)正陽印刷	国民生活基礎調査 概況印刷	0.3	随意契約	
8	(株)三陽堂	指導員・調査員証用吊り下げケースの購入	0.2	随意契約	
9	(独)国立印刷局	入札公告	0.1	随意契約	
10	扶桑速記印刷(株)	研究会の速記	0.0	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ソフト(株)	調査票の受付・審査及びデータ入力業務	19.4	11	65.0
2	(株)インパルスコーポレーション	調査関係書類一式印刷	5.1	6	56.0
3	(株)ティム・プランニング	世帯票データチェック業務	1.9	9	16.0
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	30.3		
2	茨城県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	15.0		
3	沖縄県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	14.9		
4	北海道	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	13.5		
5	大阪府	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	13.5		
6	三重県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	13.0		
7	長野県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.8		
8	島根県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.8		
9	岐阜県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.7		
10	山梨県	統計調査員による調査票の配付・回収後、都道府県が調査票を厚生労働省へ提出	12.6		

D.

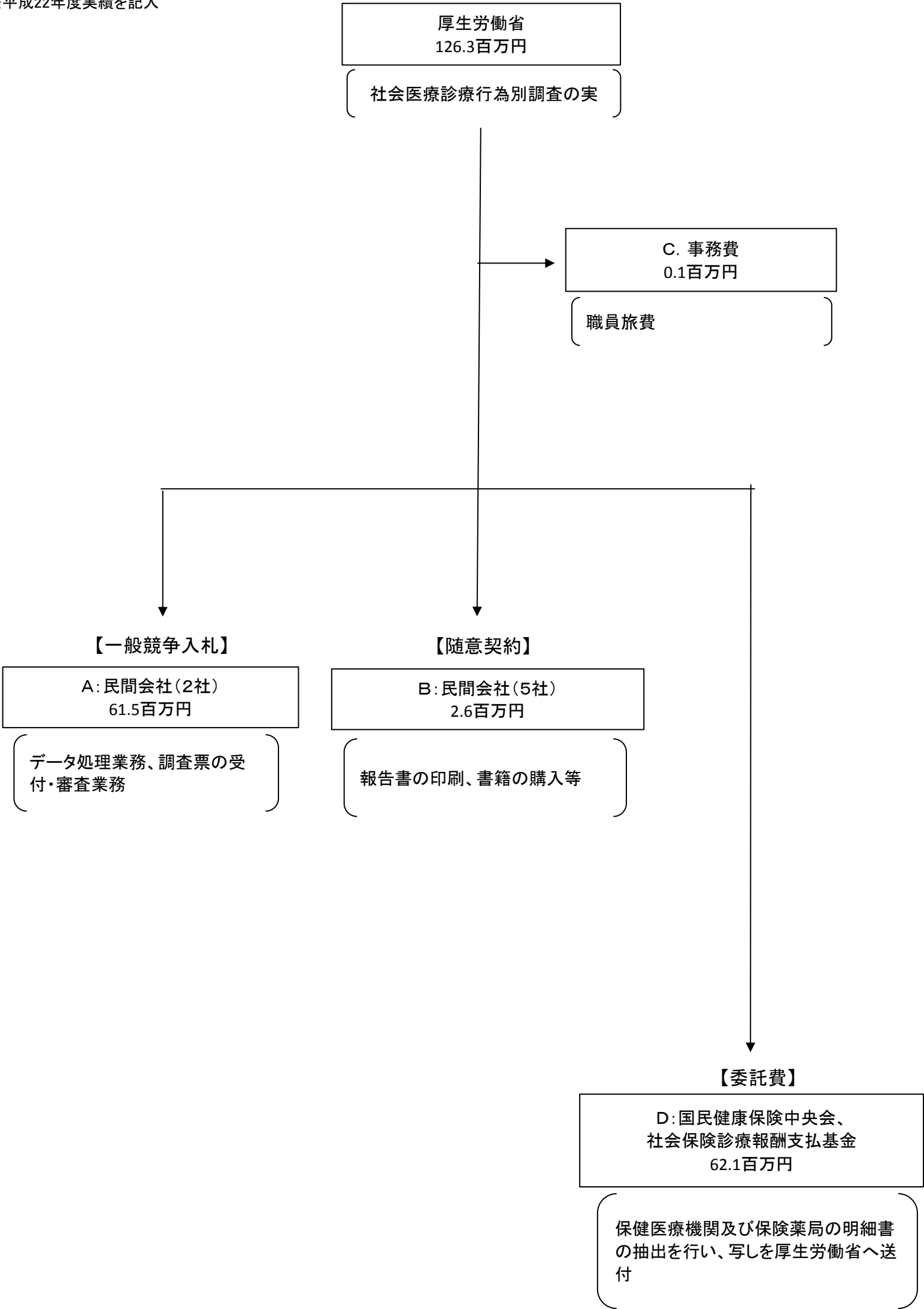
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	地区別事務打合せ会議等職員旅費	0.7		
2					
3					
4					
5					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		社会医療診療行為別調査費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和30年度		担当課室		社会統計課		課長 西村 淳		
会計区分		一般会計		施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条		関係する計画、通知等		診療報酬改定など医療保険施策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		協会けんぽ、組合健保、国保及び後期高齢者医療における医療の給付の受給者にかかる診療行為の内容、傷病の状況、調剤行為の内容及び薬剤の使用状況等を明らかにし、医療保険行政に必要な基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		社会保険診療報酬支払基金支部及び国民健康保険団体連合会において審査決定された6月審査分の診療報酬明細書及び調剤報酬明細書を対象とし、その写しを厚生労働省に提出する方法により行う。 提出された明細書については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	156	155	155	111	69		
			補正予算							
			繰越し等			▲ 29				
			計	156	155	126	111	69		
		執行額		121	112	126				
		執行率 (%)		77.5%	72.4%	100.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		客体数:約443千枚 公表予定:平成23年6月 公表実績:平成23年6月			活動実績 (当初見込み)	レセプト枚数	約477千	約465千	約443千	(約1億)
単位当たりコスト		285(円/1枚当たりレセプト)			算出根拠	126,258千円(H22執行額)÷約443千枚(H22調査対象レセプト枚数)				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.1	0.1	システム改修費の減額					
	印刷製本費		2.1	2.1						
	雑役務費		81.4	43.9						
	消耗品費		0.3	0.3						
	会議費		0.0	0.0						
	委託費		27.4	23.0						
計		111.3	69.4							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、医療保険行政のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		社会医療診療行為別調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切であるが、レセプト情報・特定健診等情報データベースのシステム改修費については、事業の優先度等を勘案し縮減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ、システム改修費等を減額。（反映額：▲42百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)メディウエル			B.(株)デンシヨク		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	データの処理業務	58.8	印刷製本費	報告書の印刷	1.7
	計		58.8	計		1.7
	C.			D.国民健康保険中央会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				審査員手当等	審査委員等の手当	19.2
				借料損料	複写機使用料	4.4
				消耗品費	プリンタ用紙や事務用品の経費	4.0
				雑役務費	システム改修費	4.0
				旅費	調査説明会議出席旅費	3.6
				通信運搬費	レセプト発送費	2.3
				消費税		1.9
				会議費	調査説明会議費用	0.2
	計		0.0	計		39.6

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(2社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディウエル	データの処理業務	58.8	2	91.8%
2	(株)SBC	調査票の受付・審査	2.7	8	55.9%

B. 民間会社(5社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デンシヨク	報告書の印刷	1.7	随意契約	
2	(株)タケマエ	ケイハイ箱及びケイハイ箱用ラベルの購入	0.3	随意契約	
3	友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.3	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	調査の手引きの印刷	0.2	随意契約	
5	(独)国立印刷局	官報告示	0.1	随意契約	

C. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	職員がデータ入力業者を監査するための旅費	0.1		

D. 委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	レセプトの抽出を行い、写しを厚生労働省へ送付	39.6	随意契約	
2	社会保険診療報酬支払基金	レセプトの抽出を行い、写しを厚生労働省へ送付	22.5	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)													
事業名		介護保険統計調査費			担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度			担当課室		社会統計課		課長 西村 淳				
会計区分		一般会計			施策名		-						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条			関係する計画、通知等		介護保険制度等 (介護報酬改定など介護保険制度の見直し等)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①介護サービス施設・事業所調査 全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。 ②介護給付費実態調査 介護サービスに係る給付費の状況を把握し、介護報酬の改定など、介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①介護サービス施設・事業所調査 介護保険制度における全国の介護保険施設等を対象とし、国から施設等に調査票を配布し、各管理者が調査票に記入する方法により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。 ②介護給付費実態調査 各都道府県国民健康保険団体連合会が審査したすべての介護給付費明細書、給付管理票を対象とし、審査支払いが完了した介護給付費明細書等のデータのコピーを各都道府県国民健康保険団体連合会が厚生労働省に提出する方法により行う。提出されたデータについては当省において集計を行い、その結果を公表している。											
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求	
				別紙参照									
		予算 の 状 況	当初予算										
			補正予算										
			繰越し等										
	計												
執行額													
執行率 (%)													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)		
		別紙参照			成果実績		別紙参照						
					達成度								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込		
		別紙参照			活動実績 (当初見込み)		別紙参照						
単位当たりコスト		別紙参照			算出根拠		別紙参照						
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由						
	別紙参照												

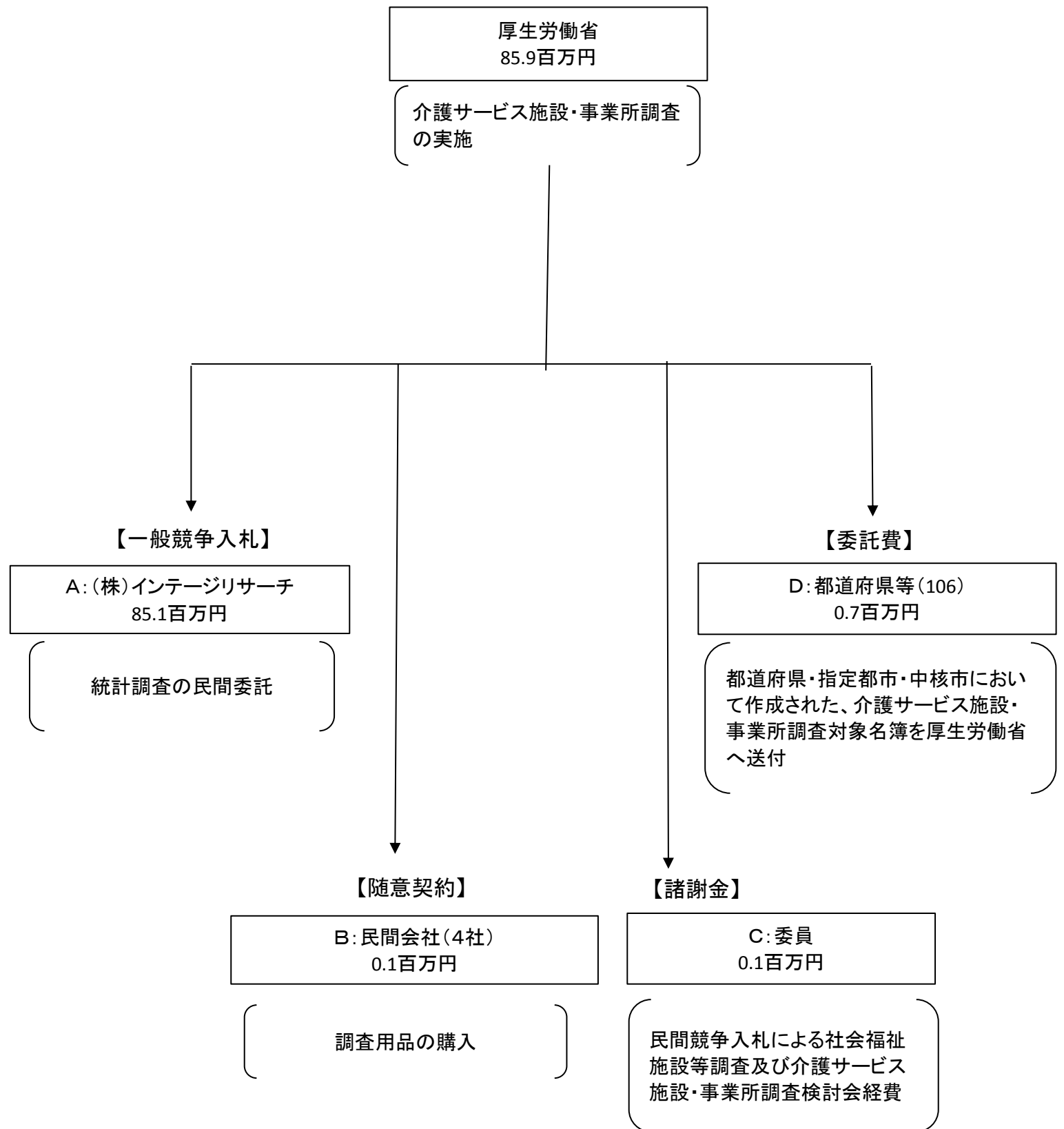
事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施することで、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料及び介護報酬の改定など、介護保険制度の円滑な運営及び政策の立案に必要な基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		介護保険統計調査費については、介護保険を提供する施設・事業所におけるサービスの提供に関する事項について把握し、介護サービス提供体制整備の基礎資料等を得るために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

①介護サービス施設・事業所調査

予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	63	84	89	76	102		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	63	84	89	76	102		
		執行額		35	70	86				
執行率（％）		55.4%	83.2%	96.8%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体:約326千施設・事業所 公表予定:平成23年10月			活動実績 (当初見込み)	千施設・事業所	約241	約308	— (約326)	— (約346)
単位当たり コスト		230(円／1施設・事業所あたり)			算出根拠	225,023千円(3年契約額)÷約980千施設・事業所(3年間の合計客体数) ※本調査は平成21年度から23年度までの3カ年契約による民間委託での調査を実施				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.1	0.1	民間委託費の見直しによる増額					
	印刷製本費		1.6	1.6						
	雑役務費		73.4	98.3						
	消耗品費		0.1	0.1						
	会議費		0.0	0.0						
	借料及び損料		0.1	0.1						
	委託費		0.6	2.2						
	計		75.9	102.4						

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)インテージリサーチ					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	統計調査の民間委託	85.1			
	計		85.1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	統計調査の民間委託	85.1	2	不落

B. 民間会社(4社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三陽堂	ケイハイ箱の購入	0.0	随意契約	
2	友愛十字会友愛書房	書籍の購入	0.0	随意契約	
3	扶桑速記(株)	会議の速記	0.0	随意契約	
4	(株)マスマト	会議のお茶	0.0	随意契約	

C. 事務費

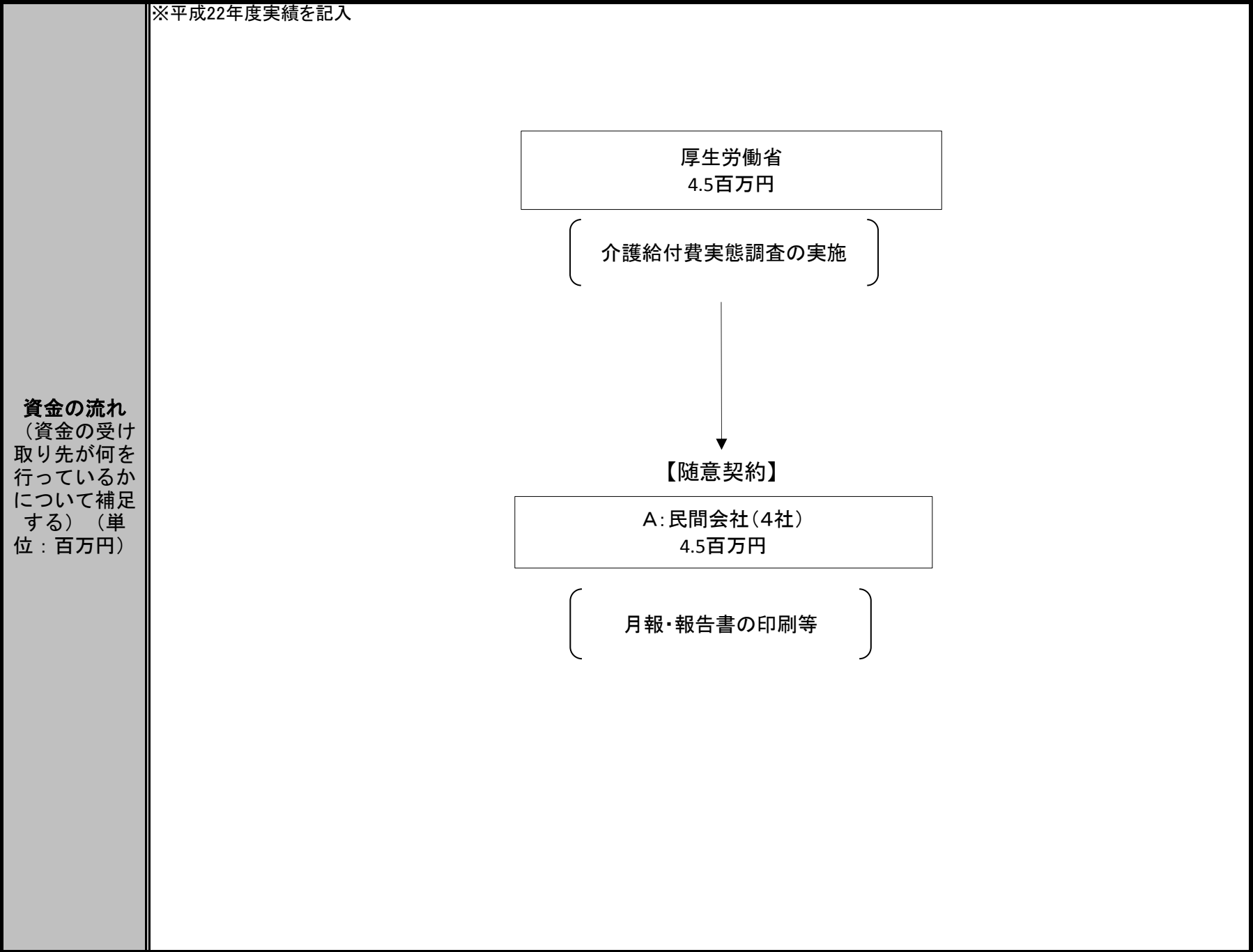
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査の検討会経費	0.1		

D. 委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.1		
2	北海道	北海道が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
3	青森県	青森県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
4	岩手県	岩手県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
5	宮城県	宮城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
6	秋田県	秋田県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
7	山形県	山形県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
8	福島県	福島県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
9	茨城県	茨城県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		
10	栃木県	栃木県が作成した社会福祉施設等調査対象名簿を厚生労働省へ送付	0.0		

②介護給付費実態調査

予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	18	15	15	14	14	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	18	15	15	14	14	
		執行額		13	10	5			
		執行率 (%)		74.9%	63.9%	30.3%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		客体数:約49,000千枚 公表予定(年報):平成23年8月		活動実績 (当初見込み)	千枚	約45,000	約47,000	— (約49,000)	— (約49,000)
単位当たり コスト		0.1(円/1枚当たりレセプト)		算出根拠	4,545千円(H22執行額)÷49,000千枚(H22年調査対象レセプト枚数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費		3.0	3.0					
	通信運搬費		0.7	0.7					
	雑役務費		9.8	9.8					
	消耗品費		0.6	0.6					
計		14.0	14.0						



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.統計印刷工業(株)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	月報の印刷	2.4			
	印刷製本費	報告書の印刷	1.5			
	印刷製本費	返信用封筒の印刷	0.0			
	計		3.9	計		0

支出先上位10者リスト
A. 民間会社(4社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	月報、報告書及び返信用封筒の印刷	3.9	随意契約	
2	郵政事業(株)	調査物品の発送・受領の郵便料金	0.4	随意契約	
3	(株)ミクニ商会	MO及びレンジャーパックの購入	0.2	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	調査物品の梱包	0.0	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		縦断調査費		担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度		担当課室		社会統計課縦断調査室		室長 福元 俊成		
会計区分		一般会計		施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条		関係する計画、通知等		少子化対策、高齢者対策等の厚生労働行政施策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①21世紀出生児縦断調査(コホートA) 21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。 ②21世紀成年者縦断調査 調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。 ③中高年者縦断調査 調査対象となった中高年世代の健康・就業・社会活動について意識面等の変化の過程を継続的に観察することにより、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①21世紀出生児縦断調査(コホートA) 2001年1月10日から17日及び7月10日から17日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。 ②21世紀成年者縦断調査 平成14年10月末時点で20～34歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う(平成21年度までは調査員を活用)。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。 ③中高年者縦断調査 平成17年10月末現在で50～59歳であった全国の男女を対象とし、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う(平成21年度までは調査員を活用)。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	別紙参照						
			補正予算							
			繰越し等							
			計							
		執行額								
執行率 (%)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		別紙参照			成果実績	別紙参照				
					達成度					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		別紙参照			活動実績 (当初見込み)	別紙参照				
単位当たりコスト		別紙参照			算出根拠	別紙参照				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	別紙参照									

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施することで、少子化対策、高齢者対策等の厚生労働行政施策のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		縦断調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、印刷物の必要数等を精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ、調査票の印刷等に要する経費を減額。（反映額：▲4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

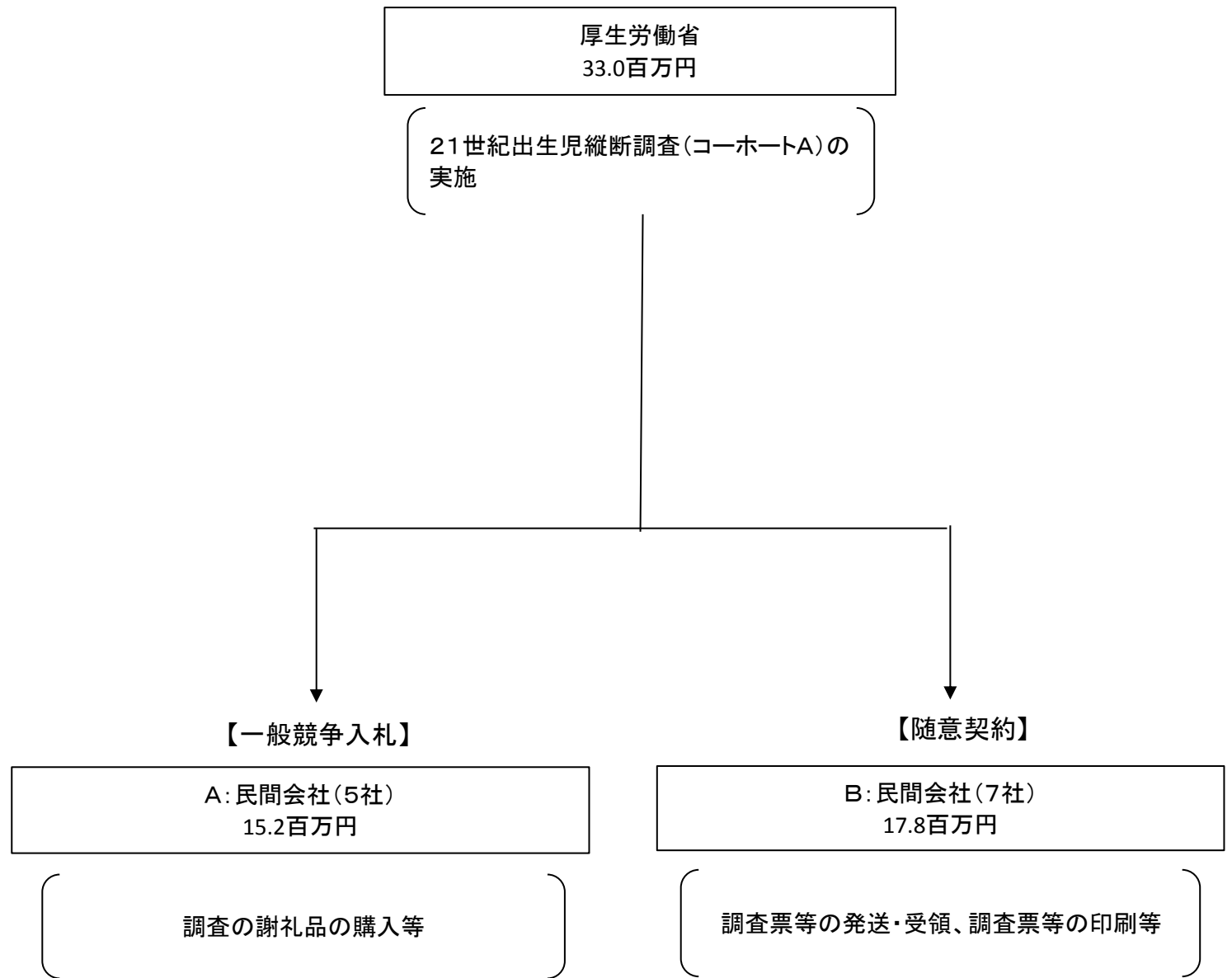
(別紙)

①21世紀出生児縦断調査(コホートA)

予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	43	41	43	37	36		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	43	41	43	37	36		
		執行額		51	41	33				
執行率 (%)		119.3%	99.5%	75.8%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体:約38千人 公表予定:平成23年7月			活動実績 (当初見込み)	千人	約41	約39	- (約38)	- (約38)
単位当たり コスト		868(円／1対象あたり)			算出根拠	32,966千円(H22執行額)÷約38千人(H22調査客体数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費		5.6	5.5						
	通信運搬費		13.6	13.3						
	雑役務費		7.1	6.9						
	消耗品費		10.5	10.2						
	計		36.9	36.0						

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)そごう・西武			B. 郵政事業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	調査の謝礼品の購入(7月分)	7.2	通信運搬費	調査票等の発送・受領の郵便料金	8.7
	計		7.2	計		8.7

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(5社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)そごう・西武	調査の謝礼品の購入(7月生まれ分)	7.2	1	100.0%
2	(株)タケマエ	調査の謝礼品の購入(1月生まれ分)	3.4	5	84.5%
3	(株)イシカワコーポレーション	調査票等の梱包	1.6	6	42.6%
4	(株)ディグニティ	調査票の受付・審査	1.5	11	38.9%
5	(株)北陸システム開発	調査票の電子化	1.5	20	69.5%

B. 民間会社(7社)【随意契約】

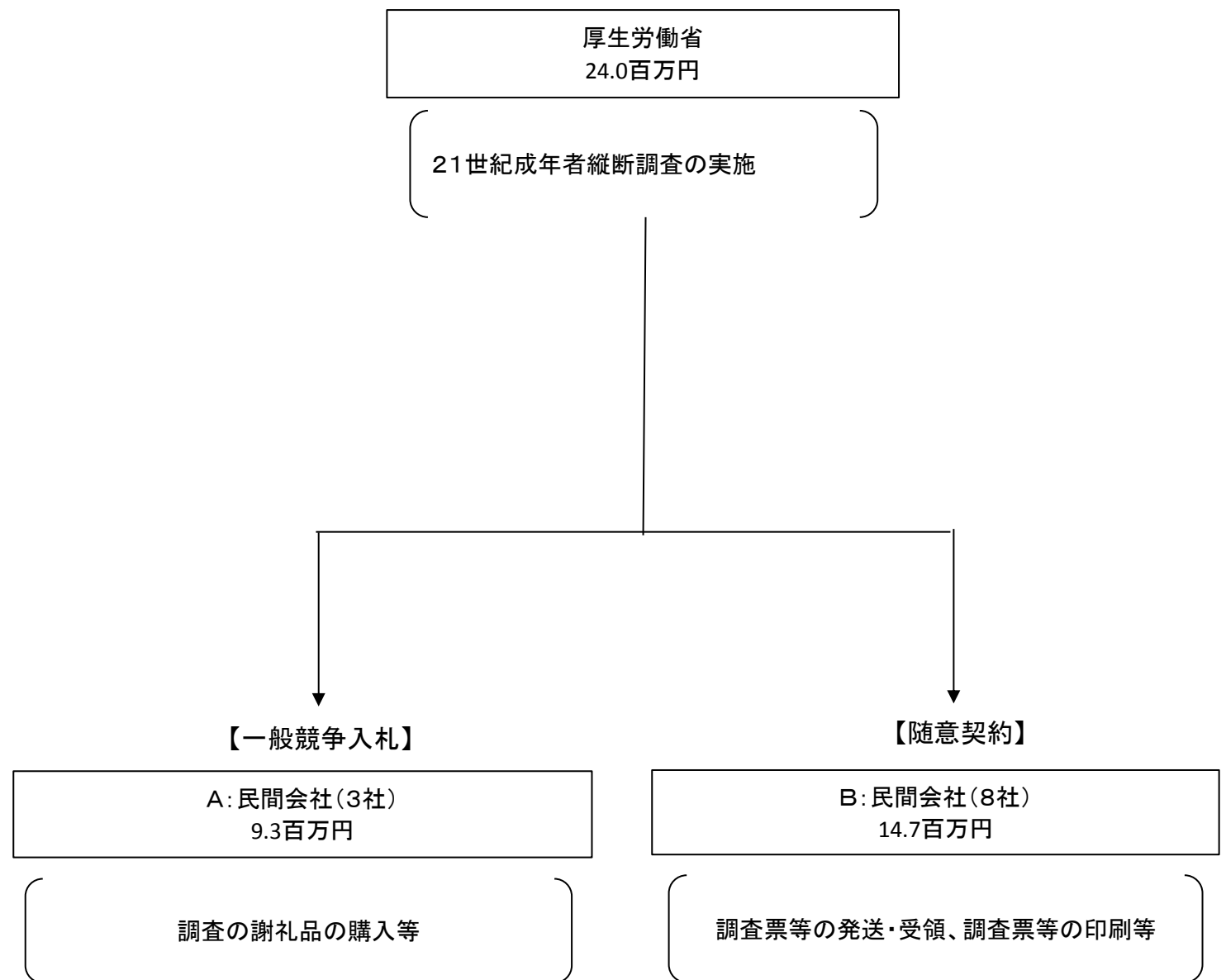
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業(株)	調査票の発送・受領の郵便料金	8.7	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	調査票の印刷	4.8	随意契約	
3	統計印刷工業(株)	報告書の印刷	1.6	随意契約	
4	(株)イマージュ	データの入力	1.7	随意契約	
5	(株)ミクニ商会	目隠しシール及び宛名ラベルの購入	0.7	随意契約	
6	オスカー・ジャパン(株)	概況の英訳	0.3	随意契約	
7	扶桑速記(株)	会議の速記	0.0	随意契約	

②21世紀成年者縦断調査

予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	105	103	40	25	307		
			補正予算							
			繰越し等			▲ 14				
			計	105	103	26	25	307		
		執行額		96	95	24				
		執行率 (%)		91.6%	92.2%	91.7%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体:約20千人 公表予定:平成24年3月			活動実績 (当初見込み)	千人	約20	約20	- (約20)	- (約20)
単位当たり コスト		1,200(円／1対象あたり)			算出根拠	24,006千円(H22執行額)÷約20千人(H22調査客体数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	印刷製本費		1.7	8.4	調査客体の追加による増額					
	通信運搬費		15.3	21.5						
	雑役務費		1.7	10.4						
	消耗品費		5.8	6.8						
	委託費		0.0	259.7						
計		24.6	307.1							

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)ミクニ商会			B. 郵政事業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	調査の謝礼品の購入	5.5	通信運搬費	調査票の発送・受領の郵便料金	10.0
	消耗品費	調査の謝礼品の購入	2.6			
	計		8.1	計		10.0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	調査の謝礼品の購入	5.5 2.6	3 4	68.3% 22.0%
2	(株)ティム・プランニング	調査票の受付・審査	0.9	3	50.1%
3	(株)KSソリューションズ	データ入力	0.3	11	65.0%

B. 民間会社(8社)【随意契約】

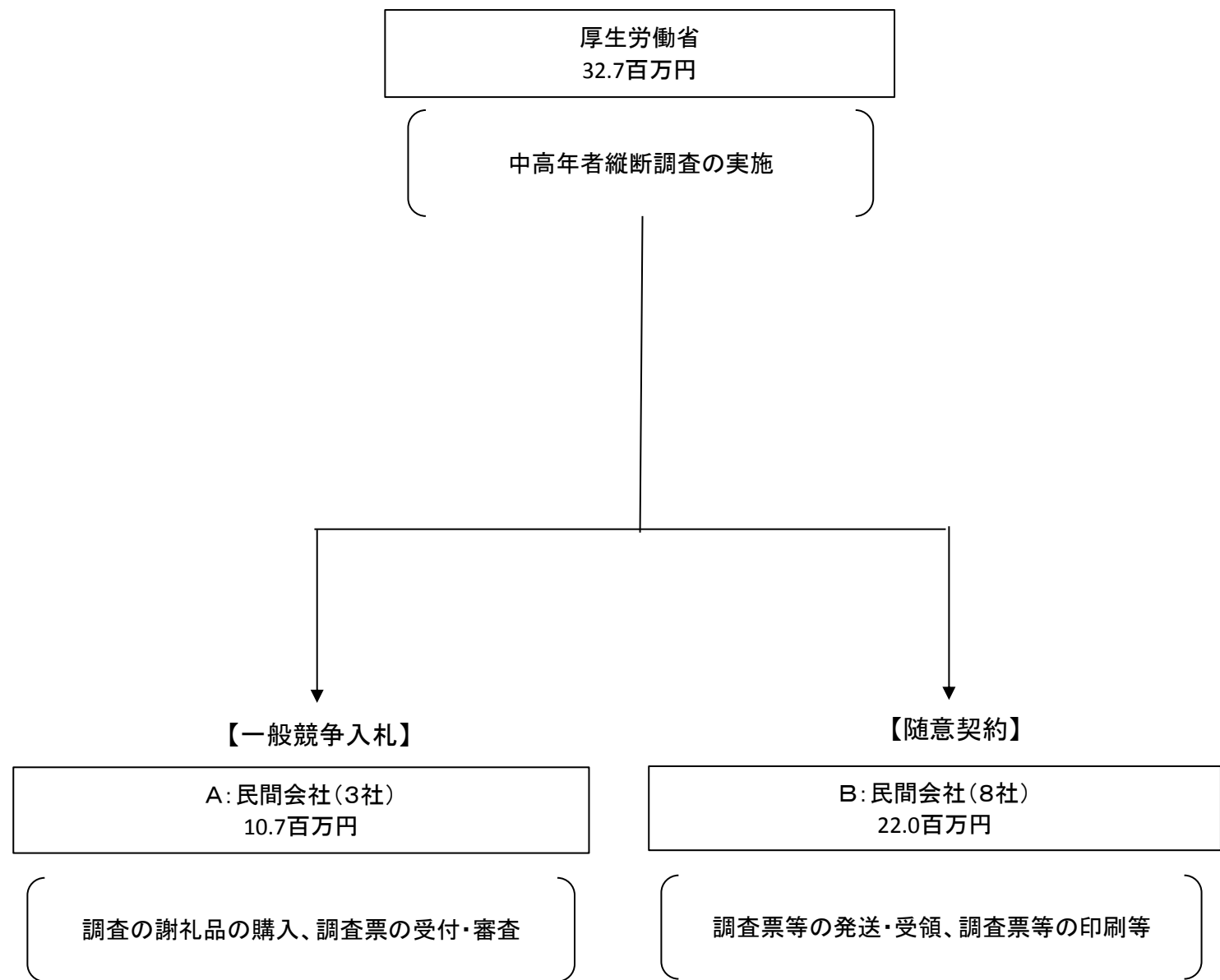
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業(株)	調査票の発送・受領の郵便料金	10.0	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	調査票等の印刷	2.2	随意契約	
3	統計印刷工業(株)	結果報告・お礼状の印刷	0.9	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	調査票等の梱包	0.7	随意契約	
5	(株)三響堂	報告書の印刷	0.7	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	目隠しシール及び調査票保管用段ボール箱の購入	0.3	随意契約	
7	(独)国立印刷局	官報公告	0.0	随意契約	
8	扶桑速記(株)	会議の速記	0.0	随意契約	

③中高年者縦断調査

予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	147	146	63	40	37
			補正予算					
			繰越し等			▲ 21		
		計	147	146	42	40	37	
		執行額	145	144	33			
		執行率 (%)	119.3%	98.7%	77.6%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体:約29千人 公表予定:平成23年12月	活動実績 (当初見込み)	千人	約31	約30	— (約29)	— (約29)
単位当たり コスト		1,126(円／1対象あたり)	算出根拠	32,666千円(H22執行額)÷約29千人(H22調査客体数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2.5	2.3					
	通信運搬費	24.0	22.0					
	雑役務費	4.7	4.3					
	消耗品費	8.9	8.2					
	計	40.1	36.9					

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)ミクニ商会			B. 郵政事業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	調査の謝礼品の購入	7.4	通信運搬費	調査票等の発送・受領の郵便料金	15.3
	計		7.4	計		15.3

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミクニ商会	調査の謝礼品の購入	7.4	3	22.0%
2	(株)ティム・プランニング	調査票の受付・審査	2.3	3	50.1%
3	(株)KSソリューションズ	データ入力	0.9	11	65.0%

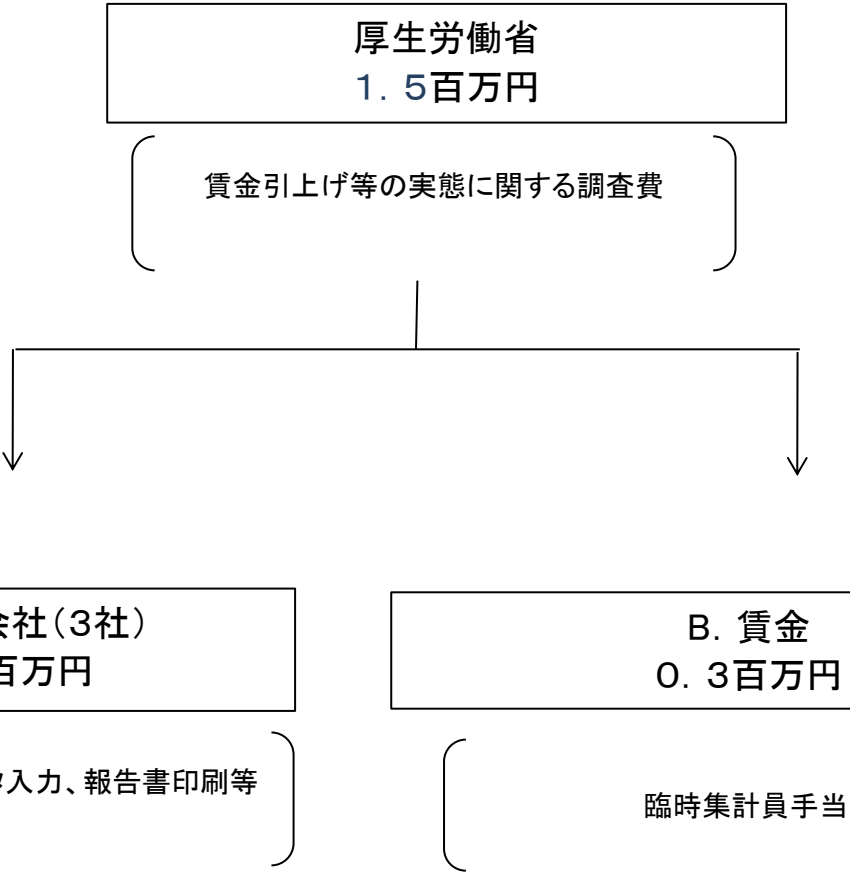
B. 民間会社(8社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業(株)	調査票等の発送・受領の郵便料金	15.3	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	調査票等の印刷	2.3	随意契約	
3	(有)正陽印刷	報告書の印刷	1.5	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	結果報告・お礼状の印刷	1.3	随意契約	
5	協新流通デベロッパー(株)	調査票等の梱包	1.1	随意契約	
6	(株)ミクニ商会	目隠しシール及び調査票保管用段ボール箱の購入	0.4	随意契約	
7	(独)国立印刷局	官報公告	0.1	随意契約	
8	扶桑速記(株)	会議の速記	0.0	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		賃金引上げ等の実態に関する調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 4 4 年		担当課室	賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦			
会計区分		一般会計		施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項		関係する計画、通知等	労働経済の分析、中央最低賃金審議会における参考資料					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		民間企業における賃金・賞与の改定額、改定に至るまでの経緯等を把握し、各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		主たる事業が日本標準産業分類(平成19年11月改定)に掲げる15大産業に属する民営企業で、製造業及び卸売業、小売業については常用労働者30人以上、その他の産業については常用労働者100人以上を雇用する企業を対象に、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。								
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	2	2		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	2	2	2	2	2		
		執行額		2	2	1				
		執行率 (%)		99.6%	76.6%	75.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客対数:3,500企業 公表予定:平成22年11月 公表日:平成22年11月30日			活動実績 (当初見込み)	企業	3,483	3,493	3,492 (3,500)	— (3,500)
単位当たり コスト		420(円／ 企業)			算出根拠	1,467千円(22年度執行額)÷3,492企業				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	印刷製本費	0.6	0.6							
	雑役務費	0.1	0.1							
	賃金	0.2	0.2							
	通信運搬費	0.7	0.7							
	雇用保険料	0.0	0.0							
計	1.7	1.7								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		賃金引上げ等の実態に関する調査費については、民間企業における賃金・賞与の改定額等を把握するために必要な経費であり、また、執行の観点からも適切であるので、今後も引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
-			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. 民間会社(3社)【随意契約】

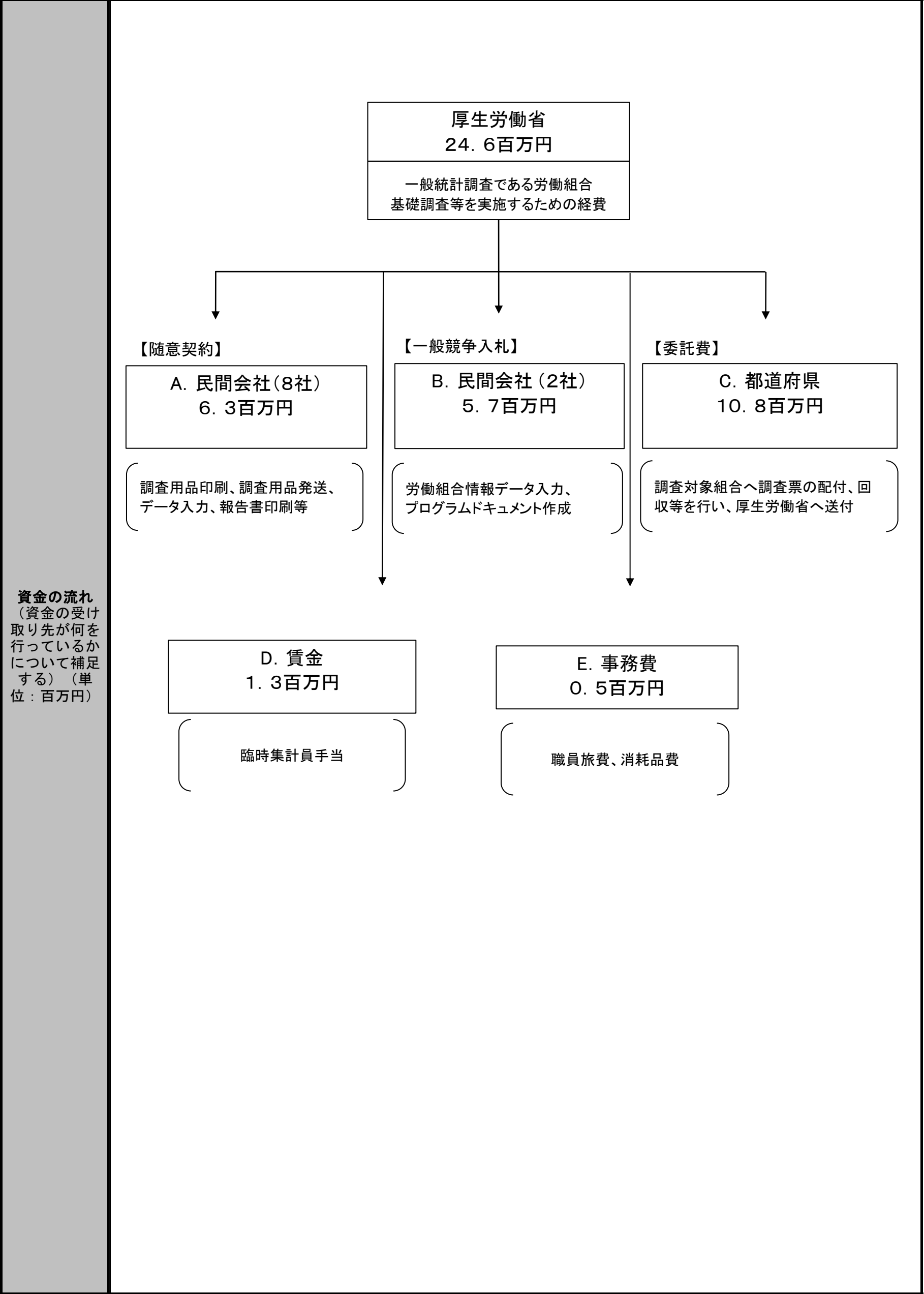
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	調査票等調査用品及び報告書の印刷	0.6	随意契約	
2	郵便事業(株)	調査票等の郵送料(往復)	0.5	随意契約	
3	(株)イマージュ	入力データの打鍵	0.1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 賃金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)																
事業名		労使関係総合調査費			担当部局庁		統計情報部		作成責任者							
事業開始・終了(予定) 年度		昭和58年			担当課室		賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦							
会計区分		一般会計			施策名		-									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項			関係する計画、通知等		「厚生労働省における政策評価に関する基本計画(第2期)(平成19年3月厚生労働大臣決定)」									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、労働環境が変化する中での労働組合の活動の実態を明らかにすることを目的とした労働組合活動実態調査及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。														
事業概要 (5行程度以内。別添可)		労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。 労働組合活動実態調査は16大産業に属する民営事業所における労働組合員数規模100人以上の労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して調査員(一部郵送を含む)により実地自計の方法において調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を經由して厚生労働省に提出される。 労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。 すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。														
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他														
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況				20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求		
				当初予算		18		22		22		21		23		
				補正予算												
				繰越し等												
		計		18		22		22		21		23				
		執行額		16		19		25								
		執行率 (%)		91.7%		83.3%		110.7%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位	20年度		21年度		22年度		目標値 (年度)	
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。				成果実績	-	-		-		-		-		
						達成度	%	-		-		-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	20年度		21年度		22年度		23年度活動見込	
		労働組合基礎調査 調査客体数: 67,033組合 公表予定日: 平成22年12月 公表日: 平成22年12月14日 労働組合活動実態調査 調査客体数: 3,544組合 公表予定日: 平成23年6月 公表日: 平成23年6月28日 労働争議統計調査 調査対象: 47都道府県 公表予定日: 平成23年8月 公表日: 審査・集計中				活動実績 (当初見込み)	組合、事業所、労働者、都道府県	基礎: 69,844 実態: 3,909 争議: 47		基礎: 68,059 実態: 5,498 労働者: 6,510 争議: 47		基礎: 67,033 実態: 3,544 争議: 47 (基礎: 65,194) (実態: 3,544) (争議: 47)		- (基礎: 64,686) (実態: 4,086) (争議: 47)		
単位当たりコスト		349(円／組合(件)数)				算出根拠	24,617千円(22年度執行額)÷調査対象70,624(基礎 67,033組合、実態 3,544組合、争議 47件(都道府県))									
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算内訳		費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由								
		職員旅費		0.2		0.2										
		消耗品費		0.1		0.1										
		印刷製本費		3.5		4.7										
		通信運搬費		0.6		0.7										
		賃金		1.0		1.1										
		雇用保険料		0.0		0.0										
		雑役務費		4.0		2.1										
		旅費		2.7		2.5										
		庁費		8.7		11.7										
計		21.0		23.3												

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		労使関係総合調査については、5年周期で毎年調査内容を変えて実施しており、所要の経費は必要と認めるが、印刷物の必要数や調査コストを精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ、入力作業にかかる経費を減額。（反映額：▲0. 4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.西興社(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及び印刷	2.4			
計		2.4	計		0
B.(株)カンテック			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	労働組合情報データ入力	4.7			
計		4.7	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他		1.0			
計		1.0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(8社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西興社(株)	調査用品作成及び印刷	2.4	随意契約	
2	永和印刷(株)	報告書作成及び印刷、調査用品作成及び印刷	1.2	随意契約	
3	(株)東日本計算センター	受付名簿等データ入力、労働組合名簿データ更新	1.1	随意契約	
4	(株)イマージュ	データ入力	0.9	随意契約	
5	郵便事業(株)	郵便料金	0.3	随意契約	
6	(株)内山回漕店	調査用品発送	0.3	随意契約	
7	(株)日本統計センター	データ入力	0.0	随意契約	
8	協新流通デベロッパー(株)	調査用品発送	0.0	随意契約	
9					

B. 民間会社(2社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)カンテック	労働組合情報データ入力	4.7	6	49.3
2	(株)日比谷コンピュータシステム	プログラムドキュメント作成	1.0	7	31.0
3					
4					

C. 都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	労使関係総合調査委託事業の委託	1.0	随意契約	
2	大阪府	労使関係総合調査委託事業の委託	0.8	随意契約	
3	北海道	労使関係総合調査委託事業の委託	0.6	随意契約	
4	愛知県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.5	随意契約	
5	神奈川県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.4	随意契約	
6	兵庫県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.4	随意契約	
7	福岡県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.4	随意契約	
8	埼玉県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.3	随意契約	
9	広島県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.3	随意契約	
10	長野県	労使関係総合調査委託事業の委託	0.3	随意契約	

D. 賃金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の内容点検業務	0.2		
2	個人B	調査票の内容点検業務	0.2		
3	個人C	調査票の内容点検業務	0.2		
4	個人D	調査票の内容点検業務	0.2		
5	個人E	時系列データ入力業務	0.2		
6	個人F	時系列データ入力業務	0.2		
7	個人G	調査票の内容点検業務	0.0		
8	個人H	調査票の内容点検業務	0.0		
9					

E. 事務費

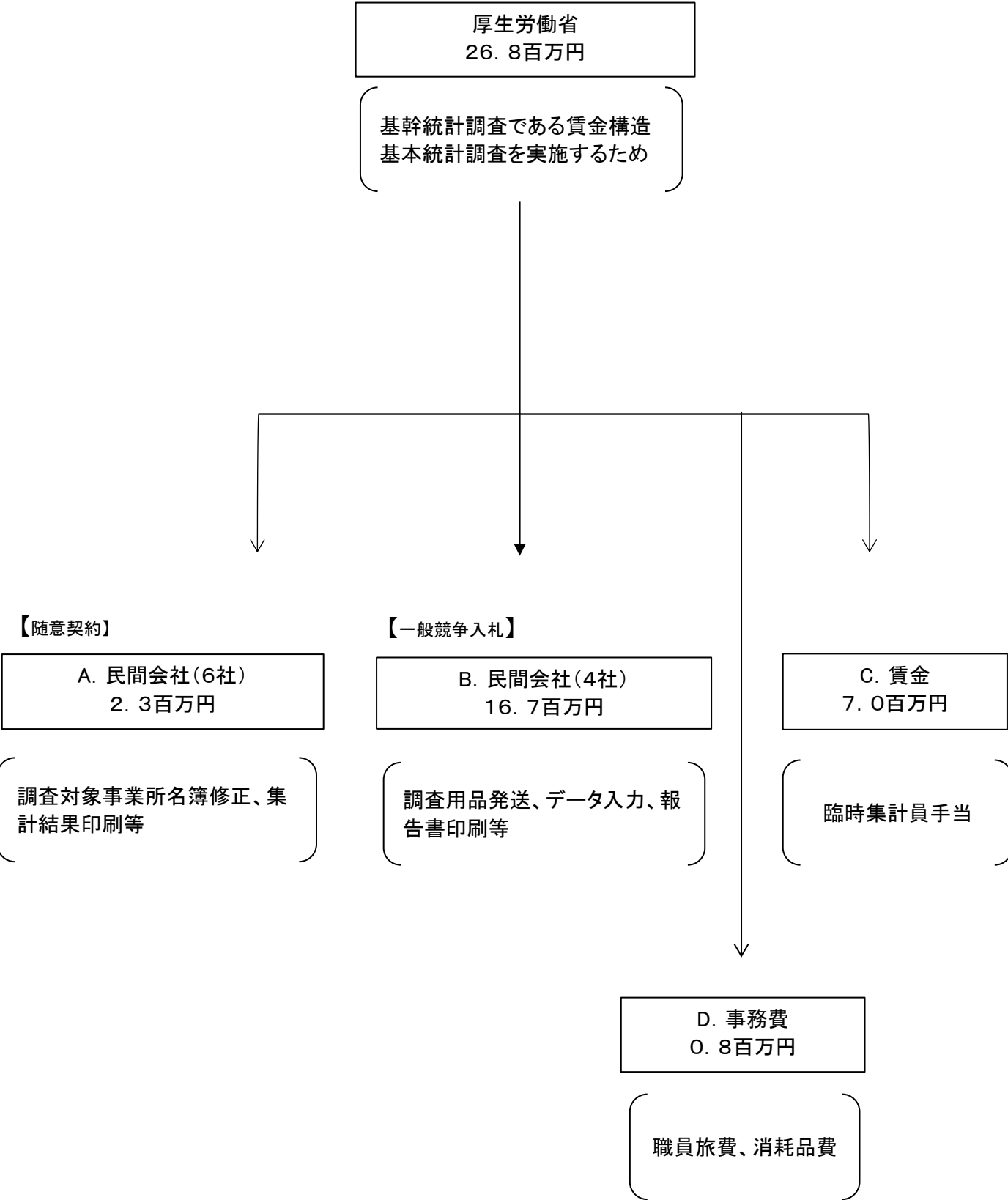
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費	出張旅費	0.4		
2	(株)三陽堂	再生白紙フォーム	0.1	随意契約	
3					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		賃金構造基本統計調査費		担当部局庁		統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和23年開始		担当課室		賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦		
会計区分		一般会計		施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)		関係する計画、通知等		「最低賃金の査定資料」、「労災保険給付の休業給付基礎日額の最低・最高限度額の算定資料」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	41	42	35	30	31		
			補正予算							
			繰越し等							
		計		41	42	25	30	31		
		執行額		29	28	27				
		執行率 (%)		70.1	66.5	105.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		客体数: 約80,000事業所、約1,650,000労働者 公表予定: 初任給 当該年11月、全国: 翌年2月 公表日 初任給: 11月15日 全国: 2月22日			活動実績 (当初見込み)	事業所	78,134	78,431	78,327 (80,000)	— (80,000)
単位当たりコスト		342(円／事業所)			算出根拠	26,792千円(22年度執行額)÷78,327事業所				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.2	0.2						
	印刷製本費		9.0	9.3						
	通信運搬費		0.3	2.9						
	賃金		7.7	7.7						
	保険料		0.1	0.1						
	雑役務費		12.9	10.8						
計		30.2	31.0							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な執行を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		賃金構造基本統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、調査コストを精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ、入力作業にかかる経費を減額。（反映額：▲2百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)IPCity			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力	6.1			
計		6.1	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(6社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	調査対象事業所名簿等出力	0.9	随意契約	
2	(株)日比谷情報サービス	調査対象事業所名簿修正	0.6	随意契約	
3	(株)東日本計算センター	保存用結果表出力	0.4	随意契約	
4	統計印刷工業(株)	調査協力依頼はがき印刷	0.2	随意契約	
5	郵便事業(株)	郵便料金	0.2	随意契約	
6	(株)内山回漕店	トラック借り上げ(統計センターへ調査票移送)	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(4社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)IPCity	データ入力	6.1	11	80.8
2	(株)第一印刷所	調査用品の印刷	6.1	10	65.3
3	(株)アポロプリント	報告書の印刷	2.7	11	60.7
4	(株)内山回漕店	調査用品の発送	1.8	4	49.4
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 賃金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票等の内容点検業務	0.4		
2	個人B	調査票等の内容点検業務	0.4		
3	個人C	調査票等の内容点検業務	0.4		
4	個人D	調査票等の内容点検業務	0.3		
5	個人E	調査票等の内容点検業務	0.2		
6	個人F	調査票等の内容点検業務	0.2		
7	個人G	調査票等の内容点検業務	0.2		
8	個人H	調査票等の内容点検業務	0.2		
9	個人H	調査票等の内容点検業務	0.2		
10	個人H	調査票等の内容点検業務	0.2		

D. 事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員旅費	出張旅費	0.4		
2	(株)ミクニ商会	結果表保存用データバインダ	0.3	随意契約	
3	東京労働局	労働保険料	0.1	随意契約	
4	(株)三陽堂	調査票点検作業時消耗品	0.0	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		毎月勤労統計調査費			担当部局庁		統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和 2 3 年度			担当課室		雇用統計課		課長 南 和男	
会計区分		一般会計			施策名		-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・統計法(平成19年5月23日法律53号)第2条第4項 ・毎月勤労統計調査規則(昭和32年7月1日労働省令第15号)			関係する計画、通知等		「労働経済の分析」など各種白書における分析資料、雇用保険法に基づく求職者給付の基本手当日額の改訂に当たっての基準など			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		基幹統計である毎月勤労統計調査を実施し、給与、労働時間及び雇用についての変動を毎月明らかにし、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		調査対象事業所において、毎月勤労統計調査票を作成し、管轄する都道府県の審査を経て、毎月勤労統計調査票が厚生労働省に提出される。提出された調査票は、厚生労働省において集計・公表を行い、調査結果は、概況・月報・年報・季報という方法で提供する。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	983	976	964	957	946		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	983	976	964	957	946		
		執行額		967	951	937				
		執行率 (%)		98.4	97.5	97.2				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		全国調査: ・①客対数:約33,000事業所②公表時期:毎月③公表日:②公表時期に予定どおり公表した。 地方調査: ・①客対数:約43,500事業所(全国調査3.3万+1.1万)②公表時期:毎月③:②公表時期に予定どおり公表した。 特別調査: ・①客対数:約25,000事業所②公表時期:毎年③公表日:平成22年12月15日			活動実績 (当初見込み)	事業所数	約547,000	約547,000	約547,000	— (約547,000)(約547,000)
単位当たりコスト		1,713(円／客対数)			算出根拠	22年度執行額936,924千円／客対数547,000事業所((全国調査33,000事業所+地方調査10,500事業所)×12か月+特別調査25,000事業所)				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		0.5	0.5	オンライン化率の増(第一種事業所:28.9→32.0%、第二種事業所:20.3→23.0%)					
	消耗品費		0.2	0.2						
	印刷製本費		14.1	14.1						
	通信運搬費		3.2	3.4						
	賃金		1.5	1.5						
	雑役務費		22.9	22.8						
	毎月勤労統計調査委託費		914.6	903.3						
計		957.0	945.8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	年度中において委託費の受託者である各都道府県から執行状況を聴取し、不用が見込まれる額については返還させるなど必要最低限の執行を行っているが、今年度においても、執行状況の管理を強化し、適正な執行を行うとともに、平成22年度執行実績及び平成23年度執行状況を踏まえ、来年度の執行計画にも反映できるよう対応していく。 また、24年度においては、オンライン化率を平成25年度に30%の目標としたため、引き続きオンラインの周知及び啓発を行うことにより、更なるオンライン化の促進を図っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		毎月勤労統計調査費については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、調査コストを精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ、統計調査員に要する経費を減額。（反映額：▲15百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
936. 9百万円

基幹統計調査である毎月勤労統計調査を実施するための経費

【随意契約】

A. 民間会社(6社)
6. 2百万円

委託発送、報告書印刷等

【一般競争入札】

B. 民間会社(4社)
17. 3百万円

調査用品の印刷、穿孔委託、オンラインシステムプログラム改修

【委託】

C. 都道府県
912. 3百万円

統計調査員を雇用し調査を実施。調査票を回収後、厚生労働省に送付。調査票の一部については、都道府県にて集計し、厚生労働省に報告

D. 賃金
0. 6百万円

臨時集計員手当

E. 事務費
0. 4百万円

旅費及び消耗品費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(有)正陽印刷			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	結果概況等の印刷業務	2.1			
計		2.1	計		0
B.御幸印刷(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品の印刷	6.0			
計		6.0	計		0
C.東京都			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	都道府県に配置される統計調査員への手当	70.8			
旅費	統計調査員訓練会出席旅費等	5.7			
通信運搬費	印刷物発送費	2.1			
雑役務費	穿孔委託費	1.8			
印刷製本費	地方調査報告書等	1.0			
諸謝金	記入者担当者手当	0.7			
その他		0.8			
計		82.9	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(6社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	結果概況等の印刷業務	2.1	随意契約	
2	(株)大和プリント	月報の印刷業務	1.7	随意契約	
3	(株)内山回漕店	調査用品の発送業務	0.9	随意契約	
4	郵便事業(株)	統計調査の予備調査業務等	0.7	随意契約	
5	(株)エムア	オンラインシステムの利用手引きの印刷業務	0.6	随意契約	
6	(株)富士通ラーニングメディア	オンラインシステムの研修業務	0.2	随意契約	

B.民間会社(4社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	御幸印刷(株)	調査用品の印刷業務	6.0	6	71.8
2	富士通(株)	オンラインシステムのプログラム改修業務① オンラインシステムのプログラム改修業務② オンラインシステムのプログラム改修業務③	①2.1 ②1.7 ③1.3 計5.1	①4 ②4 ③1	①98.9 ②61.1 ③99.5
3	(株)日比谷情報サービス	穿孔委託業務	4.5	3	99.6
4	ニューコン(株)	オンラインシステムのプログラム改修業務	1.7	2	38.5

C.都道府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査の実施業務	82.9		
2	大阪府	統計調査の実施業務	45.8		
3	愛知県	統計調査の実施業務	35.0		
4	北海道	統計調査の実施業務	29.9		
5	神奈川県	統計調査の実施業務	29.2		
6	福岡県	統計調査の実施業務	25.7		
7	埼玉県	統計調査の実施業務	24.8		
8	兵庫県	統計調査の実施業務	23.3		
9	静岡県	統計調査の実施業務	23.2		
10	千葉県	統計調査の実施業務	23.1		

D.賃金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の集計業務	0.3		
2	個人B	調査票の集計業務	0.2		
3	個人C	調査票の集計業務	0.1		

E.事務費

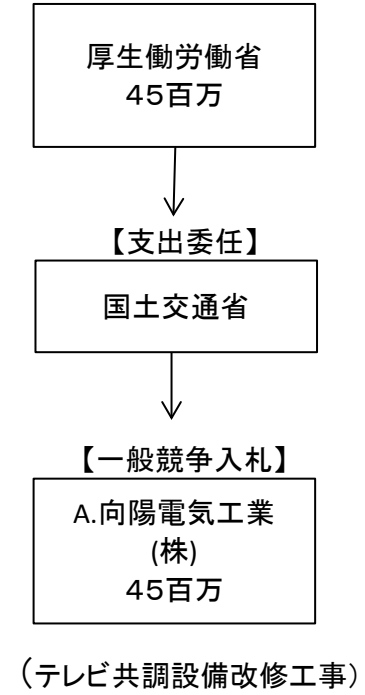
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	会議及び研修への出席旅費	0.4		
2	(株)秋山商会	調査票保管用ファイル30個	0.0		

行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		中央合同庁舎第5号館施設整備等事業 ① 中央合同庁舎第5号館テレビ共調設備改修工事 ② 中央合同庁舎第5号館整備等経費 ③ 戸山5号宿舍解体撤去及び人骨発掘調査 ④ 厚生労働省東村山宿舍外壁改修その他工事 ⑤ 厚生労働省宿舍アスベスト調査		担当部局庁		①～②、④～⑤大臣官房(会計課) ③医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成 2 2 年度		担当課室		①大臣官房会計課管理室 ②大臣官房会計課経理室 ③医政局国立病院課 ④⑤大臣官房会計課福利厚生室		伊東 斎 野田 律 池永 敏康 篠崎 隆男		
会計区分		一般会計		施策名		—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		②日本年金機構法(平成十九年七月六日法律第百九号)第3条(基本計画) ④⑤国家公務員宿舍法第5条		関係する計画、通知等		②社会保険庁改革 ④⑤労働安全衛生法、労働安全衛生法施行令、石綿障害予防規則				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①2011年7月24日でアナログ放送が停止となり、デジタル放送へ移行されることに伴い、中央合同庁舎第5号館において デジタル放送を受信できるようテレビ共聴設備の改修を行うとともに、庁舎テレビ専用線等の老朽化に伴う画像ノイズを除去するため、同回線の更新を行う。 ②平成22年1月の社会保険庁廃止に伴い、新たに年金局の組織体制を整える必要が生じたため、これに伴う中央合同庁舎第5号館(以下「5号館」という。)内でのフロアの移転・再配置を行なうもの。 ③旧陸軍軍医学校の元職員による証言に基づき、人体標本が埋められたとされる独立行政法人国立国際医療研究センター(旧国立国際医療センター)戸山5号宿舍について、厚生労働省が土地の管理者として当該宿舍の解体撤去を行い、敷地全体の掘削調査を実施することにより人体標本の有無を確認するものである。また、人体標本の有無にかかわらず、事業完了後は整地して財務省へ引き継ぐこととしている。 ④東村山宿舍について、経年による外壁改修及び受水槽更新を行う。 ⑤廃止予定宿舍(※)について、アスベストの使用の有無の確認を行う。 (※)西大久保宿舍、麻布寮宿舍、中野第一宿舍、中野第二宿舍、大蔵宿舍、東が丘宿舍、弥生寮宿舍、江古田宿舍								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①テレビ共聴設備の改修を行い、デジタル化対応を図った。また、庁舎テレビ専用線等の更新を行った。 ②暫定的に5号館内の会議室等に移転させた新年金局と旧年金局とを合体させ、新たなフロアに移転させるための整備を行うなど、段階的に新たな組織体制を形成していくための工事を実施した。 ③対象敷地をフェンスで囲い、6ヶ所の試掘により、埋蔵文化財(江戸層)までの地層・深度を確認するとともに、シートパイル(土留矢板)を設置し土坑に注意しながら、バックホウにより掘削を実施する。また、掘削土は敷地内の非掘削地に盛土しておき、埋め戻す。調査に当たっては、埋蔵文化財(江戸層)等の地質を見極められる調査員を常時2名配置することとし、作業中の出土物は発掘業者が一時的に管理とするが、作業が完了した際には報告書とともに提出させ保管する。 ④東村山宿舍については、平成5年に竣工してから既に16年以上経過し、外壁に亀裂が見られ、雨水の浸透により鉄筋の腐蝕が懸念されることから早急な補修が必要であり、また、FRP製の受水槽も15年の耐用年数を経過しているため、劣化による破損も考えられることから、入居者の生活に影響を及ぼす可能性が高くなっていた。このため、外壁改修及び受水槽更新を行ったもの。 ⑤廃止予定宿舍については、用途廃止後、国有財産として財務省へ引き継ぐこととなる。この財務省への引継ぎに当たっては、対象となる国有財産のアスベストの使用状況について、専門業者による報告書の提出が必要となっており、この報告書作成のための調査を行ったもの。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	184	830	430	117	1,280		
			補正予算							
			繰越し等				153			
		計		184	830	430	270	1,280		
		執行額		171	749	90				
執行率 (%)		93%	90%	21%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業の内容は、庁舎等の改修工事等であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本事業の内容は、庁舎等の改修工事等であるため、定量的な活動指標を示すことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
							()	()		
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	施設整備費		117	1,280	新規事業(自家発電設備改修工事・厚生労働本省執務室等二重窓設置工事)による増					
	計		117	1,280						

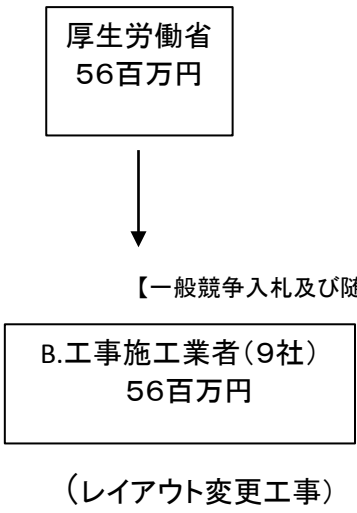
事業所管部局による点検				
	評価	項目	特記事項	
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	③「○」	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		②③「○」
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	②「△」⑤「×」小額随契	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		③「○」
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		②③「○」
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	③④⑤「○」	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	①本事業は、事業完了後の実施した確認検査において、仕様書どおり、適切に履行されていることを確認した。 ②金額の大きい工事本体は最低価格落札方式による一般競争入札を行う等、費用の低減に努めた。 なお、本件事業は平成21・22年度限りの事業である。 ③本事業は平成22年度限り（一部、平成23年度へ繰越し）の事業である。 発掘調査の過程で、不測の事態が発生したことにより工期が3ヶ月程度遅延したが（平成23年6月末終了予定）、その他の点については契約書どおりに事業が実施されていることを確認している。 ④契約書及び設計図書どおり、施工されていることを確認した。 ⑤契約書どおり、アスベスト報告書の提出がされたことを確認した。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	各年度の整備計画の優先順位を精査し、引き続き効率的な執行に努めること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
－				
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				

※平成22年度実績を記入

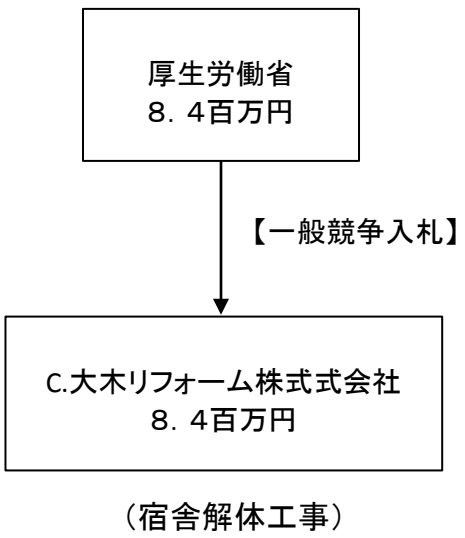
① 中央合同庁舎第5号館テレビ共調設備改修工事



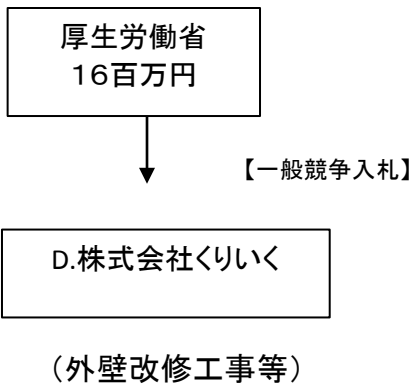
② 中央合同庁舎第5号館レイアウト変更工事



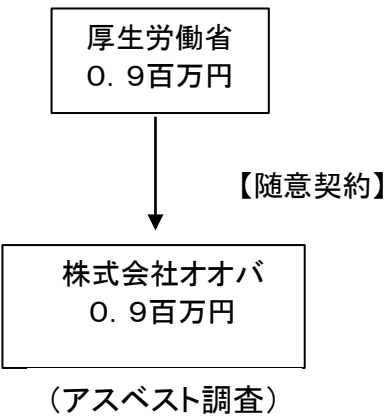
③ 戸山5号宿舎解体工事



④ 厚生労働省東村山外壁改修その他工事



⑤ 厚生労働省宿舎アスベスト調査



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.向陽電気工業(株)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	中央合同庁舎第5号館テレビ共聴設備改修工事	45			
	計		45	計		0
	B.イズミコンストラクション			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	中央合同庁舎第5号館レイアウト変更工事	56			
	計		56	計		0
	C.大木リフォーム株式会社			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	戸山5号宿舍解体撤去	8			
	計		8	計		0
	D.株式会社くりいく			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事費	厚生労働省東村山外壁改修その他工事	16			
	計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	向陽電気工業(株)	テレビ共聴設備の改修及びテレビ専用線等の更新	45	1	77.2%
2		以上			

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イズミ・コンストラクション	中央合同庁舎第5号館8階他レイアウト変更工事	40	14	66%
2	東芝ソリューション(株)	厚生労働省ネットワークシステム端末等増設及び移設作業	11	単価契約	
3	向山装飾(株)	中央合同庁舎第5号館パーティション設置等工事	2.3	随意契約	
1	(有限)タケマエ	中央合同庁舎第5号館パーティション撤去等作業	1.2	随意契約	
2	日本電気株式会社	年金局数理課サーバ移設作業	1	随意契約	
3	NECネクサソリューションズ(株)	公的年金財政評価システムの移設作業	0.6	随意契約	
4	ネットワンシステムズ(株)	中央合同庁舎第5号館レイアウト対応変更	0.5	随意契約	
5	八重洲電気(株)	中央合同庁舎第5号館8階ほか配線工事	0.3	随意契約	
6	ブルームバークL. P.	年金局ブルームバークプロフェッショナルシステム移設	0.1	随意契約	
7		以上			

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大木リフォーム株式会社	戸山5号宿舎解体工事	8.4	16	57.14
2		以上			

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)くりいく	厚生労働省東村山外壁改修その他工事	16	12	84%
2		以上			

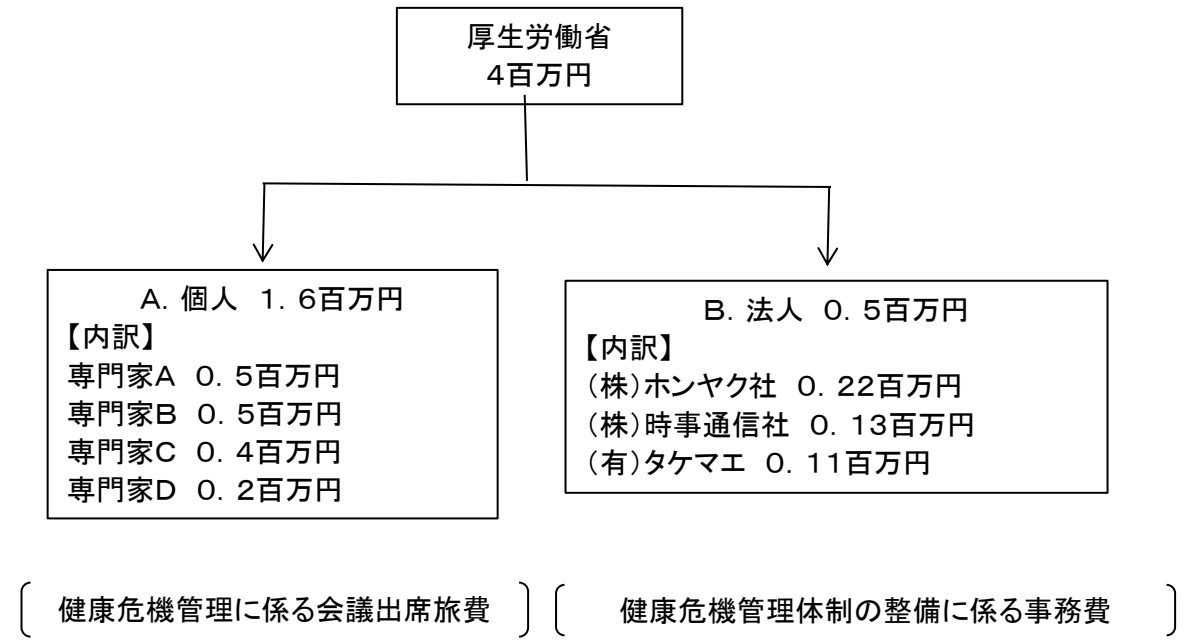
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オオバ東京支店	テレビ共聴設備の改修及びテレビ専用線等の更新	45	1	77.2%
2		以上			

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		健康危機管理体制の整備		担当部局庁		大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成10年度		担当課室		厚生科学課		西川 隆久		
会計区分		一般会計		施策名		IV-3-8 健康危機管理体制を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		「厚生労働省健康危機管理基本方針」(平成9年1月事務次官決裁)、 「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」(平成13年1月厚生労働省訓第4号)		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目的として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医薬品、食中毒、感染症、飲料水等により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務を行うため、健康危機が疑われる各種情報の収集・分析、並びに省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整を行う。また、世界健康安全保障行動グループ(GHSAG)等の国際会議等に出席し、健康危機管理の向上及びテロ行為に対する準備と対処に係る各国との連携を図る。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	12	12	10	8	8		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	12	12	10	8	8		
		執行額		9	6	4				
		執行率 (%)		75.0%	50.0%	40.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果目標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		健康危機管理体制を整備するための経費であるが、その成果を数値で示すことは困難。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	—	—	—		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		健康危機管理調整会議の定期開催件数			活動実績 (当初見込み)	回	23回 (24回)	24回 (24回)	23回 (24回)	— (24回)
単位当たりコスト		— (円／ —)			算出根拠	—				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		5	5						
	委員等旅費		2	2						
	庁費		1	1						
	計		8	8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算決算及び会計令において随意契約が認められているため。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		健康危機管理調整会議を定期的に開催し、健康危機管理担当部局間の情報共有・連携強化を図り、また、緊急事態が発生した際には、臨時会議を開催し、緊急を要する案件に対し、迅速かつ適切な対応をはかっており、健康危機管理体制が着実に整備されてきているものと評価できる。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		本事業は、例年恒常的に予算額と執行額に乖離がみられるものの、23年度予算において縮減済であり、現行の予算規模の範囲内において、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
－			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



うち事務費 1.9百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.専門家A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	健康危機管理に係る出席旅費	0.5			
計		0.5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.5	—	—
2	専門家B	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.5	—	—
3	専門家C	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.4	—	—
4	専門家D	健康危機管理に係る会議出席旅費	0.2	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.2	—	—
2	(株)時事通信社	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.1	—	—
3	(有)タケマエ	健康危機管理体制の整備に係る事務費	0.1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		世界保健機関分担金			担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和27年度			担当課室		国際課		藤井 康弘	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		世界保健機関憲章第56条			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界保健機関(WHO)を通じ、「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として国際協力を推進している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		世界保健機関(WHO)は、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的として設立された国連の専門機関であり、平成23年6月現在193力国が加盟している。世界保健機関(WHO)については、世界保健機関憲章第56条の規定により、割り当てられた分担金(義務的経費)の支払いを行うことなどにより、国際機関を通じた国際協力の推進に努めている。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他(分担金)								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	8,689	7,953	7,258	5,179	5,179		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	8,689	7,953	7,258	5,179	5,179		
		執行額		8,689	7,953	7,258				
		執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本経費は、国際機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、成果目標・実績を設定することはできない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	()	()
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本経費は、国際機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、成果目標・実績を設定することはできない。			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
							—	—	()	()
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	分担金		5,179	5,179	—					
	計		5,179	5,179						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		「世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達すること」を目的に国連の専門機関として設立されたWHOを通じて国際社会に貢献するため、必要な経費である。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		本経費は、世界保健機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、見直しの余地はなく、今後も予算規模は維持すべきであるが、国際機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業実施の必要性】 世界保健機関(WHO)を通じ、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的とした重大な感染症発生時における早期封じ込めなどの危機管理、化学物質の安全性評価などの健康に係る安全確保対策、寄生虫対策における開発途上国の対応能力のための制度づくり支援といった、世界の保健政策上不可欠の重要課題に対する国際協力活動を推進するため、世界保健機関加盟国の責務として、世界保健機関憲章第56条の規定により割り当てられた分担金を支払う義務がある。 【その他特記事項】 総事業費については、当該年度の支出官レートを使用した日本円換算で計上している。			

資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っているか について補足 する) (単 位: 百万円)	※平成22年度実績を記入 厚生労働省 7, 258百万円 【国際分担金等】 世界保健機関(WHO) 7,258百万円 世界保健機関分担金 (世界保健機関憲章第56条)
---	--

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	7,258			
計		7,258	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

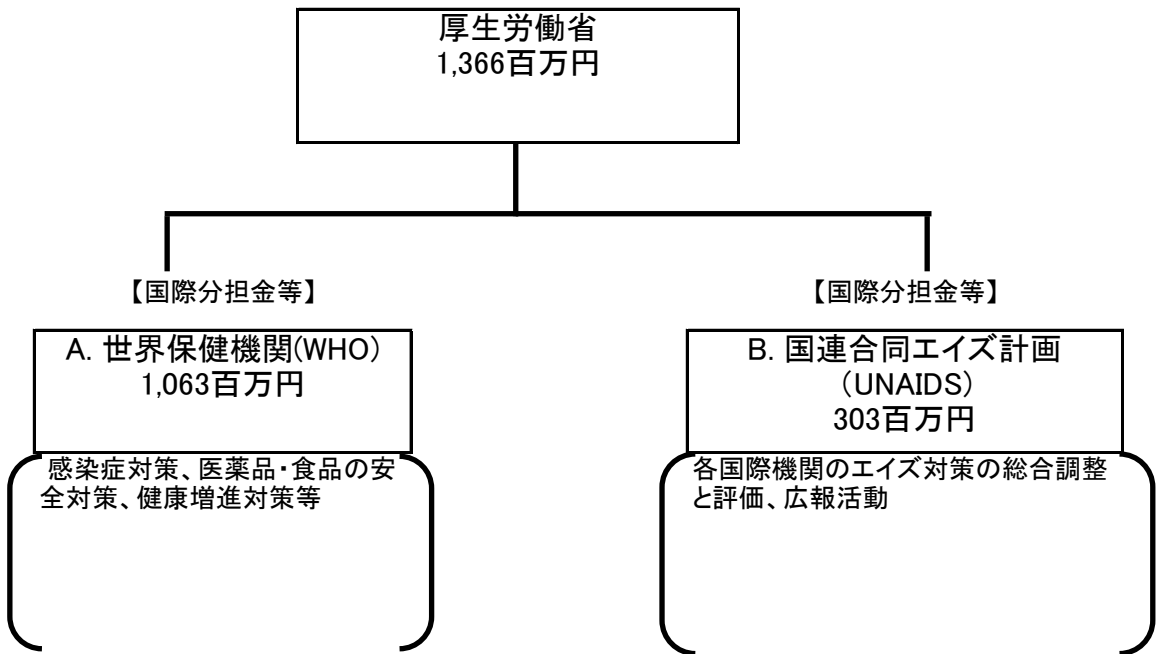
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界保健機関(WHO)	世界保健機関加盟国に対し、世界保健機関憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	7,258		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		世界保健機関等拠出金事業		担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和48年度		担当課室	国際課			藤井 康弘		
会計区分		一般関係		施策名	VI-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する					
根拠法令 （具体的な条項も記載）		世界保健機関憲章第57条(WHO) 国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		世界保健機関(WHO)及び国際合同エイズ計画(UNAIDS。WHO等の国連10機関が参加する調整プログラム)を通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、世界保健機関(WHO)及び国連合同エイズ計画に対する拠出を行うことにより、国際協力事業を推進する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		新型インフルエンザ、HIV等の感染症対策事業、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けてより一層の取組が必要な母子保健事業、保健従事者の育成も含めた保健システム強化事業、産業保険事業、食品安全・医療安全事業などに対する拠出を行い、国際保健分野における取組の強化に努めている。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他(拠出金)								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,600	1,814	1,366	1,334	1,198		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	1,600	1,814	1,366	1,334	1,198		
		執行額		1,459	1,814	1,366				
		執行率（%）		91	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手順が設置された国の数			成果実績		90	139	141	165
					達成度	%	—	103	—	
		国連合同エイズ計画(UNAIDS)による支援を受け、エイズ治療とケアサービスを拡大した国の数			成果実績		—	71	78	—
					達成度	%	—	—	—	
		活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度
—				活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—	
						—	—	()	()	
単位当たりコスト		—			算出根拠	(プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、単位あたりコストを設定するのが困難である。)				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	拠出金		1,334	1,198	・ 拠出事業内容の効率化による。					
	計		1,334	1,198						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	世界保健機関(WHO)などを通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組強化に向けて、我が国が大きな役割を果たすことに貢献していると考えられる。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、拠出先機関とも調整し、事業内容を常に見直すことで効率的な執行に努め、予算額に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
○ 会合の開催回数を減らすなど、拠出事業内容の効率化を図った。(△136百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
【事業実施の必要性】 ・ 世界保健機関(WHO):日本が国際的な影響力を保ちつつ、日本の国益に関係する分野(感染症対策分野)や内政への直接的な影響が想定される分野(食品安全・医療安全分野)を中心に、国際保健分野における諸課題への取り組みを強化することを目的に実施するものであり、WHOへの拠出事業は重要である。 ・ 国連合同エイズ計画(UNAIDS):近年、日本におけるHIVの新規患者は増加傾向にあり、特に2008年は1,126人の感染者が報告され過去最高となった。国内におけるエイズの広がりを防止するためには、国連合同エイズ計画(UNAIDS)が毎年報告している疫学情報などを戦略的に活用することや、UNAIDSが提供している諸外国の教訓を踏まえた政策立案の情報を利用することが重要である。また、日本はアジア・太平洋地域における主要国であり、各国からの支援要請に応えられるだけでなく、日本の支援による本事業の成果は、全世界に還元される。このように国内施策への反映に加え、国際保健の向上に資することにより、国際社会における日本のプレゼンスを示すという観点からも、UNAIDSへの拠出事業は重要である。			
【その他特記事項】 総事業費については、当該年度の支出官レートを使用した日本円換算で計上している。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 世界保健機関(WHO)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出	1,063			
	計		1,063	計		0
	B. 国連合同エイズ計画(UNAIDS)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	拠出金	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出	303			
	計		303	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

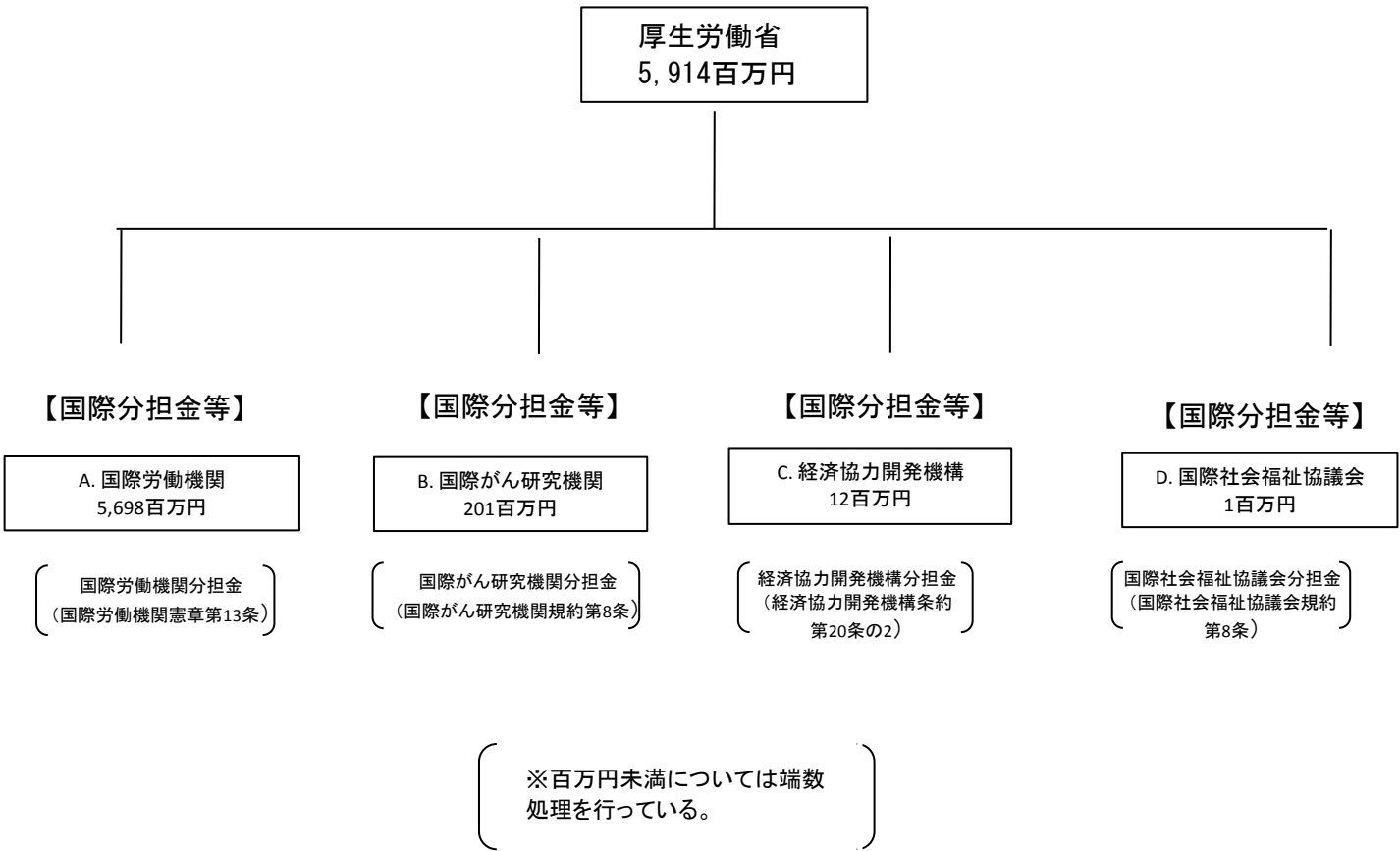
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界保健機関 (WHO)	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出である。	1,063		
2					
3					
4					
5					
6					
7					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国際機関分担金			担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		大正7年度			担当課室		国際課		藤井 康弘	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		国際労働機関憲章第13条等			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際機関(ILO等)を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の国際協力を推進している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際機関(ILO等)を通じ、国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施している。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	6,707	6,235	5,914	3,984	4,071		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	6,707	6,235	5,914	3,984	4,071		
		執行額		6,707	6,235	5,913				
		執行率 (%)		100.0	100.0	100.0				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本経費は、国際機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、成果目標・実績を設定することができない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本経費は、国際機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、活動指標・実績を設定することができない。			活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
							—	—	()	()
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—				
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目	23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由				
	国際がん研究機関等 分担金	195		192		分担額の減 インセンティブスキーム等の減額分解消による増				
	国際労働機関分担金、政府開発援助 国際労働機関分担金、 国際労働機関拠出金	3,789		3,879						
計	3,984		4,071							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況・予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		「労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること」などを目的に国連の専門機関として設立されたILO等を通じて国際社会に貢献するため、必要な経費である。	
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 ど お り		本経費は、国際労働機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、見直しの余地はなく、今後も予算規模は維持すべきであるが、インセンティブスキーム適用のため、早期執行するとともに、国際機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【事業実施の必要性】 国際機関（ILO等）を通じ、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とした国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの国際協力活動を推進するため、国際機関加盟国の責務として、国際機関憲章等により割り当てられた分担金を支払う義務がある。 【その他特記事項】 総事業費については、該当年度の支出官レートを使用した日本円換算で計上している。			

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 国際労働機関(ILO)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	5,698			
計		5,698	計		0
B. 国際がん研究機関(IARC)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	201			
計		201	計		0
C. 経済協力開発機構(OECD)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	12			
計		12	計		0
D. 国際社会福祉協議会(ICSW)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	国際労働機関 (ILO)	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	5,698		

B

	国際がん研究機関 (IARC)	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	201		
--	-----------------	--	-----	--	--

C

	経済協力開発機構 (OECD)	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	12		
--	-----------------	---	----	--	--

D

	国際社会福祉協議会 (ICSW)	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1		
--	------------------	--	---	--	--

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		経済協力開発機構拠出金事業			担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成3年度			担当課室		国際課		藤井 康弘	
会計区分		一般会計			施策名		VI-3-1 経済協力開発機構が行う研究・分析事業に対して協力すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		OECD予算規則第20条第1項			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		経済協力開発機構(OECD)は、少子高齢化など加盟国に共通する課題に対処するため、加盟国間の自由な討議、各国の政策分析、データベースの構築等を通じて、社会経済に関する研究・分析・政策提言を行っていることから、わが国の政策課題に資する取組みを選択して拠出金を支出することにより、事業の実施を促進し、わが国単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手することで、わが国の政策立案に役立てるとともに、加盟国の相互発展に広く寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		経済協力開発機構(OECD)による社会保障分野、雇用労働分野の事業における取組みとして、1)社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2)社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3)ヒトの遺伝子情報の利用など医療分野における技術革新に関する分析、4)労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等が実施されている。事業の成果は、データベースや報告書として公表され、各国における政策立案や研究分析に活用されている。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	45	40	37	33	30		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	45	40	37	33	30		
		執行額		40	40	37				
		執行率 (%)		89	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)
		OECD事業実施報告における厚生労働省が拠出した事業の質に対する各国評価平均			成果実績	ポイント	4.02	平成23年実施予定	平成23年実施予定	3
					達成度	%	134	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		OECD事業への拠出執行率			活動実績 (当初見込み)	%	89	100	100	—
							—	—	('100)	('100)
単位当たりコスト		—			算出根拠	(国際機関における調査研究等が主な事業内容であることから、「単位あたりコスト」という考え方にはなじまない。)				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	拠出金		33	30	・ 拠出事業の事業内容見直しによる。					
	計		33	30						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		各事業について関係委員会等に出席し、積極的に意見を述べ、事業の検証・確認に努めている他、分野別に約5年に一度開催される大臣会合の機会には、事業の大きな方向性が決定されることから、より積極的な働きかけを行っている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、拠出先機関とも調整し、事業内容を常に見直すことで効率的な執行に努め、予算額に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
○ 事業内容を改めて精査し、拠出先国際機関と調整の上、拠出額の見直しを行った。（△3百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
37百万円

【国際分担金等】

A. 経済協力開発機構(OECD)
37百万円

〔 各国の社会経済に関する研究・分析・
政策提言 〕

〔 ※百万円未満については端
数処理を行っている 〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.経済協力開発機構（OECD）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
拠出金	経済協力開発機構の実施する少子高齢化に関する研究事業に対する拠出	27			
拠出金	経済協力開発機構の実施する雇用アウトLOOK、レビュー及び労働市場政策事業に対する拠出	10			
計		37	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析	37		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		国際労働機関拠出金事業		担当部局庁		大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和59年度		担当課室		国際課		藤井 康弘		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-1 国際機関の活動へ参加・協力し、国際社会に貢献する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		ILO憲章第13条		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、協力事業を行っている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジア地域における雇用分野セーフティネット整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援などの活動を推進している。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他(拠出金)								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	163	154	155	402	356		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	163	154	155	402	356		
		執行額		163	154	155				
		執行率 (%)		100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業は対象国の制度、慣習を変えるよう働きかけるものであり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための各種事業)毎に設定されている計画目標(immediate objectives)の達成状況(前プロジェクトと同程度／各プロジェクト終了時)			活動実績 (当初見込み)	%	100%	100%	100%	—
						—	—	—	()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、単位あたりコストを設定するのが困難である。				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	国際労働機関拠出金		334	296	・ 事業の合理化など事業内容見直しによる。 ・ 事業の合理化など事業内容見直しによる。					
	政府開発援助国際労働機関拠出金		68	60						
計		402	356							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局（ILO・ROAP）の作成する報告書により、把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を行っている。また、年2回、国内労使が参加する会合において、事業の実施状況を報告している。 年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間（概ね3年間）終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は終了している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、拠出先機関とも調整し、事業内容を常に見直すことで効率的な執行に努め、予算額に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
○ ワークショップの開催期間見直しなど、事業の合理化により経費の削減を行った（△46百万円）。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

※平成22年度実績を記

厚生労働省
155百万円

【拠出金(国際機関)】

A. 国際労働機関(ILO)
155百万円

東南アジアにおけるディーセントワークの実現
のための技術協力事業

※百万円以下については四捨五

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.国際労働機関（ILO）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
拠出金	国際労働機関の実施するアジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他に対する	155			
計		155	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

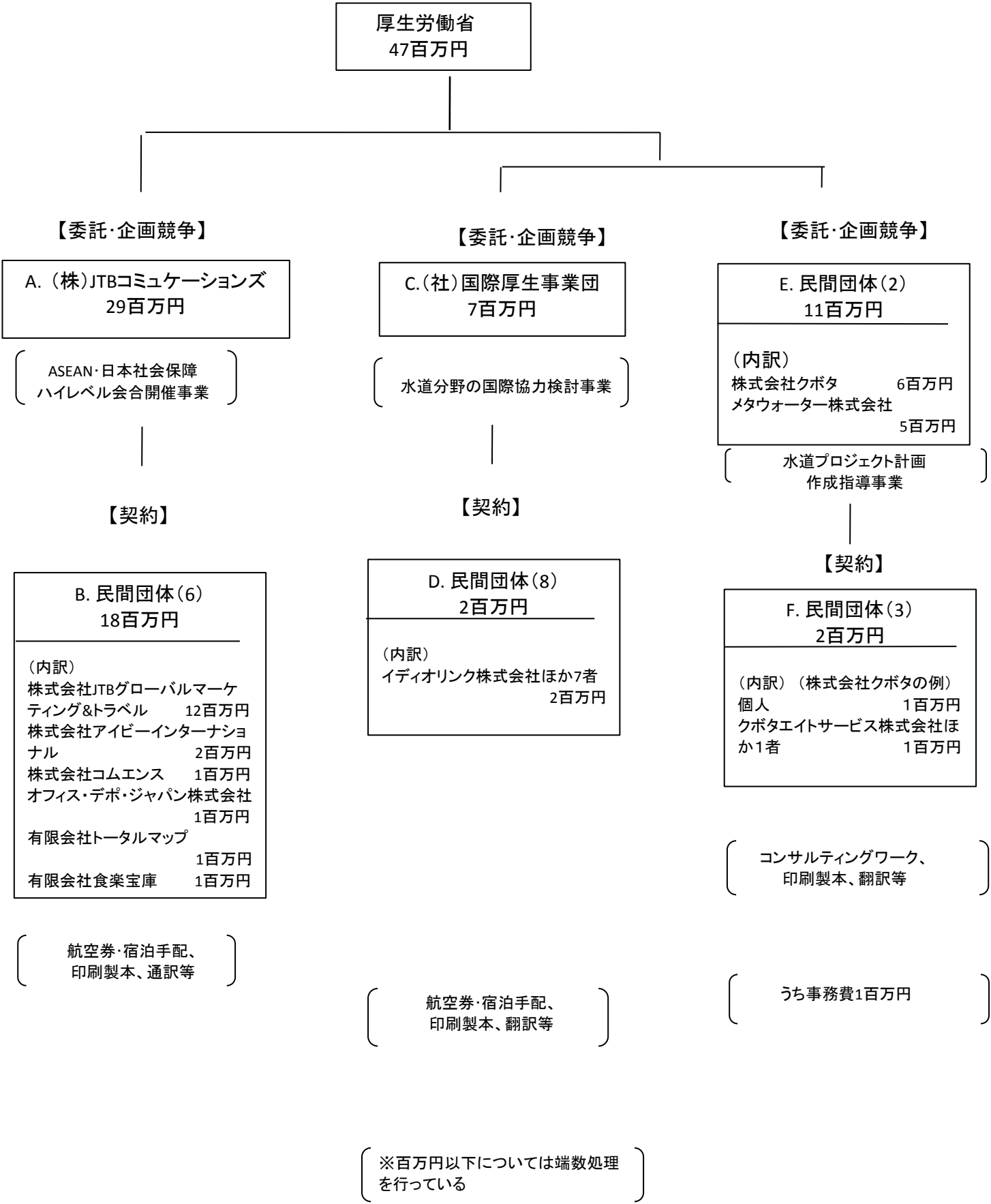
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関 (ILO)	国際労働機関の実施するアジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他に対する拠出	155		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		開発途上国福祉専門家養成等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成15年度		担当課室	国際課		藤井 康弘			
会計区分		一般会計		施策名	施策中目標VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等	政府開発援助大綱 国連ミレニアム開発目標					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成8年のリヨンサミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉構想」の実現に向け、我が国と緊密な関係にあるASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野での人材育成を強化するため協力を行うとともに、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向け、水供給分野の国際協力における開発効果を高めるため、国際協力事業を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ASEAN諸国の社会保障分野の政策形成の支援及び当該分野の人材育成を強化するため、ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合を通じ、ASEAN10ヶ国から社会福祉と保健医療政策を担当する局長級行政官を招聘し、高齢化社会への対応、母子・障害者保健福祉、社会的弱者支援等をテーマとした議論を実施している。また、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた水供給分野の国際協力における開発効果の向上のため、水道分野の国際協力検討事業を通じ、我が国の水道事業者及び厚生労働省が持つノウハウを活用し、水道分野の協力方針の検討を行うとともに、水道プロジェクト計画作成指導事業を通じ、開発途上国における水道分野の技術面・人材面・財政面等の課題について調査・検討を行い、熟度の高い計画となるよう当該国に対し助言・指導を実施している。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	75	65	53	53	48		
			補正予算	74	64	52	53			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	74	64	52	53	48		
		執行額		70	64	47				
		執行率 (%)		94	100	92				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		アンケート評価の平均値(会合参加者へのアンケート調査において「会合が有効だった」とする評価)			成果実績	点	4.4/5点中	4.2/5点中	4.6/5点中	4.6/5点中
					達成度	%	107%	95%	110%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		当該会合開催事業参加者(ASEAN 10力国)			活動実績 (当初見込み)	人	29 —	32 —	46 (40)	— (50)
単位当たり コスト					—		算出根拠	(本事業は、ASEAN諸国の行政官の人材育成を強化し、ひいてはその国々の厚生労働行政の向上を図るものであることから、「単位あたりコスト」という考え方にはなじまない。)		
平成 2 3 ・ 2 4 年度 予算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助職員旅費		1	1	・ 事業内容の一層の効率化による。					
	政府開発援助衛生関係指導者育成等委託費		52	47						
	計		53	48						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的・予 算 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ、使 途・費 目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・企画競争により選定
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績、成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	(ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業) ● 会合開催に関する評価を参加者のアンケートにより実施しており、達成度は向上している。また、本会合はASEAN+3保健及び社会福祉大臣会合を支える事業として位置付けられており、当該会合結果について各大臣会合等で報告をしているところ。 ● ASEAN10カ国のうち非ODA対象国からの参加者については経費自己負担による参加となっている他、ODA対象国からの参加者について招聘規定人数を超える参加申し込みがあった場合も経費自己負担による参加としているところであるが、経費自己負担による参加は年々増加している(H20年度:4名→H21年度:7名→H22年度:12名)。また、ASEAN+3の枠組みにおいて中国、韓国から本会合への高い関心が示され、H22年度会合より両国からの参加(経費自己負担)も受け入れている。 ● 本事業は企画競争(複数応札)による委託業者の選定を実施することにより、透明性の確保及び事業の効率性を高めている。H22年度の本事業委託先が民間企業となり、前年度と比較して同等の事業内容で決算額が約24%抑制された。(水道分野の国際協力検討事業/水道プロジェクト計画作成指導事業) ● 事業の対象とした全ての開発途上国において、水道プロジェクトの作成能力向上のための指導が行われ、ニーズに適合したプロジェクト内容について合意が図られた。水道分野の協力方針を踏まえ、引き続き公募を行うことにより、日本が持つノウハウを生かし最も効果的・効率的に技術協力を行うことができる開発途上国において事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、事業内容を精査の上で、より効率的に執行ができるように見直すとともに、予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
○ 事業内容の一層の効率化により、現地(開発途上国)での活動経費の削減を図るなど、経費の圧縮に努めた。(△5百万円)			
補 記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
○ 平成20年10月、会計検査院より以下の指摘を受けた。 指摘: 本事業受託業者の勤務実績表がないなど、業務に従事した日数または時間数を実績に基づいて計算していない。 対応: 平成19年度事業精算分より、勤務実態に合わせた計算とし、改善されている(平成21年4月14日)。 ○ 平成20年12月16日、総務省「契約の適正な執行に関する行政評価・監視」により、以下の指摘を受けた。 指摘: 企画競争において説明会開催日から企画書提出締切日までの期間が短期間(10日未満)となっている。 対応: 平成21年度契約案件では説明会を開催していないものの、公示期間を9日間から15日間に延長することとし、改善されている(平成21年4月8日)。 指摘: 応募(応札)条件として同種又は類似業務の実績を設定している。 対応: 平成21年度契約案件より仕様書を変更し、応札条件から同種または類似業務の実績を削除し、改善されている(平成21年4月8日)。			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. (株)JTBコミュニケーションズ			E. (株)クボタ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる外国旅費・国内移動費(会合参加	13	旅費	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる外国旅費	3
会議運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる飲食費、印刷製本費、消耗品費、会場設営費、会場移動費、通訳費	6	物品購入等	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる消耗品費、翻訳費、報告書の印刷製本等	1
人件費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる人件費	5	業務委託費	個人 水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる上	1
管理運営費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる業務経費等	4			
計		28	計		5
B.(株)JTBグローバルマーケティング＆トラベル			F. 個人		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる参加者の旅費、交通費等	7	役務	水道プロジェクト計画作成指導事業にかかる上 水道調査・技術計画に関するコンサルティング	1
宿泊費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる参加者の宿泊費	3			
輸送費	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合にかかる物品の運搬費	2			
計		12	計		1
C.(社)国際厚生事業団			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議運営、報告書作成に要する人	2			
会議運営費	水道分野の国際協力検討事業にかかる会議費、印刷製本費、消耗品費、通	2			
旅費	水道分野の国際協力検討事業にかかる旅費	2			
計		6	計		0
D.イディオリンク(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	水道分野の国際協力検討事業にかかる航空運賃等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト
A.(株)JTBコミュニケーションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	航空券・宿泊手配、輸送	12	随意契約	
2	(株)アイビーインターナショナル	通訳、翻訳	2	随意契約	
3	(株)コムエンス	映像	1	随意契約	
4	オフィス・デポ・ジャパン(株)	印刷	1	随意契約	
5	(有)トータルマップ	印刷製本(プログラム集)	1	随意契約	
6	(有)食楽宝庫	ケータリング	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.(社)国際厚生事業団

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イディオリンク(株)	航空券・宿泊手配、翻訳、印刷製本	1	2	92.50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

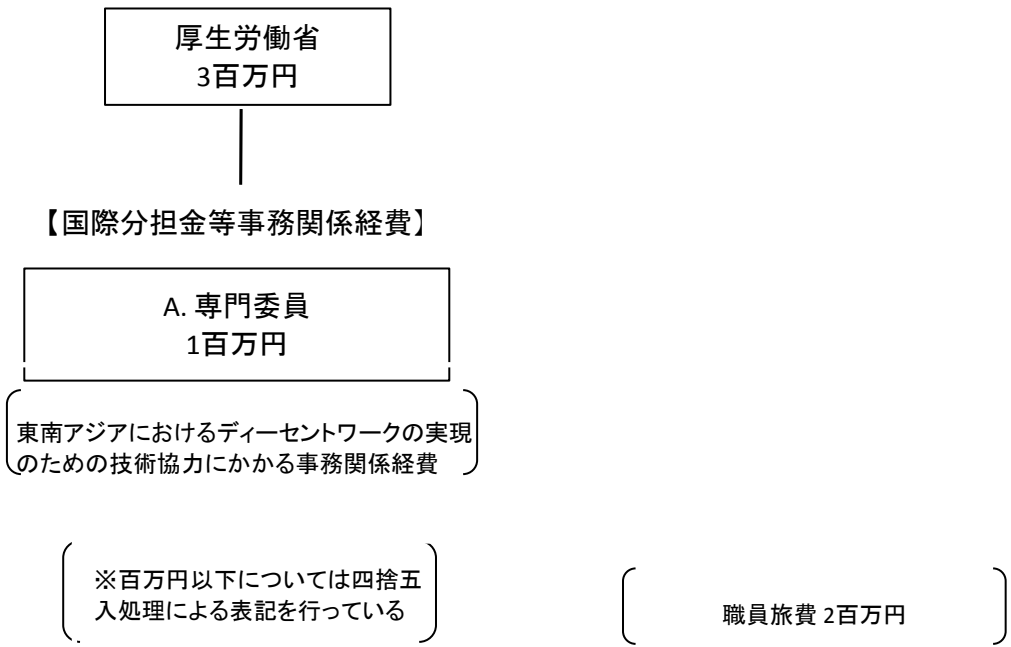
E.(株)クボタ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	コンサルティングワーク	1	随意契約	
2	クボタエイトサービス(株)	翻訳、印刷製本、電子ファイル化	1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		国際労働機関等協力事業		担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和59年度		担当課室	国際課			藤井 康弘		
会計区分		一般会計		施策名	VI-3-2 二国間等の国際協力を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		ILO憲章第13条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、協力事業を行っている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際労働機関(ILO)を通じ、東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジア地域における雇用分野セーフティネット整備支援事業、②ILO-WHO連携のもと実施するASEAN地域の健康確保対策事業、③ASEAN地域の健全な労使関係育成事業、④南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、⑤アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、⑥日本/ASEAN社会セーフティネット構築支援事業、⑦地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援などの活動を推進している。 (当事業は、事業番号501「国際労働機関拠出金事業」に付随する事務的経費である。)								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3	3	3	3	4		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	3	3	3	3	4		
		執行額		2	2	3				
		執行率 (%)		74.1	79.8	83.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業は対象国の制度、慣習を変えるよう働きかけるものであり、成果指標を定量的にとらえることは困難である。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		プロジェクト(国際労働機関が行うディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)実現のための各種事業)毎に設定されている計画目標(immediate objectives)の達成状況(前プロジェクトと同程度／各プロジェクト終了時)			活動実績 (当初見込み)		100%	100%	100%	—
						—	—	—	()	
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	プロジェクト毎に、各種制度構築や国家計画の策定等、長期的な目標を設定しているため、単位あたりコストを設定するのが困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	国際分担金等事務関係経費		3	4	・ 航空運賃等の増等にとまなうもの					
	計		3	4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局（ILO・ROAP）の作成する報告書により、把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を行っている。また、年2回、国内労使が参加する会合において、事業の実施状況を報告している。 年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間（概ね3年間）終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、所期の目的を達成した事業は終了している。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		本事業は、開発途上国の雇用・労働問題への支援のために必要な経費であり、執行の観点からも概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.専門委員			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・謝金	ASEAN地域における環境整備事業会合出席のための委員等旅費及び謝金	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

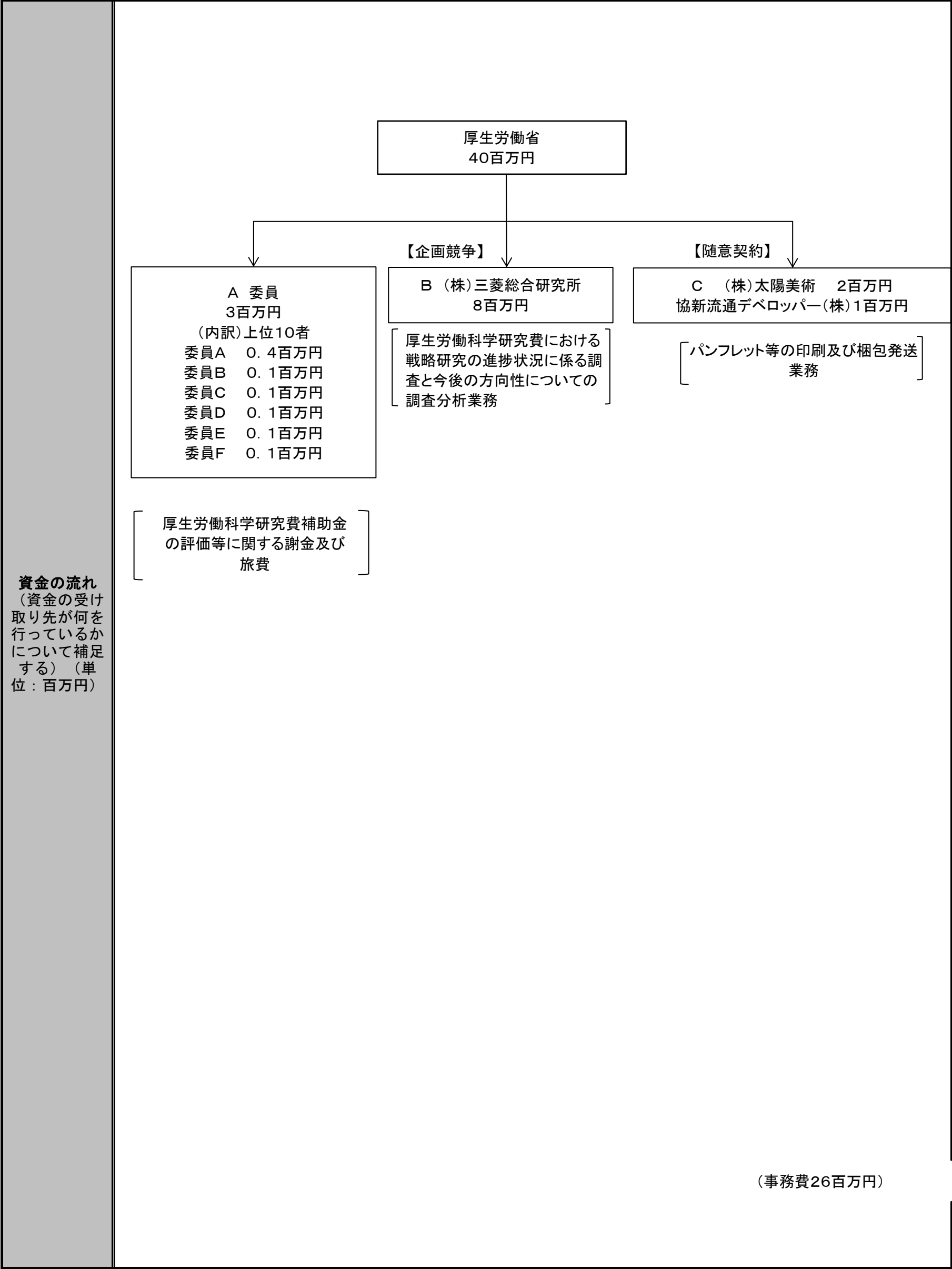
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		研究評価推進事業費		担当部局庁		大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成14年度		担当課室		厚生科学課		塚原 太郎		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-5 厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		・「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月28日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定) ・「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」(平成22年11月11日厚生労働省大臣官房厚生科学課長)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		各研究事業毎に評価委員会を設置し、研究開発課題の採択に関する事前評価、研究の進捗を評価する中間評価、研究が適切に行われたか等を評価する事後評価を実施する等、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるための事業を実施している。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	53	46	45	54	69	
				補正予算	0	0	0	0		
				繰越し等	0	0	0	0		
		計		53	46	45	54	69		
		執行額		44	40	40				
		執行率 (%)		83.0%	87.0%	88.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		各研究事業の適切かつ効果的な実施が図られているが、これらの成果を数値で示すことは困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		評価委員会開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	78	72	63	63
							—	—	—	—
単位当たりコスト		— (円／ —)			算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		6	12	FA(補助金配分機能)体制強化による増。					
	職員旅費		2	2						
	委員等旅費		2	5						
	庁費		44	50						
計		54	69							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算決算及び会計令において随意契約が認められているため。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も引き続き、厚生労働科学研究費補助金の各研究事業が適切かつ効果的に実施されるよう、適切な事業の実施及び真に必要な経費に限定した支出を行う必要がある。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		本事業は、厚生労働科学研究費補助金の効率的な実施のための経費であり、FA（補助金配分機能）の集約化はより効率化を進めるために必要であるため、引き続き所要の経費を予算要求すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 委員A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	検討会出席旅費	0.3			
諸謝金	検討会出席謝金	0.1			
計		0.4	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	調査分析業務	8			
計		8	計		0
C.(株)太陽美術			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	パンフレット等の印刷	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	委員等旅費及び諸謝金	0.4	—	—
2	委員B	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
3	委員C	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
4	委員D	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
5	委員E	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
6	委員F	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
7	委員G	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
8	委員H	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
9	委員I	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—
10	委員J	委員等旅費及び諸謝金	0.1	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	厚生労働科学研究費における戦略研究の進捗状況に係る調査と今後の方向性についての調査分析業務	8	1	99.99%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	パンフレット等の印刷	2	随意契約	—
2	協新流通デベロッパー(株)	パンフレット等の梱包・発送	1	随意契約	—

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		厚生労働科学研究費補助金		担当部局庁		大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和26年		担当課室		厚生科学課		塚原 太郎		
会計区分		一般会計		施策名		VI-3-5 厚生労働分野の科学技術の研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		厚生労働科学研究費補助金取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)		関係する計画、通知等		・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(補助率10／10)								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	42,765	48,353	47,202	43,828	53,651		
			補正予算	△ 161	△ 604	0	0			
			繰越し等	24	△ 222	△ 305	565			
			計	42,628	47,527	46,897	44,393	53,651		
		執行額		42,556	47,410	46,767				
		執行率 (%)		99.8%	99.8%	99.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		研究の目的や成果は研究課題毎に異なるため、これらの成果を数値で示すことは困難			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		採択件数			活動実績 (当初見込み)	件	1,364	1,594	1,571	1,423
							—	—	—	—
単位当たりコスト		— (円／ —)			算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	厚生労働科学研究費研究費補助金		43,828	53,651	ライファイノベーション、東日本大震災等を踏まえた研究の推進による増 東日本大震災復興関連事業(1,495百万円)					
	計		43,828	53,651						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も引き続き、各研究事業の適切かつ効果的な実施及び研究費予算の効率的な執行を図る必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業については、事業目的及び執行の観点から概ね妥当であるが、より必要性が高い重点分野へ優先した配分を考慮し、効率的な予算要求を行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
概算要求枠について、厚生労働行政の推進のために、より必要性の高い研究に配慮しつつ、事業全体を効率化したことによる減額（△5,902百万円）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

厚生労働省
46,767百万円

A 個人(1533課題) 42,025百万円

(内訳) 上位10課題への支出先

研究者A	610百万円
研究者B	560百万円
研究者C	500百万円
研究者D	439百万円
研究者E	410百万円
研究者F	398百万円
研究者G	290百万円
研究者H	290百万円
研究者I	277百万円
研究者J	249百万円

厚生労働科学研究の実施に必要な研究費

B 法人(38課題) 4,742百万円

(内訳) 上位10課題への支出先

社団法人日本医師会	1,111百万円
財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 (政策創薬総合研究事業分)	768百万円
財団法人国際協力医学研究振興財団	467百万円
財団法人がん研究振興財団	366百万円
財団法人エイズ予防財団 (エイズ対策研究推進事業分)	364百万円
財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 (政策創薬総合研究推進事業分)	204百万円
財団法人エイズ予防財団 (エイズ対策研究事業分)	170百万円
日本対がん協会	152百万円
財団法人ヒューマンサイエンス振興財団 (創薬バイオマーカー探索研究推進事業分)	102百万円
財団法人医療機器センター	100百万円

厚生労働科学研究の実施に必要な研究費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.研究者A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	試薬、事務用品等	193			
間接経費	研究機関の管理費等	140			
委託費	モニタリング、監査等の業務委託	106			
人件費	研究協力者への各種手当等	100			
備品費	研究機器等	67			
旅費	国内旅費及び外国旅費	1			
雑役務費	研究に係る役務の提供等	1			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	2			
計		610	計		0
B.社団法人日本医師会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	モニタリング、監査等の業務委託	420			
間接経費	研究機関の管理費等	240			
消耗品費	試薬、事務用品等	193			
人件費	研究協力者への各種手当等	45			
賃金	研究補助等を行う者への賃金	45			
旅費	国内旅費及び外国旅費	34			
諸謝金	研究協力者への謝金	23			
その他	印刷製本費、通信運搬費等	111			
計		1,111	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

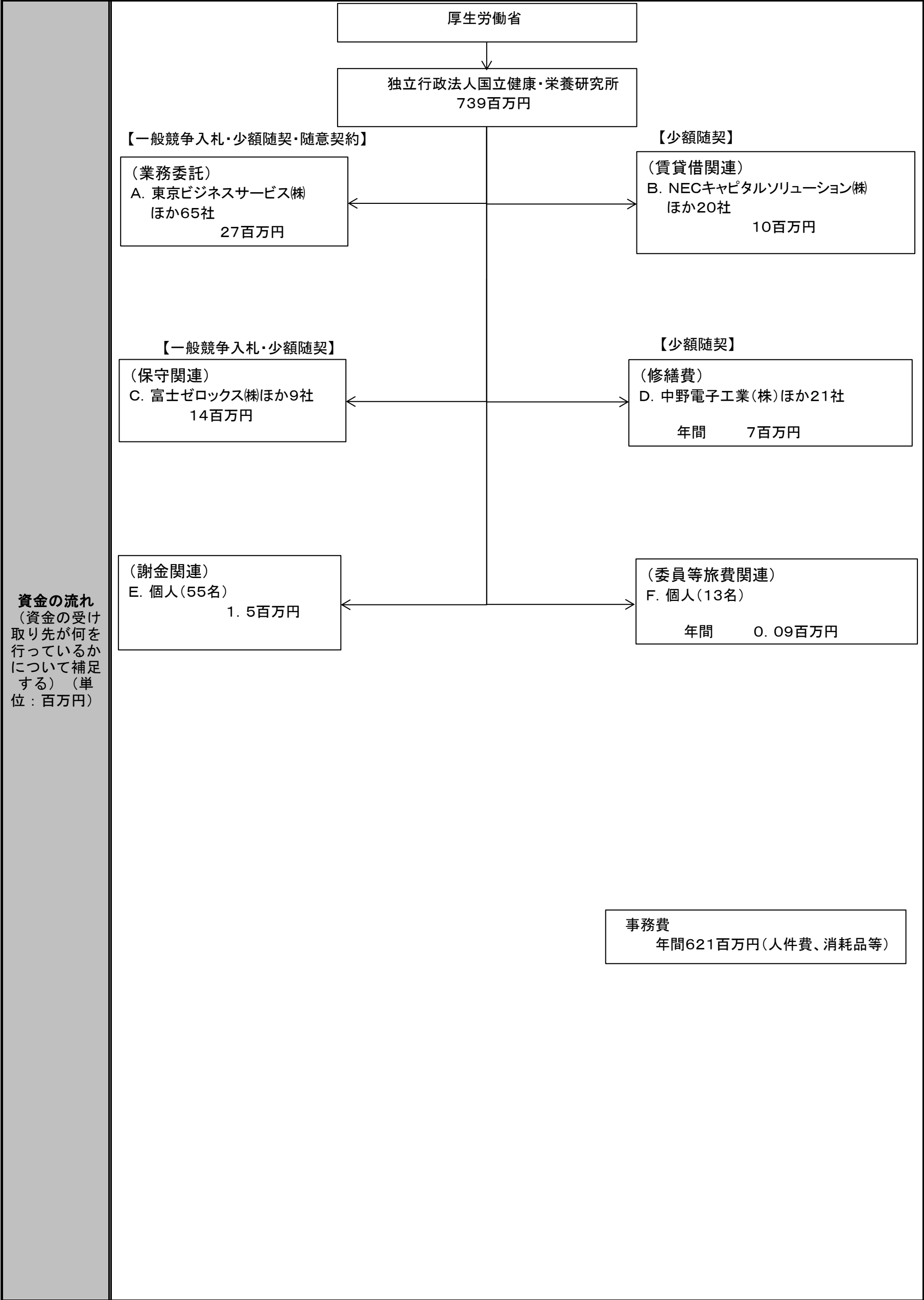
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究者A	肝細胞増殖因子による筋萎縮性側索硬化症に対する新規治療法の開発	610	—	—
2	研究者B	重症拡張型心筋症へのbridge-to-transplantation/recoveryを目指した新規治療法の開発と実践	560	—	—
3	研究者C	疾患特異的iPS細胞を用いた難治性疾患の画期的診断・治療法の開発に関する研究	500	—	—
4	研究者D	免疫修飾薬による多発性硬化症の治療成績向上を実現する探索的研究	439	—	—
5	研究者E	細胞培養系を用いた新型インフルエンザワクチンの開発研究	410	—	—
6	研究者F	トキシコゲノミクスデータベースを活用した毒性メカニズムに基づく医薬品安全性評価に関する研究	398	—	—
7	研究者G	食品を介したダイオキシン類等の人体への影響の把握とその治療法の開発等に関する研究	290	—	—
8	研究者H	疾患関連創薬バイオマーカー探索研究	290	—	—
9	研究者I	重症肺高血圧症の予後と生活の質を改善するための低侵襲かつ安全安心な吸入ナノ医療の実用化臨床研究	277	—	—
10	研究者J	腎疾患重症化予防のための戦略研究	249	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人日本医師会	治験推進研究事業	1,111	—	—
2	財団法人ヒューマンサイエンス振興財団	政策創薬総合研究	768	—	—
3	財団法人国際協力医学研究振興財団	糖尿病予防のための戦略研究	467	—	—
4	財団法人がん研究振興財団	第3次対がん総合戦略研究推進事業	366	—	—
5	財団法人エイズ予防財団	エイズ対策研究推進事業	364	—	—
6	財団法人ヒューマンサイエンス振興財団	政策創薬総合研究推進事業	204	—	—
7	財団法人エイズ予防財団	エイズ予防のための戦略研究	170	—	—
8	財団法人日本対がん協会	乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較研究	152	—	—
9	財団法人ヒューマンサイエンス振興財団	創薬バイオマーカー探索研究事業	102	—	—
10	財団法人医療機器センター	第3次対がん総合戦略研究推進事業	100	—	—

平成23年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金			担当部局庁		独立行政法人国立健康・栄養研究所			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成13年度			担当課室		事務部会計課			事務部長 吉田光男	
会計区分		一般会計			施策名		—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人国立健康・栄養研究所法 独立行政法人通則法			関係する計画、通知等		独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標 独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国民の健康の保持及び増進に関する調査・研究等を行い、国民の栄養、運動、健康、健康食品等について、公平・客観的な科学的知見の提示等を行うことにより、もって、国民の公衆衛生の向上及び増進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国民の栄養、健康の保持増進に関する調査研究や国民の栄養その他国民の食生活に関する調査研究、また健康増進法に基づく国民健康・栄養調査の集計、特別用途食品の許可・承認に必要な試験及び収去された食品の試験などを実施している。									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	791	789	739	691	667			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	791	789	739	691	667			
		執行額		791	789	739					
		執行率(%)		100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		研究開発型独法であることから、事業の実施の成果を数値として表わすことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—	
					達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		研究開発型独法であることから、事業の活動内容を数値として表わすことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—	
						—	—	—	—		
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	人件費		500	489	効率化係数による削減等 効率化係数による削減、非常勤賃金職員の見直し等 効率化係数による削減、非常勤賃金職員の見直し等						
	一般管理費		78	75							
	業務経費		113	103							
計		691	667								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	栄養摂取基準、運動基準等の国民の健康保持・増進に資する研究等を重点的に行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約事務取扱要領において再委託の制限をしていることから、いわゆる事業の丸投げは行なっていない。競争性のない随意契約は官報の1件のみであり、独立行政法人国立印刷局が全国一律単価として定めているため随意契約としたものである。また、当研究所では契約の透明性、公平性の確保のため、公告期間の拡大や仕様書の緩和などを行なっているところである。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の重複を避けるため、研究所内においては理事長による研究内容のヒアリングを実施している。また、外部との研究者についてはe-radを活用し研究内容が重複しないよう努めている。施設については、プールや運動フロアを調査研究に使用していない時間に貸出をしている。また、成果物については平成23年度に初めて使用料収入があったところである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	研究開発型独法であることから、数値として国民への還元について述べることはできないが、限られた予算を有効的に使用するため、複数者から見積りを取る等により、適切に契約を締結し、真に事業に必要な経費のみを支出することを継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であるが、継続事業については可能な限り効率化を図ることで見直しを図り、予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
効率化係数による削減のほか、限られた予算を有効的に使用するため、一般管理費、業務経費ともに非常勤賃金職員の見直しを行った。（▲24百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	プール施設日常点検業務等（東京ビジネスサービス(株)）	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	生体ガス分析用質量分析装置等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
保守料	複写機等保守業務等	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	平衡装置修繕等	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト(百万未満は四捨五入している)

A. (業務委託)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京ビジネスサービス(株)	プール施設日常点検、プール清掃等	5	2	93%
2	(株)KYO A	一般廃棄物収集、古紙リサイクル業務等	3	随意契約	
3	HEC PRESS	論文掲載査読料等	2	随意契約	
4	大和綜合印刷株式会社	国民健康栄養調査自治体別結果表の印刷、食事調べセミナー資料印	2	随意契約	
5	(株)朝陽会	平成21年度財務諸表に関する公告請負	1	随意契約	
6	(財)統計情報研究開発センター	国民健康栄養調査集計業務等	1	随意契約	
7	日本アイ・ビー・エム(株)	プログラミング解析	1	随意契約	
8	(株)リバース	動物死体処理業務	1	1	96.7%
9	衆浩建設(株)	ステンレス流し台取付業務	1	随意契約	
10	(株)フォーム印刷	パンフレット印刷、研究報告印刷業務等	1	随意契約	

B (賃貸借関連)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	生体ガス分析用質量分析装置、遺伝子増幅装置等リース等	3	随意契約	
2	日本GE株式会社	超音波診断装置リース等	2	随意契約	
3	NTTファイナンス(株)	複写機リース等	1	随意契約	
4	日立キャピタル(株)	安定同位体質量分析計リース等	1	随意契約	
5	SAS Institute Japan(株)	SAS更新契約ライセンス使用料等	1	随意契約	
6	平山不動産(株)	外国人招聘者住居賃貸料	0	随意契約	
7	株式会社光和	マイク等備品賃借料	0	随意契約	
8	(株)月極倶楽部	外国人招聘者住居賃貸料	0	随意契約	
9	エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノ	サイエンスダイレクト使用料	0	随意契約	
10	キャノンITソリューションズ株式会社	栄養情報サーバー使用料	0	随意契約	

C (保守関連)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス(株)	複写機保守等	6	随意契約	
2	NECネクサソリューションズ(株)	健康食品等関連情報管理情報システムソフトウェア保守等	3	1	72%
3	キャノンマーケティング ジャパン(株)	複写機保守	1	随意契約	
4	(株)高電社	WEB翻訳サービス保守	1	随意契約	
5	(株)チヨダサイエンス	ミリポア純水・超純水装置保守	1	随意契約	
6	(株)システムエグゼ	ホームページサーバー保守	1	随意契約	
7	スフィアネット株式会社	FFFサーバ運用管理	1	随意契約	
8	神田通信機(株)	会計システム保守	0	随意契約	
9	室町機械株式会社	小動物代謝測定システムメンテナンス等	0	随意契約	
10	コニカミノルタビジネスソ リューションズ(株)	複写機保守	0	随意契約	

D（修繕費関連）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中野電子工業(株)	平衡装置修繕、部品交換等	1	随意契約	
2	衆浩建設(株)	管理棟3階修繕工事、プール室内照明器具取り付け直し工事等	1	随意契約	
3	ヤマハ発動機(株)	プール補修工事	1	随意契約	
4	島津サイエンス東日本(株)	高速液体クロマトグラフ修繕	1	随意契約	
5	(有)アルコシステム	カロリーチャンバー用ガスシステムオーバーホール	1	随意契約	
6	(株)チヨダサイエンス	心電図・呼吸送信機修理等	0	随意契約	
7	ダイキン工業(株)	空調機修理	0	随意契約	
8	西川計測(株)	agilent AA220FS点検	0	随意契約	
9	SIサイエンス(株)	質量分析計修理等	0	随意契約	
10	(株)池田理化	現像機修理等	0	随意契約	

E（謝金関連）

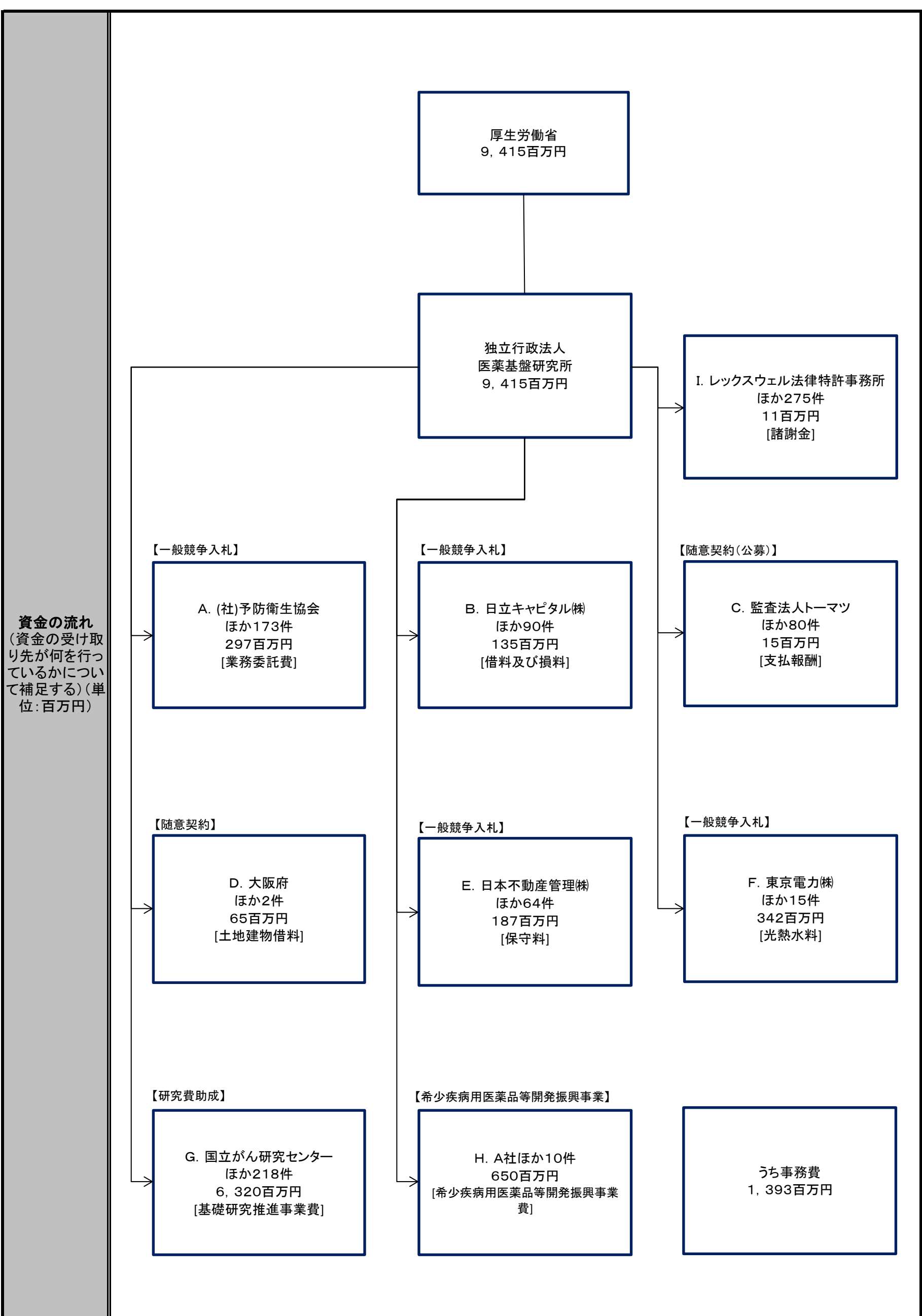
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	調査研究協力依頼	0		
2	B氏	調査研究協力依頼	0		
3	C氏	調査研究協力依頼	0		
4	D氏	調査研究協力依頼	0		
5	E氏	調査研究協力依頼	0		
6	F氏	契約監視委員会	0		
7	G氏	契約監視委員会	0		
8	H氏	契約監視委員会	0		
9	I氏	調査研究協力依頼	0		
10	J氏	調査研究協力依頼	0		

F（委員等旅費関連）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	K氏	調査研究打ち合わせ	0		
2	L氏	調査研究打ち合わせ	0		
3	M氏	契約監視委員会	0		
4	N氏	外来セミナー	0		
5	O氏	調査研究打ち合わせ	0		
6	P氏	契約監視委員会	0		
7	Q氏	外部評価委員会	0		
8	R氏	オープンハウス	0		
9	S氏	外部評価委員会	0		
10	T氏	外部評価委員会	0		

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金			担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成17年度			担当課室		総務部		渡部範夫	
会計区分		一般会計			施策名		「新成長戦略」、「第3期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための5カ年戦略」			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		独立行政法人通則法（平成11年法律第103号） 独立行政法人医薬基盤研究所法(平成16年法律第135号)			関係する計画、通知等		独立行政法人医薬基盤研究所中期目標 独立行政法人医薬基盤研究所中期計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医薬品等及び薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術等の向上のための基盤の整備を図り、もって、国民の保健の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、 ①医薬品等の基盤的技術研究 ②難病・疾患資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 ■補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
				当初予算	11,283	11,152	9,742	7,998	8,385	
				補正予算	0	0	0	—		
				繰越し等	0	0	0	—		
		計	11,283	11,152	9,742	7,998	—			
		執行額	11,283	11,152	9,742					
		執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
		研究開発型独法であることから、事業の実施の成果を数値として表わすことはできない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		研究開発型独法であることから、事業の活動内容を数値として表わすことはできない。			活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
							—	—	—	—
単位当たりコスト		— (円／)			算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	人件費		676	702	効率化による減△6百万円 定年退職に伴う退職手当の増31百万円					
	運営費		987	966						
	業務委託費		202	199						
	事業費		537	495						
	設備整備費		164	161						
	研究開発振興事業費		5,432	5,862	事業仕分けの結果を踏まえた事業の縮減等 △820百万円					
					東日本大震災復興関連事業 ・東北3県に対する医薬品等研究開発支援事業 750百万円					
	計(百万円)		7,998	8,385	日本再生重点化措置 ・希少疾病用医薬品及び医療機器開発支援強化費 500百万円					

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約は公募による企画競争のほか土地借料など契約の相手方が特定される者との契約となっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・医薬品等の開発を支援する研究開発独立法人の運営に必要な交付金であり、国が交付金を予算措置する必要がある。 ・法人の支出先は、一般競争入札や公募による企画競争等が行われて、競争性が確保させている。 ・希少疾病用医薬品等開発については、厚生労働大臣が特定した者に対する開発助成金となっている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業仕分けの評価結果を検証の上、予算要求に反映すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一部改善 ①予算の執行状況については、一般競争入札を行うなど適切に行われている。 ②事業仕分けの結果を踏まえ基礎研究事業の新規は国等で行われるなど研究開発振興事業費は、大幅な縮減を行った。また、中期計画に基づいた効率化による予算減額も行われている。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【項目名】	基盤的技術研究及び生物資源研究		
【評 決】	事業規模は縮減、当該法人と厚労省、特定法人との関係等を再整理した上で、ガバナンスの強化、事業の重点化、事業主体の一元化という視点で見直し		
【反映の状況】	基盤的技術研究については、研究分野を①難病治療等の基盤研究、②医薬品等の毒性等評価系構築の基盤研究、③次世代ワクチンの研究開発の3分野に重点化した。 生物資源研究については、難病以外のDNAバンクを廃止し、遺伝子バンクを難病分野に特化した。 また、ヒューマンサイエンス振興財団（以下「HS財団」という。）との関係の見直しについては、HS財団との共同による事業（細胞分譲）を廃止し、基盤研が自ら実施することとしており、平成25年度からの基盤研による細胞分譲の実施を目指して、平成23年度に分譲に必要な設備を整備する予算を一時的に手当するなど体制作りを進めるとともに、所管課との連携の下、本法人が実施することを前提とした議論をHS財団と進めている。		
【項目名】	基礎研究推進事業及び希少疾病用医薬品等開発振興事業		
【評 決】	国等が実施し、事業規模は現状維持（当該法人と厚労省、特定法人との関係、科研費等との関係、製薬会社向け支援や当該独法が実施する必要性等を再整理した上で、ガバナンスの強化、事業主体の一元化という視点で見直し）		
【反映の状況】	基礎研究推進事業については、基礎研究推進事業の平成23年度新規分は国（厚生労働省）において公募し、国で実施している。希少疾病用医薬品等開発振興事業については、厚生科学審議会医薬品等制度改正検討部会で薬事法等改正の検討を行っており、その中で希少疾病用医薬品・医療機器の開発支援体制についても議論されている。今後、今年中に必要な制度改正案のとりまとめが行われる予定である。		
【項目名】	実用化研究支援事業		
【評 決】	事業の廃止（不要資産については速やかに国庫返納）		
【反映の状況】	平成23年度から廃止した。なお、資金回収が見込める既契約分のみ経過的に実施することとし、既採択案件の研究進捗状況の把握、指導・助言を行った。		



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(社)予防衛生協会			E.日本不動産管理(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務	116	保守料	施設保守管理業務(霊長類)	48
	業務委託費	医科学研究用霊長類研究支援業務	15	保守料	電気・空調・衛生設備維持管理(薬用筑波)	16
				業務委託	庁舎等警備業務(薬用筑波)	3
				業務委託	日常清掃業務(霊長類)	1
	計		131	計		68
	B.日立キャピタル(株)			F.東京電力(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	超高磁場デジタルNMR装置リース	73	光熱水料	霊長類医科学研究センター 電気料	101
	借料及び損料	超高速液体クロマトグラフ質量分析システムリース	6	光熱水料	薬用植物資源研究センター 筑波研究部 電気料	29
	借料及び損料	複写機賃貸借	3			
	計		82	計		130
	C.有限責任監査法人トーマツ			G.国立がん研究センター		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	支払報酬	会計監査人監査契約 第6期 前期	6	消耗品	委託研究に係る費用	260
	支払報酬	会計監査人監査契約 第5期 精算	3	雑役務費	委託研究に係る費用	229
	支払報酬	会計監査人監査契約 第5期 後期	2	備品費	委託研究に係る費用	219
				間接経費	委託研究に係る費用	84
				借料及び損料	委託研究に係る費用	45
				人件費	委託研究に係る費用	34
				旅費	委託研究に係る費用	3
	計		11	計		874
	D.大阪府			H.A社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	土地建物借料	土地借料	47	委託料	臨床試験等委託費	161
	計		47	計		161
				I.レックスウェル法律特許事務所		
				費 目	使 途	金 額 (百万円)
				諸謝金	特許謝金等	2
				計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)予防衛生協会	医科学研究用霊長類繁殖育成等委託業務(霊長類)	116	2	71.1
2	(株)エーテック	実験動物飼育管理業務委託(大阪)	39	1	82.6
3	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	研究情報ネットワークシステム運用管理支援業務	19	2	97.3
4	(社)予防衛生協会	医科学研究用霊長類研究支援業務(霊長類)	15	随意契約	
5	(株)イズミ	警備業務(大阪)	13	7	48.4
6	アーバン環境事業協同組合	廃棄物処理施設維持管理業務(霊長類)	12	1	72.2
7	(株)千代田テクノル	放射線管理業務(大阪)	9	2	84.6
8	ハ洲薬品(株)	試験試料(ヒト血清)のマイクロDNA検査試験業務(大阪)	5	2	89.7
9	(株)川上農場	緑地維持管理業務(霊長類)	4	6	96.8
10	シラテック(株)	ESTライブラリ作成・解析業務(薬用筑波)	3	1	97.8

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	超高磁場デジタルNMR装置リース (大阪) ※平成19年度一般競争入札により契約済	73	2	100
2	オリックス・レンテック(株)	多光子励起レーザー走査型顕微鏡システムリース(大阪)	35	1	91.6
3	日立キャピタル(株)	超高速液体クロマトグラフ質量分析計リース(薬用筑波)	6	2	99.9
4	三菱UFJリース(株)	BD FACS Aria セルソーターリース (大阪) ※平成17年度一般競争入札により契約済	5	1	91.5
5	三菱UFJリース(株)	共焦点イメージングスペクトロフォトメーターリース (大阪) ※平成17年度一般競争入札により契約済	4	1	91.6
6	日立キャピタル(株)	複写機賃貸借 (大阪) ※平成20年度一般競争入札により契約済	3	2	16.8
7	三菱UFJリース(株)	BD FACS アナライザーシステムリース (大阪) ※平成17年度一般競争入札により契約済	2	1	91.6
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査契約 第6期 前期	6	随意契約	
2	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査契約 第5期 精算	3	随意契約	
3	有限責任監査法人トーマツ	会計監査人監査契約 第5期 後期	2	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	土地借料(大阪)	47	随意契約	
2	阪急電鉄(株)	土地借料(大阪)	17	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本不動産管理(株)	施設保守管理業務(霊長類)	48	2	63.3
2	日東カストディアルサービス(株)	設備維持管理業務(大阪)	21	8	59.6
3	日本不動産管理(株)	電気・空調・衛生設備維持管理業務(薬用筑波)	16	3	46.8
4	シーメンス・ジャパン(株)	磁気共鳴断層撮影装置保守業務(霊長類)	15	1	82.3
5	(株)バイオテック・ラボ	Gene Chip基本解析システム保守業務(大阪)	9	2	97.1
6	富士通エフ・アイ・ピー(株)	財務会計システム運営支援保守業務(大阪)	9	1	82.7
7	ジョンソンコントロールズ	自動制御装置保守点検業務(大阪)	7	1	88.0
8	(有)平島技研	空調設備・自動制御機器保点検業務(霊長類)	5	2	84.6
9	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	研究ネットワークシステム保守業務	5	2	94.4
10	シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	ファイル共有システム保守業務	4	2	81.5

支出先上位10者リスト
F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	霊長類医科学研究センター 電気料	101	1	87.7
2	大阪ガス(株)	大阪本所 ガス料	79	随意契約	
3	関西電力(株)	大阪本所 電気料	79	1	93.0
4	東京電力(株)	薬用植物資源研究センター 筑波研究部 電気料	29	1	87.0
5	つくば市	霊長類医科学研究センター 水道料	19	随意契約	
6	茨木市	大阪本所 水道料	17	随意契約	
7	筑波学園ガス(株)	霊長類医科学研究センター ガス料	9	随意契約	
8	筑波学園ガス(株)	薬用植物資源研究センター 筑波研究部 ガス料	4	随意契約	
9	北海道電力(株)	薬用植物資源研究センター 北海道研究部 電気料	1	随意契約	
10					

支出先上位10者リスト
G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立がん研究センター	委託研究	874	随意契約	
2	大阪大学	委託研究	777	随意契約	
3	東京大学	委託研究	504	随意契約	
4	京都大学	委託研究	385	随意契約	
5	東北大学	委託研究	339	随意契約	
6	国立医薬品食品衛生研究所	委託研究	274	随意契約	
7	国立循環器病研究センター	委託研究	248	随意契約	
8	北海道大学	委託研究	241	随意契約	
9	国立成育医療研究センター	委託研究	164	随意契約	
10	理化学研究所	委託研究	155	随意契約	

支出先上位10者リスト
H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	希少疾病用医薬品等開発	161	随意契約	
2	B社	希少疾病用医薬品等開発	96	随意契約	
3	C社	希少疾病用医薬品等開発	82	随意契約	
4	D社	希少疾病用医薬品等開発	77	随意契約	
5	E社	希少疾病用医薬品等開発	76	随意契約	
6	F社	希少疾病用医薬品等開発	57	随意契約	
7	G社	希少疾病用医薬品等開発	42	随意契約	
8	H社	希少疾病用医薬品等開発	34	随意契約	
9	I社	希少疾病用医薬品等開発	12	随意契約	
10	J社	希少疾病用医薬品等開発	12	随意契約	

支出先上位10者リスト
I.

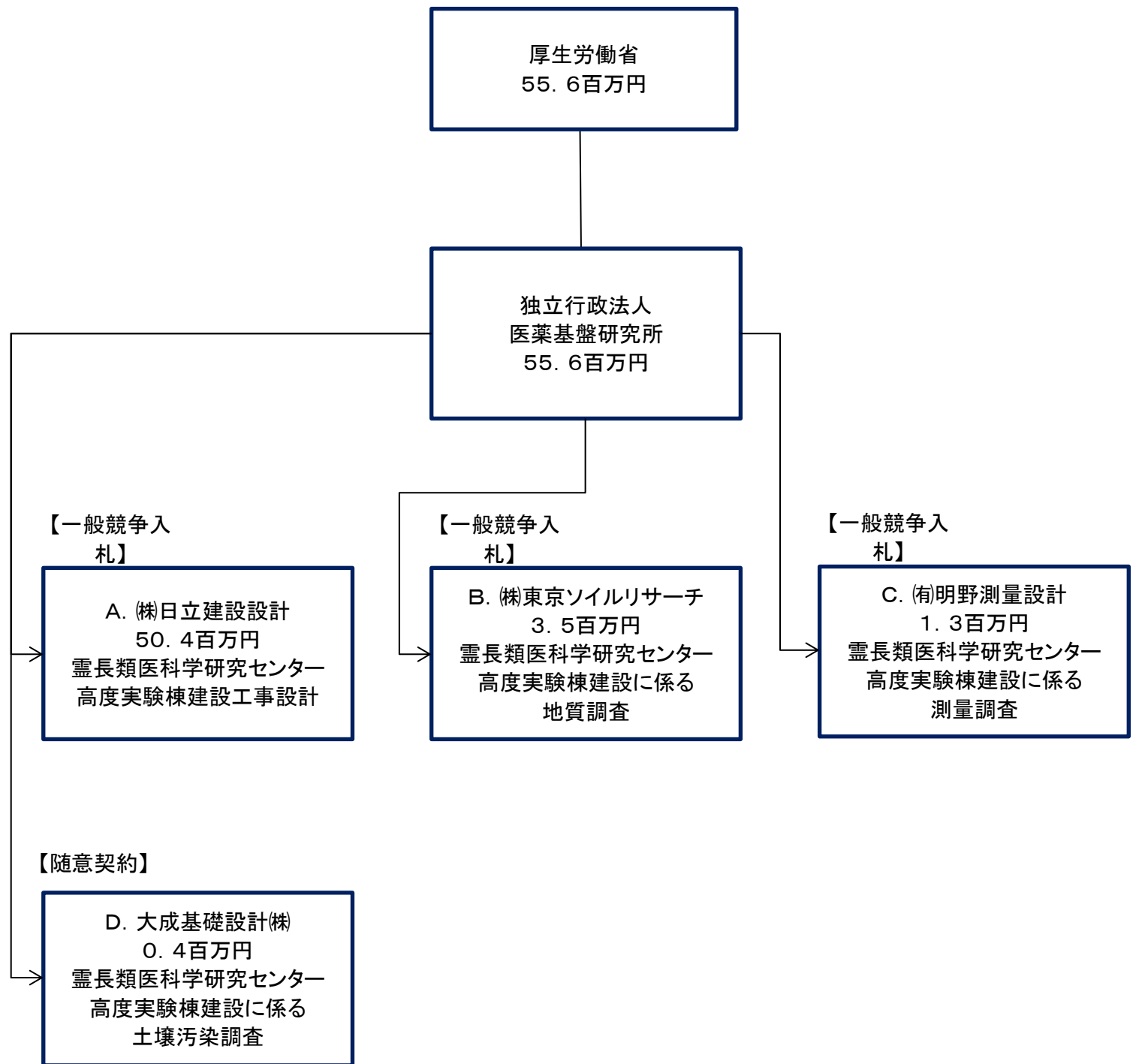
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	レックスウェル法律特許事務所	特許取得に係る助言、手続き等	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金（生物資源研究）			担当部局庁		独立行政法人医薬基盤研究所		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成１７年度			担当課室		総務部		渡部範夫	
会計区分		一般会計			施策名		「新成長戦略」、「第３期科学技術基本計画」、「革新的医薬品医療機器創設のための５カ年戦略」			
根拠法令（具体的な条項も記載）		独立行政法人通則法 独立行政法人医薬基盤研究所法			関係する計画、通知等		独立行政法人医薬基盤研究所中期目標 独立行政法人医薬基盤研究所中期計画			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		研究開発独立行政法人として、国の政策課題の解決に向けて組織的に研究開発に取り組むこととしており、より有効で安全な医薬品、医療機器の開発を支援する法人として、①医薬品等の基盤的技術研究 ②生物資源研究 ③医薬品等の研究開発振興 の3つの事業を行い、民間企業、大学等における新たな医薬品・医療機器の開発を目指した研究開発を支援している。								
事業概要（5行程度以内。別添可）		霊長類医科学研究センターの老朽化した施設及び機器設備の更新並びに薬用植物資源センターにおいて被災した設備の更新を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算	273	262	175	889	1,900		
			補正予算	0	0	0	241			
			繰越し等	0	0	0	－			
			計	273	262	175	1,130	1,900		
		執行額		273	262	56				
		執行率（％）		100	100	32				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値（23年度）
		施設の整備のための経費であることから、定量的な成果指標を示すことができない。			成果実績	－	－	－	－	－
					達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		施設の整備のための経費であることから、定量的な活動指標を示すことができない。			活動実績 （当初見込み）	－	－	－	－	－
							－	－	－	－
単位当たりコスト		56（百万円／施設）			算出根拠	56百万円／施設				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	工事費		889	1,900	・霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事に係る経費であり、前金払い（平成23年度）、中間払い（平成24年度）、竣工払い（平成25年度）と工事の進捗によって支出金額が変化するため 1,743百万円 ・東日本大震災復興関連事業 薬用植物自家発電設備 157百万円					
	計		889	1,900						

	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約が行われている土壌汚染調査については、少額であることから見積比較により競争が行われている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・霊長類医科学研究センターの整備は、平成23年度から3年計画で予算化され工事の進捗に伴い増額されたものである。また、平成24年度予算には、薬用植物資源研究センターの震災で被災した自家発電設備の整備に必要な予算となっている。 ・工事の調達は、一般競争入札が行われて、競争性が確保されている。 ・平成22年度の不用理由は、予定していた金額と比較し、低く抑えることができたためであり、翌年度以降の予算に反映されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	本事業は、必要性や執行の観点からも概ね妥当であり、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
－			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)日立建設設計			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
設計費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事設計	50.4			
計		50.4	計		0
B.(株)東京ソイルリサーチ			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る地質調査	3.5			
計		3.5	計		0
C.(有)明野測量調査			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る測量調査	1.3			
計		1.3	計		0
D.大成基礎設計(株)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る土壌汚染調査	0.4			
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立建設設計	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設工事設計	50.4	5	60.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ソイルリサーチ	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る地質調査	3.5	3	93.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)明野測量設計	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る測量調査	1.3	3	55.6
2					
3					
4					
5					

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成基礎設計(株)	霊長類医科学研究センター高度実験棟建設に係る土壌汚染調査	0.4	随意契約	
2					
3					
4					
5					

平成23年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		地方厚生局の移転に必要な経費			担当部局庁		大臣官房地方課			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度			担当課室		地方厚生局管理室			中山拓治	
会計区分		一般会計			施策名		-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		地方厚生局の移転等									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		政府が管掌する厚生年金保険事業、国民年金事業等に関する事務所掌の変更に伴う各地方社会保険事務局運営課等の各地方厚生(支)局への移転等									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算の状況	当初予算	798	225		27				
			補正予算								
			繰越し等								
			計	798	225		27				
		執行額		790	211						
		執行率(%)		99.0	93.8						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		庁舎等使用調整計画等に基づく移転を行う。			成果実績	件	48	9	-	3	
					達成度	%	100	100	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		庁舎等使用調整計画等に基づく移転を行う。			活動実績 (当初見込み)	件	48	9	-	-	
							48	9	-	(3)	
単位当たりコスト		9,051,333 (円/件)			算出根拠	27,154千円/3件(平成23年度予算額/平成23年度移転事務所数)					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	雑役務費		27百万円	0	平成24年度において地方厚生局の移転を予定していないため。						
	計		27百万円	0							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	—
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	一般競争入札により適正かつ効率的な予算執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり		本事業は、地方事務所の合同庁舎への移転のための経費であり、賃料の削減等による費用対効果があがることから、必要な経費である。引き続き計画的に進めるべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

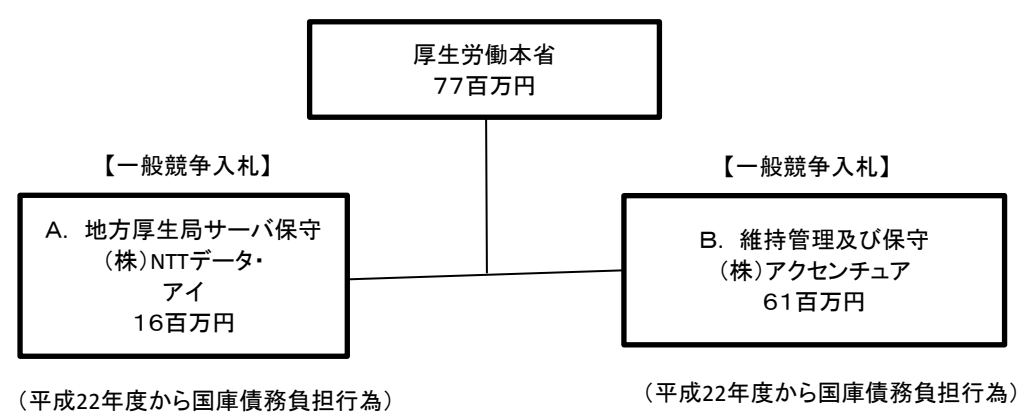
支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）									
事業名		保険医療機関等管理システム		担当部局庁	大臣官房地方課（保険局）		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成20年度		担当課室	地方厚生局管理室（保険局医療課）		中山拓治（地方課）（佐藤敏信）		
会計区分		一般会計		施策名	IV-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令（具体的な条項も記載）		—		関係する計画、通知等	診療報酬の算定方法（平成22年厚生労働省告示第69号）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）		保険医療機関等からの施設基準等の届出情報を、地方厚生(支)局等において管理するためのシステムの運用。							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額（単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	35	77	77	77	233	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	35	77	77	77	233	
		執行額		32	71	77			
		執行率（％）		91.4	92.2	100			
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値（年度）
		保険医療機関等管理システム機関等からの施設基準等の届出及び申請情報の効率的な管理を目的とする事業であることから、定量的な成果目標(指標を明示することは困難		成果実績		—	—	—	—
				達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		成果指標と同様の考え 事業の箇所数については47都道府県		活動実績（当初見込み）	地方厚生(支)局及び事務所	47都道府県 —	47都道府県 —	47都道府県 (—)	(—)
単位当たりコスト		—（円／）		算出根拠	—				
平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	77百万円	233百万円	新システムの設計開発に要する費用の増(+156百万円)。					
	計	77百万円	233百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、一般競争入札により適正かつ効率的な予算執行に努めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	本事業は、平成22年度に一般競争入札により複数年契約が締結された経費の歳出化額であることから見直しの余地はなく、引き続き、効率的な執行に努めつつ、契約に基づき必要な経費を予算措置すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
－			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)NTTデータ・アイ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方厚生局サーバー保守	16			
計		16	計		0
B.(株)アクセンチュア			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	維持管理及び保守業務	61			
計		61	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.(株)NTTデータ・アイ

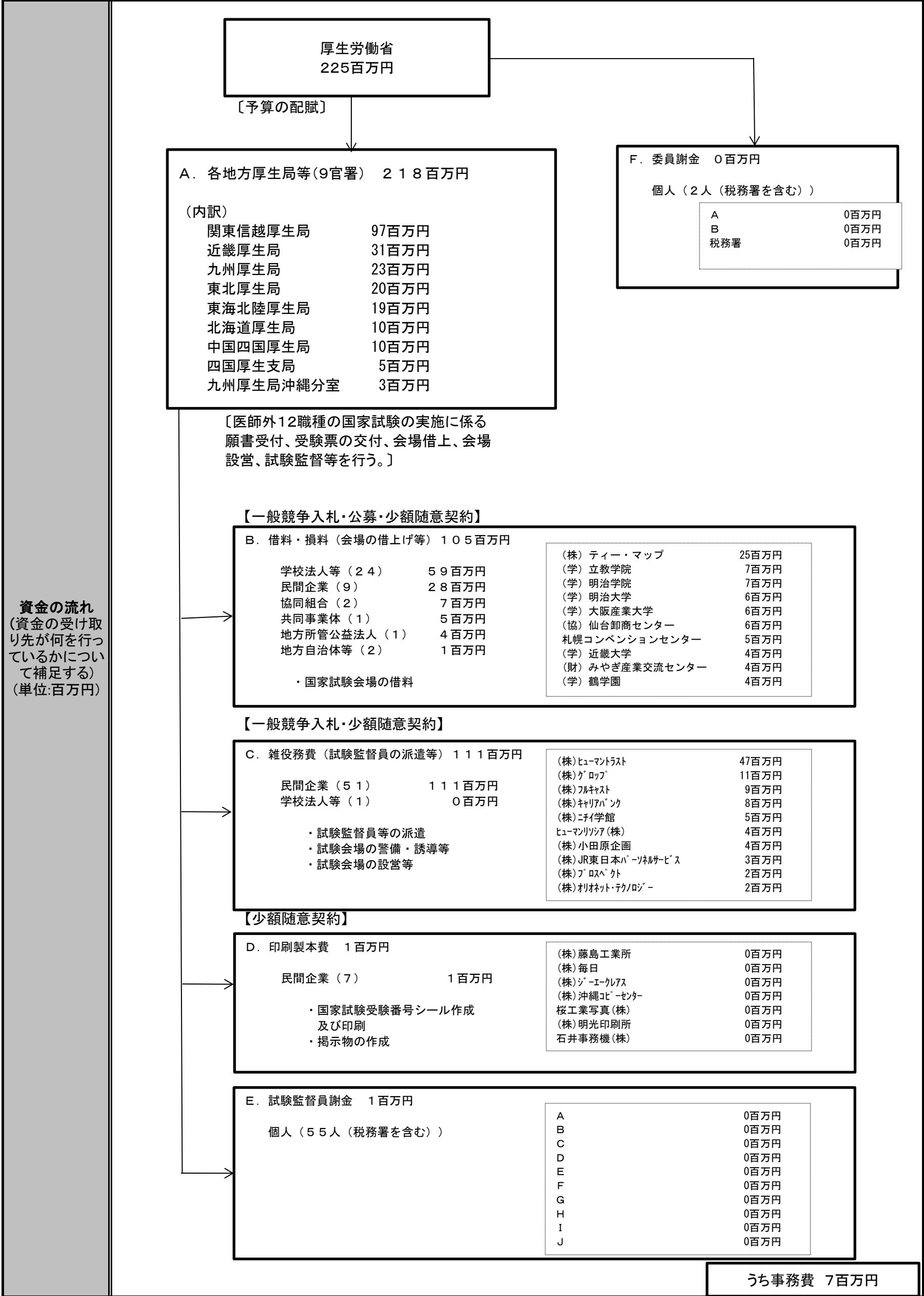
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	地方厚生局サーバー保守	16	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
B.(株)アクセントチュア

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクセントチュア	維持管理及び保守業務	61	2	70
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		医師等国家試験実施費			担当部局庁		大臣官房地方課 (医政局・健康局・医薬食品局)			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度			担当課室		地方厚生局管理室 (医政局医事課試験免許室・健康局総務課生活習慣病対策室・医薬食品局総務課)			中山拓治(地方課) (赤熊めいこ・野田広・中垣英明)	
会計区分		一般会計			施策名		Ⅳ-1-2 医療需要に見合った医療従事者を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		①医師法第10条 ②歯科医師法第10条 ③保健師助産師看護師法第18条 ④診療放射線技師法第18条 ⑤臨床検査技師等に関する法律第12条 ⑥理学療法士作業療法士法第10条 ⑦視能訓練士法第11条 ⑧薬剤師法第12条 ⑨栄養士法第5条の2			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。									
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	256	251	251	269	377			
			補正予算				8				
			繰越し等								
			計	256	251	251	277	377			
		執行額		242	223	225					
		執行率 (%)		94.5	88.8	89.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
		医療施設従事医師数 平成16年:256,668人、平成18年:263,540人(102.7%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)			成果実績	人	271,897	—	集計中	前回調査以上	
					達成度	%	103.2	—	—		
		薬局・医療施設従事薬剤師数 平成16年:164,397人、平成18年:174,218人(106%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)			成果実績	人	186,052	—	集計中	前回調査以上	
					達成度	%	106.8	—	—		
		就業看護職員数 ※医政局看護課調べ			成果実績	人	1,370,264	1,397,333	1,433,772	前年度調査以上	
達成度	%				102.8	101.4	102.6				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		医師等12職種国家試験の受験者数			活動実績 (当初見込み)	人	138,306 —	135,020 —	129,954 (138,770)	— (147,280)	
		医師等12職種国家試験の合格者数			活動実績 (当初見込み)	人	106,400 —	101,740 —	101,388 (103,679)	— (111,036)	
単位当たりコスト		1. 73 (円／受験者1人あたり)			算出根拠	平成22年度執行額／平成22年度受験者数					
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		3百万円	3百万円	市場化テスト実施に係る増						
	諸謝金		9百万円	9百万円							
	医師等国家試験費		158百万円	207百万円							
	外部委託 (市場化テスト分)		99百万円	158百万円							
計		269百万円	377百万円								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国家試験の実施については、23年度から6職種の国家試験について、市場化テストを導入することとしており、残りの職種については、6職種の3年間の実績を踏まえ検討することとしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	会場借り上げについては、公募等により選定を行っているものである。 この他、掲示物作成等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約（少額随契）を締結しているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績 、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	予算の状況については、執行率が約9割前後で推移しており、予算額としては、概ね妥当な水準であると思われる。なお、平成23年度から6職種（診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び管理栄養士）の国家試験について、市場化テストを実施し、より効率的な事業の実施が図れるよう努めることとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 どおり		本事業は、医師等国家試験の実施に必要な経費であり、執行の観点からも概ね妥当であることから、今後も効率的な執行に努めつつ、必要な予算を維持すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
－			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
－			



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東信越厚生局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	国家試験監督業務委託等	50			
	借料及び損料等	国家試験会場借料等	46			
	計		96	計		0
	B.ティー・マップ			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料等	医師国家試験会場借料	6			
	借料及び損料等	歯科医師国家試験会場借料	4			
	借料及び損料等	薬剤師国家試験会場借料	4			
	借料及び損料等	保健師国家試験会場借料	2			
	借料及び損料等	管理栄養士国家試験会場借料	2			
	借料及び損料等	看護師国家試験会場借料	2			
	借料及び損料等	臨床検査技師国家試験会場借料	2			
	借料及び損料等	診療放射線技師国家試験会場借料	1			
	借料及び損料等	助産師国家試験会場借料	1			
	計		24	計		0
	C.(株)ヒューマントラスト			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	国家試験監督業務委託	47			
	計		47	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.地方厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	97		
2	近畿厚生局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	31		
3	九州厚生局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	23		
4	東北厚生局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	20		
5	東海北陸厚生局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	19		
6	北海道厚生局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	10		
7	中国四国厚生局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	10		
8	四国厚生支局	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	5		
9	九州厚生局沖縄分室	医師外12職種の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、会場借上、会場設営、試験監督等	3		
10					

支出先上位10者リスト

B.借料・損料(会場借上げ等)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティー・マップ	国家試験会場借料	25	随意契約	
2	(学)立教学院	国家試験会場借料	7	随意契約	
3	(学)明治学院	国家試験会場借料	7	随意契約	
4	(学)明治大学	国家試験会場借料	6	随意契約	
5	(学)大阪産業大学	国家試験会場借料	6	随意契約	
6	(協)仙台卸商センター	国家試験会場借料	6	随意契約	
7	札幌コンベンションセンター	国家試験会場借料	5	随意契約	
8	(学)近畿大学	国家試験会場借料	4	随意契約	
9	(財)みやぎ産業交流センター	国家試験会場借料	4	随意契約	
10	(学)鶴学園	国家試験会場借料	4	随意契約	

支出先上位10者リスト

C.雑役務費(試験監督員の派遣等)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	国家試験監督業務	47	2	99
2	(株)グロップ	国家試験監督業務	11	6	98
3	(株)フルキャスト	国家試験監督業務	9	3	81
4	(株)キャリアバンク	国家試験監督業務	8	5	65
5	(株)ニチイ学館	国家試験監督業務	5	2	82
6	ヒューマンリソシア(株)	国家試験監督業務	4	12	93
7	(株)小田原企画	国家試験監督業務	4	2	90
8	(株)JR東日本パーソナルサービス	国家試験監督業務	3	随意契約	
9	(株)プロスペクト	国家試験監督業務	2	14	74
10	(株)オリオネット・テクノロジー	国家試験監督業務	2	7	99

支出先上位10者リスト
D.印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤島工業所	掲示物作成	0	随意契約	
2	(株)毎日	国家試験受験番号シール作成等	0	随意契約	
3	(株)ジーエークレアス	掲示物作成	0	随意契約	
4	(株)沖縄コピーセンター	掲示物作成	0	随意契約	
5	桜工業写真(株)	掲示物作成	0	随意契約	
6	(株)明光印刷所	国家試験受験番号シール作成等	0	随意契約	
7	石井事務機(株)	掲示物作成	0	随意契約	
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
E.試験監督員謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	試験監督員謝金	0		
2	個人B	試験監督員謝金	0		
3	個人C	試験監督員謝金	0		
4	個人D	試験監督員謝金	0		
5	個人E	試験監督員謝金	0		
6	個人F	試験監督員謝金	0		
7	個人G	試験監督員謝金	0		
8	個人H	試験監督員謝金	0		
9	個人I	試験監督員謝金	0		
10	個人J	試験監督員謝金	0		

支出先上位10者リスト
F.委員謝金

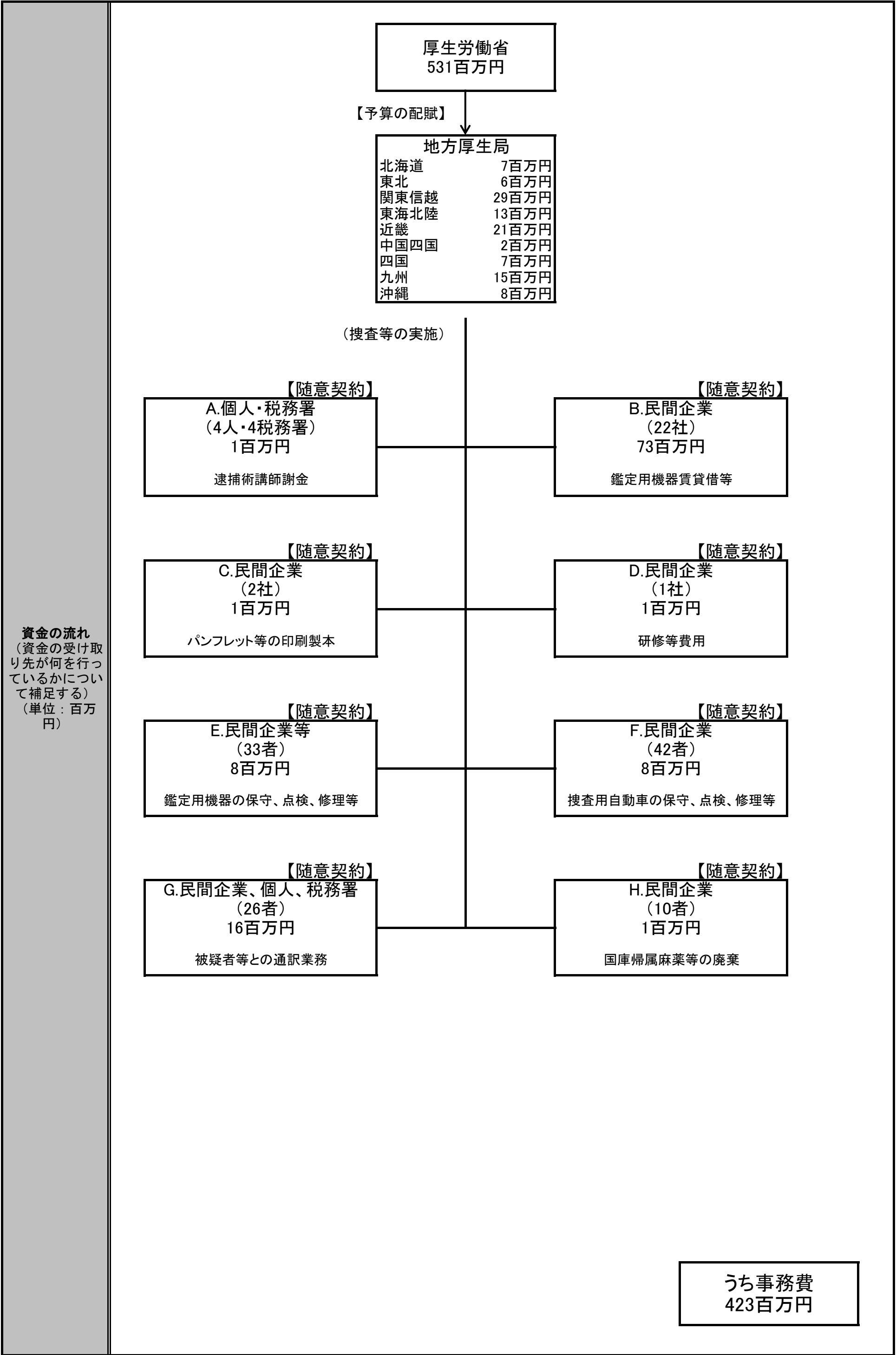
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	総合評価委員会の委員謝金	0		
2	個人B	総合評価委員会の委員謝金	0		
3	税務署	総合評価委員会の委員謝金	0		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号580

平成23年行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名		麻薬・覚せい剤等対策事業		担当部局庁	大臣官房地方課 (医薬食品局)		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		昭和25年度		担当課室	地方厚生局管理室 (医薬食品局監視指導・麻薬対策課)		中山拓治(地方課) (中井川誠)			
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ-4-3 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項、大麻取締法、あへん法、覚せい剤取締法及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(麻薬特例法)		関係する計画、通知等	「第三次薬物乱用防止五か年戦略」(平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定)、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)、「薬物乱用防止戦略加速化プラン」(平成23年7月23日薬物乱用対策推進会議)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		複雑かつ巧妙化している麻薬・覚せい剤等(以下「薬物」という。)の密売を防止するため、国内外の関係機関と協力して薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、医療機関・薬局等における医療用麻薬の適正使用を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		・暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買受ける末端乱用者等の取締り ・携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り ・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導 ・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定 ・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	554	568	587	560	523		
			補正予算							
			繰越し等			△ 6	6			
		計		554	568	581	566	523		
		執行額		546	550	531				
		執行率 (%)		98.6	96.8	91.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		当該事業は、「麻薬・覚せい剤取締法」等に基づき、違法薬物について取締りを行うための予算であり、定量的に成果を評価することは困難である。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙件数を活動実績とする。			活動実績 (当初見込み)	件	492	568	511	-
							-	-	(-)	(-)
単位当たりコスト		- (円/)			算出根拠	当該事業については、複数年にわたる地道な捜査の結果、検挙に至る事犯もあり、年間予算で単位当たりコストを算出することは極めて困難である。				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2百万円	2百万円	事業実績を踏まえて麻薬取締活動費等を見直したことによる減。					
	麻薬取締旅費		69百万円	63百万円						
	麻薬取締業務庁費		398百万円	387百万円						
	麻薬取締活動費		90百万円	71百万円						
計		560百万円	523百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県等の地方自治体において実施した場合には、都道府県等による対応の相違、緊急時並びに捜査時の連携対応等に著しい支障が生じ、国民の生命・財産に重大な被害が生じるものと考えられることから、本事業は国として一体的に行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は地方厚生局麻薬取締部が直接捜査等の業務を執行しており、支出先・使途の把握等は適正に行っている。 パンフレットの印刷製本等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約（少額随契）を締結している。 また、鑑定用機器賃貸借等については、複数年度に渡る賃貸借契約のため、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成20年の我が国の薬物情勢は、最も多い覚せい剤事犯での検挙人員は減少したものの、その過半数を暴力団構成員が占め、押収量は増加した。また、麻薬事犯については、MDMA等錠剤型合成麻薬事犯は検挙人員・押収量ともに減少した。大麻事犯については押収量は減少したものの、検挙人員及び不正栽培事犯での検挙人員は過去最高を記録し、依然として深刻な状況にあり、このような状況下において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実強化を求められており、麻薬取締官の定員もここ数年来増員が認められている。 また、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれているほか、「第三次薬物乱用防止五か年戦略」において、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされており、平成22年3月には薬物乱用防止戦略加速化ワーキングチームが設置されるなど、薬物乱用対策は、今後とも国が先頭に立つて行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。 このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚せい剤等対策事業は、今後ともさらなる推進を図っていかねばならない政策課題であるとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、麻薬・覚せい剤等対策のために必要な経費であり、例年の執行の観点からも概ね妥当であるが、うち麻薬取締活動費については予算額と執行額に乖離がみられることから、事業実績を踏まえて予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
麻薬・覚せい剤等対策事業について、事業実績を踏まえて麻薬取締活動費等を見直したことにより削減。（▲36百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
—			



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	逮捕術講師謝金	1	雑役務費	薬物鑑定用機器保守業務	2
計		1	計		2
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	薬物鑑定用機器賃貸借	71	雑役務費	公用車点検・整備・修理費用	8
計		71	計		8
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	麻薬取締官募集パンフレット印刷	0	雑役務費	ベトナム語通訳費用	8
計		0	計		8
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	英語研修受講料	1	雑役務費	国庫帰属麻薬廃棄処分費用	0
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A. 諸謝金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	逮捕術訓練講師	1		
2	個人	逮捕術訓練講師	0		
3	個人	逮捕術訓練講師	0		
4	個人	逮捕術訓練講師	0		
5	東税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
6	博多税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
7	麹町税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
8	名古屋中税務署	逮捕術訓練講師謝金に係る源泉所得税	0		
9					
10					

B. 借料及び損料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	24	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	17	随意契約	
3	芙蓉総合リース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	9	随意契約	
4	東京センチュリーリース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	7	随意契約	
5	(株)おきぎんリース	薬物鑑定用機器賃貸借	4	随意契約	
6	NECキャピタルソリューション(株)	捜査情報システム機器賃貸借	2	随意契約	
7	中道リース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	2	随意契約	
8	九州電話運輸(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	2	随意契約	
9	JA三井リース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	1	随意契約	
10	三菱UFJリース(株)	薬物鑑定用機器賃貸借	1	随意契約	

C. 印刷製本費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同精版印刷(株)	麻薬取締官募集パンフレット等印刷	0	随意契約	
2	(株)永江印祥堂	麻薬取締官募集パンフレット等印刷	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 研修費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)イー・グローブ	英語研修受講料	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 雑役務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	鑑定機器保守点検	2	随意契約	
2	島津サイエンス西日本(株)	鑑定機器修理	1	随意契約	
3	(株)セント	鑑定室間仕切り移設工事	1	随意契約	
4	(株)リコー	コピー機保守点検	1	随意契約	
5	(株)島津製作所	鑑定機器保守点検	0	随意契約	
6	NECネクサソリューションズ(株)	捜査情報システム機器保守点検	0	随意契約	
7	安武化学器械(株)	鑑定機器保守点検	0	随意契約	
8	西川計測(株)	鑑定機器保守点検	0	随意契約	
9	(有)イスパニカ	中南米情報提供料	0	随意契約	
10	個人(弁護士)	交通事故示談交渉委任	0	随意契約	

F. 自動車維持費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)友輪自動車	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
2	トヨタカローラ名古屋(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
3	三共自動車整備(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
4	東京トヨペット(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	1	随意契約	
5	親和自動車(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
6	(株)日立国際電器	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
7	福岡トヨペット(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
8	日産プリンス広島販売(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
9	大阪トヨペット(株)	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	
10	(株)ホンダカーズ北九州	公用車(捜査用車両)点検・整備・修理	0	随意契約	

G. 通訳料

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	被疑者取調時の通訳(ベトナム語)	4	随意契約	
2	個人	被疑者取調時の通訳(ペルシア語)	2	随意契約	
3	個人	被疑者取調時の通訳(ペルシア語)	2	随意契約	
4	個人	被疑者取調時の通訳(ベトナム語)	1	随意契約	
5	国際通訳(株)	被疑者取調時の通訳(タガログ語)	1	随意契約	
6	個人	被疑者取調時の通訳(ベトナム語)	1	随意契約	
7	東税務署	被疑者取調時の通訳に係る源泉所得税	1	随意契約	
8	個人	被疑者取調時の通訳(英語)	1	随意契約	
9	個人	被疑者取調時の通訳(英語)	1	随意契約	
10	個人	被疑者取調時の通訳(スペイン語)	0	随意契約	

H. 廃棄物処理費用

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リスト	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
2	丸山物産(株)	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
3	(株)那須商会	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
4	(株)石川マテリアル	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
5	札幌市	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
6	(有)増田商店	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
7	大阪市長	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
8	(株)富士クリーン	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
9	麻取部職員(立替払い)	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	
10	麻取部職員(立替払い)	国庫帰属麻薬廃棄処分	0	随意契約	

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		医療観察等実施費		担当部局庁		大臣官房地方課 (社会・援護局障害保健福祉部)		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度		平成17年度		担当課室		地方厚生局管理室 (精神・障害保健課医療観察法医療 体制整備推進室)		中山拓治 (地方課) (針田哲)		
会計区分		一般会計		施策名		IV-7-1 障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整 備し、障害者の地域における生活を支援するとともに、 自殺対策を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った 者の医療及び観察等に関する法律施行令(第 15条)等		関係する計画、 通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、継続的かつ適切な医療並びにその確保のために必要な観察及び指導 を行うことによって、その病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進すること。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		各厚生局において、判定医の名簿作成、精神保健福祉士等の専門知識及び技術を有する者の名簿作成、指定医療機関の指 定、処遇改善の請求に係る審査、指定医療機関の指導及び対象者の鑑定入院医療機関等から指定入院医療機関への移送、関 係機関との調整等に関することを実施。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予 算 の 状 況	当初予算	136	147	138	107	109		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	136	147	138	107	109		
		執行額		100	71	82				
		執行率 (%)		73.5	48.3	59.4				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		当該事業は、「心神喪失等の状態で重大な他害行 為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基 づく裁判所の決定を受けた対象者の指定入院医療 機関への移送等事業のための予算であり、定量的に 成果を評価することは難しいものである。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		医療観察等実施費のうち「心神喪失者等医療観察法入院決定者 移送費」については、平成22年度中に「心神喪失等の状態で重大 な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく 裁判所の決定を受けた対象者の指定入院医療機関への移送件数 を252件と推計し、実績は255件であった。			活動実績 (当初見込 み)	件	256	198	255	—
							—	—	252	240
単位当たり コスト		270,815円 (69,057,917円／255件)			算出根拠	「心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費」の平成22年度支出 額を、法に基づく裁判所の決定を受けた対象者の指定入院医療機関 への移送の件数(実績)で除算し、1件当たりの支出額を算出。				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当		1百万円	1百万円	移送費については、法対象者の増加が見込まれ、それに伴い法対象者の移送に係る経費 の増加が見込まれる。(＋2百万円)					
	職員旅費		7百万円	6百万円						
	監査旅費		2百万円	2百万円						
	心神喪失者等医療観察法 入院決定者執行旅費		11百万円	12百万円						
	委員等旅費		1百万円	1百万円						
	心神喪失者等医療観察法 入院決定者移送費		86百万円	88百万円						
計		107百万円	109百万円							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・予算の状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	指定入院医療機関への移送に係る業務委託については、公募等により選定を行っているものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		法対象の移送に係る経費については、各地方厚生（支）局が直接委託業者と契約し、厚生局職員同行の下で実施していることから、支出内容については適正に把握をしている。要求予算についても、これまでの法に基づく裁判所の決定を受けた対象者数の実績等を踏まえ、引き続き適正な推計に基づき予算措置を行っていく。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		本事業は、例年、予算額と執行額に乖離が見られるため、要因分析の上、予算要求に反映すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
心神喪失者等医療観察法入院決定者移送費については、平成23年度予算において平成22年度不用額を踏まえて、見直したことにより削減したところ。平成24年度要求においては、職員旅費について実績を踏まえて見直したことにより削減したところである。（▲718千円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省
82百万円

A 地方厚生局(7官署) 70百万円

(内訳)

北海道厚生局	17百万円
関東信越厚生局	16百万円
近畿厚生局	11百万円
中国四国厚生局	8百万円
九州厚生局	8百万円
東北厚生局	6百万円
東海北陸厚生局	4百万円

〔判定医の名簿作成、精神保健福祉士の専門知識及び技術を有する者の名簿作成、指定医療機関の指定、処遇改善の請求に係る審査、指定医療機関の指導及び対象者の鑑定入院医療機関等から指定入院医療機関への移送、関係機関との調整〕

入院決定者移送費
(69百万円)

【委託(公募)】

B 広吉自動車有限会社
8百万円

【委託(一般競争、公募)】

C 全日救患者輸送株式会社
54百万円

【委託(公募)】

D 有限会社アシスト
7百万円

〔法対象者の鑑定入院医療機関等から指定入院医療機関への移送補助〕

指導監査に係る経費
(非常勤職員手当及び旅費)
(1百万円)

E 指導監査顧問医師(非常勤) 6名 1百万円

医師A	0百万円
医師B	0百万円
医師C	0百万円
医師D	0百万円
医師E	0百万円
医師F	0百万円
税務署	0百万円

〔指定入院医療機関等の指導監査〕

うち事務費 12百万円

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.北海道厚生局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
移送費	指定入院医療機関への移送費	17			
計		17	計		0
B.広吉自動車有限会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	指定入院医療機関への移送費	8			
計		8	計		0
C.全日救患者輸送株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	指定入院医療機関への移送費	54			
計		54	計		0
D.有限会社アシスト			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	指定入院医療機関への移送費	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト
A.地方厚生局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道厚生局	指定入院医療機関への移送費等	17		
2	関東信越厚生局	指定入院医療機関への移送費等	16		
3	近畿厚生局	指定入院医療機関への移送費等	11		
4	中国四国厚生局	指定入院医療機関への移送費等	8		
5	九州厚生局	指定入院医療機関への移送費等	8		
6	東北厚生局	指定入院医療機関への移送費等	6		
7	東海北陸厚生局	指定入院医療機関への移送費等	4		
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
B.広吉自動車有限会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広吉自動車有限会社	指定入院医療機関への移送費	8	2	69
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
C.全日救患者輸送株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全日救患者輸送株式会社	指定入院医療機関への移送費	38	随意契約	
2	全日救患者輸送株式会社	指定入院医療機関への移送費	16	1	100
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
D. 有限会社アシスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社アシスト	指定入院医療機関への移送費	7	3	60
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト
E. 指導監査顧問医師

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医師A		0		
2	医師B		0		
3	医師C		0		
4	医師D		0		
5	医師E		0		
6	医師F		0		
7	税務署		0		
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名		賃金構造基本統計調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和23年開始		担当課室	賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦		
会計区分		一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第4項 賃金構造基本統計調査規則(昭和39年労働省令第8号)		関係する計画、通知等	「最低賃金の査定資料」、「労災保険給付の休業給付基礎日額の最低・最高限度額の算定資料」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		16大産業に属する常用労働者5人以上を雇用する民営事業所及び常用労働者10人以上を雇用する公営事業所を対象とし、総務省が実施している「事業所・企業統計調査」から、産業別、事業所規模別及び都道府県別に抽出した事業所及び労働者について、事業所票及び個人票を用いて、都道府県労働局及び労働基準監督署の職員並びに統計調査員が実地自計の方法により調査を実施し、厚生労働省に提出される。提出された調査票は厚生労働省において審査・集計・公表を行う。							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	115	114	114	117	114	
			補正予算						
			繰越し等						
			計	115	115	114	117	114	
		執行額		107	113	99			
		執行率 (%)		93.1	99.7	87			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		客体数: 約80,000事業所、約1,650,000労働者 公表予定: 初任給 当該年11月、全国: 翌年2月 公表日 初任給: 11月15日 全国: 2月22日		活動実績 (当初見込み)	事業所	78,134	78,431	78,327 (80,000)	— (80,000)
単位当たり コスト		1,256(円／事業所)		算出根拠	98,355千円(22年度執行額)÷78,327事業所				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	統計調査員手当		101.9	98.3					
	職員旅費		2.7	2.7					
	委員等旅費		1.1	1.1					
	通信運搬費		6.3	7.6					
	会議費		0.0	0.0					
	賃金		3.2	2.7					
	保険料		1.0	1.5					
	雑役務費		0.4	0.4					
計		116.6	114.3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な実施を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		賃金構造基本統計調査については、事業の必要性や執行の観点からは適切だが、調査コストを精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
執行状況を踏まえ、統計調査員に要する経費を減額。（反映額：▲4百万円）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省
98. 9百万円

〔 基幹統計調査である賃金構造
基本統計調査を実施するため 〕



A. 都道府県労働局
98. 9百万円

〔 統計調査員を雇用し、調査を実施。 〕

資金の流れ
（資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する）（単
位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.東京局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員手当	5.4			
その他		0.4			
計		5.8	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

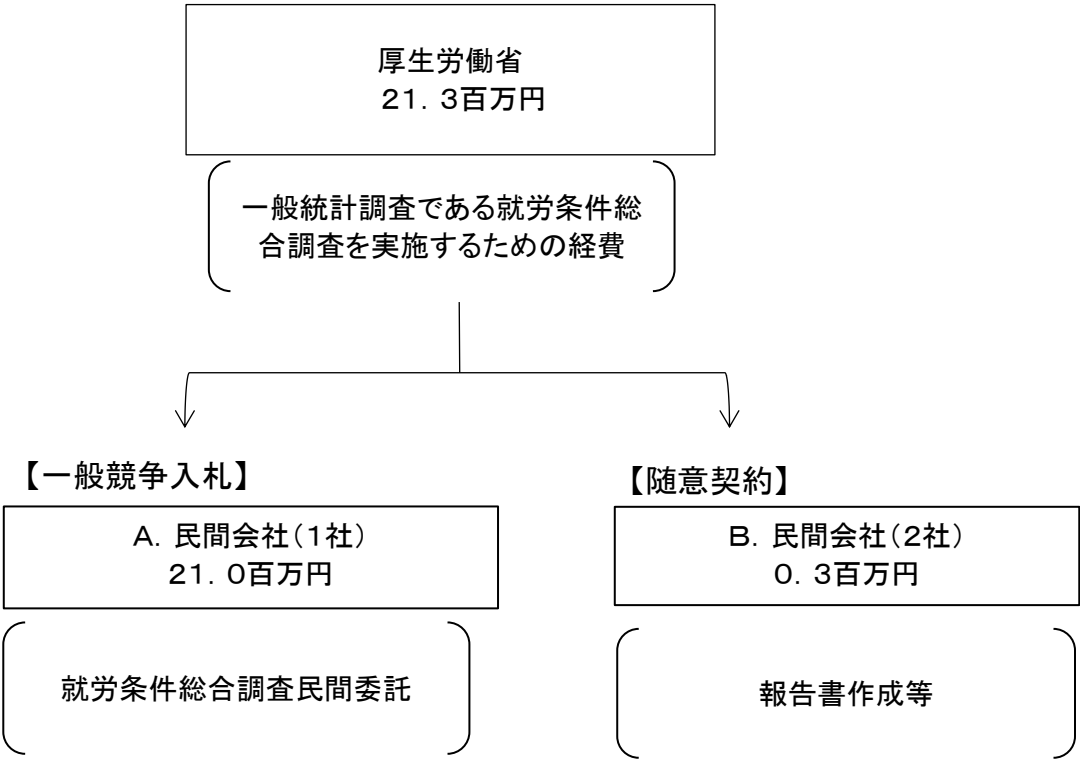
支出先上位10者リスト
A. 都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京局	賃金構造基本統計調査の実施	5.8		
2	神奈川局	賃金構造基本統計調査の実施	5.2		
3	愛知局	賃金構造基本統計調査の実施	4.8		
4	埼玉局	賃金構造基本統計調査の実施	4.3		
5	北海道局	賃金構造基本統計調査の実施	4.3		
6	福岡局	賃金構造基本統計調査の実施	4.1		
7	兵庫局	賃金構造基本統計調査の実施	4.1		
8	広島局	賃金構造基本統計調査の実施	3.5		
9	岐阜局	賃金構造基本統計調査の実施	2.9		
10	大阪局	賃金構造基本統計調査の実施	2.8		

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		就労条件総合調査費		担当部局庁	統計情報部		作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		平成12年度		担当課室	賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦			
会計区分		労災勘定		施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第2条第7項		関係する計画、通知等	「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」、 「高年齢者等職業安定対策基本方針」など					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		主要産業における企業の労働時間制度、定年制等、賃金制度等について総合的に調査し、我が国の民間企業における就労条件の現状を明らかにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		総務省が実施している「経済センサス-基礎調査」から産業・企業規模別に抽出された15大産業に属する常用労働者30人以上の民営企業を調査対象として公共サービス改革法に基づく民間委託により調査を実施し、厚生労働省において集計・公表を行う。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	33	35	26	31	30		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	33	35	26	31	30		
		執行額		23	21	21				
		執行率 (%)		69.9	61.1	82.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客対数:6,145企業 公表予定:平成23年10月 公表日:審査・集計中			活動実績 (当初見込み)	企業	6,147	6,143	6,145 (6,200)	— (6,200)
単位当たりコスト		3,458 (円／調査客体)			算出根拠	21,252千円(22年度執行額)÷6,145企業				
平成23・24年度予算内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.2	0.2							
	委員等旅費	0.0	0.0							
	消耗品費	0.3	0.3							
	印刷製本費	1.5	1.5							
	通信運搬費	1.6	1.6							
	借料及び損料	0.1	0.1							
	会議費	0.0	0.0							
	雑役務費	27.5	26.7							
	計	31.2	30.4							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も調査を確実に実施し、予算の適正かつ効率的な実施を行う。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		特になし (事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)帝国データバンク			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	就労条件総合調査民間委託	21.0			
計		21.0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. 民間会社(1社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)帝国データバンク	就労条件総合調査における調査関係用品の印刷・配布(送付を含む)、調査票の回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力及び調査対象企業名簿の修正	21.0	7	77.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

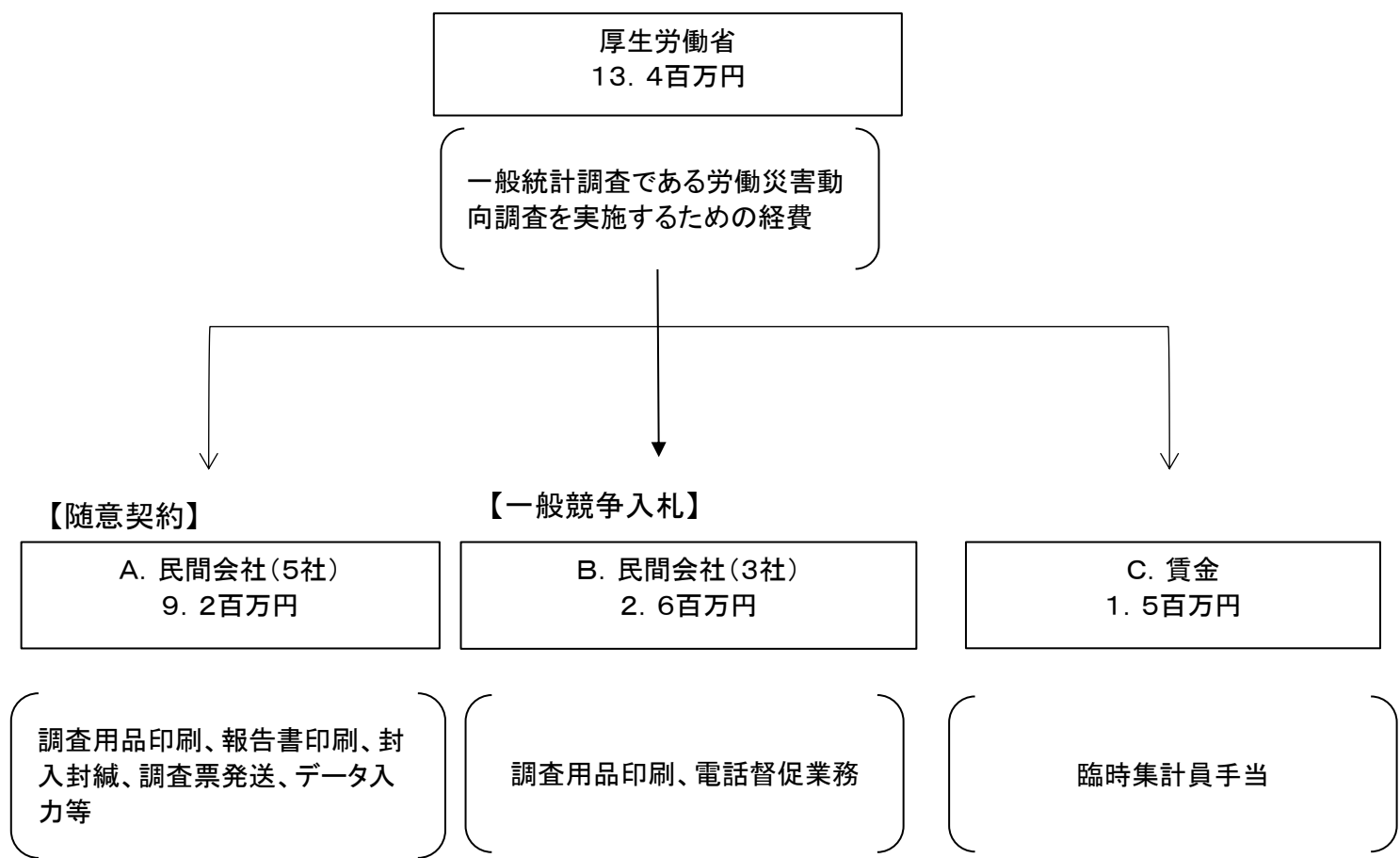
B. 民間会社(2社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三響社	平成22年就労条件総合調査報告の印刷	0.2	随意契約	
2	(株)内山回漕店	平成22年就労条件総合調査報告の発送	0.0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		労働災害動向調査費		担当部局庁	統計情報部			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和27年		担当課室	賃金福祉統計課			課長 代田 雅彦		
会計区分		労災勘定		施策名	労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項		関係する計画、通知等	「労働災害防止計画」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		主要産業における年間の労働災害の発生状況を明らかにして、厚生労働行政の基礎資料とすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○事業所調査 30人以上(製造業のうち特定の産業については10～29人)の常用労働者を雇用する事業所を対象として、年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収、審査。集計、公表を行う。 ○総合工事業調査 総合工事業の一定規模以上の工事現場を対象として、半期ごとに調査し年間の労働災害の発生状況を把握するため、厚生労働省において調査票を配布し、回収・審査・集計・公表を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	22	32	29	22	18		
			補正予算							
			繰越し等							
		計	22	32	29	22	18			
		執行額		11	12	13				
		執行率 (%)		49.3%	36.3%	46.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体数:32,783 公表予定:平成23年5月 公表日:平成23年4月26日			活動実績 (当初見込み)	事業所、 工事現場	29,568 2,711	29,499 4,378	28,381 4,402 (31,800) (5,000)	— (31,800) (5,000)
単位当たり コスト		408 (円／事業所、工事現場)			算出根拠	13,389千円(22年度執行額)÷調査対象32,783(事業所、工事現場)				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	消耗品費		0.3	0.3						
	印刷製本費		4.1	2.6						
	通信運搬費		10.2	10.2						
	賃金		1.4	1.4						
	保険料		0.0	0.0						
	雑役務費		5.7	3.2						
計		21.8	17.8							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	入札により経費が抑えられたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。入札により経費が抑えられた結果、不用率が大きくなっているが、この点については既に予算要求内容を精査し見直しを行ったところである。今後とも、実績に基づく予定価格の設定見直し等により、更なる不用率の減少に努めることとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行状況を予算要求に反映 (労働災害動向調査費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の要因等を精査し、予算を縮減すべき)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減(反映額: ▲2百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.郵便事業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	郵便料金 調査票発送等	7.3			
計		7.3	計		0
B.大和綜合印刷			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品印刷	1.3			
計		1.3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(5社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	調査用品発送、調査票返送、督促状発送	7.3	随意契約	
2	(株)日本統計センター	封入封緘	0.7	随意契約	
3	(株)内山回漕店	封入封緘	0.7	随意契約	
4	(株)大和プリント	調査用品印刷、報告書印刷	0.5	随意契約	
5	(株)イシカワコーポレーション	報告書発送	0.0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間会社(3社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和綜合印刷(株)	調査用品印刷	1.3	4	30%
2	(株)システムシンク	電話督促業務(事業所調査)	1.0	12	16%
3	(株)大和プリント	調査用品印刷	0.3	3	43%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 賃金

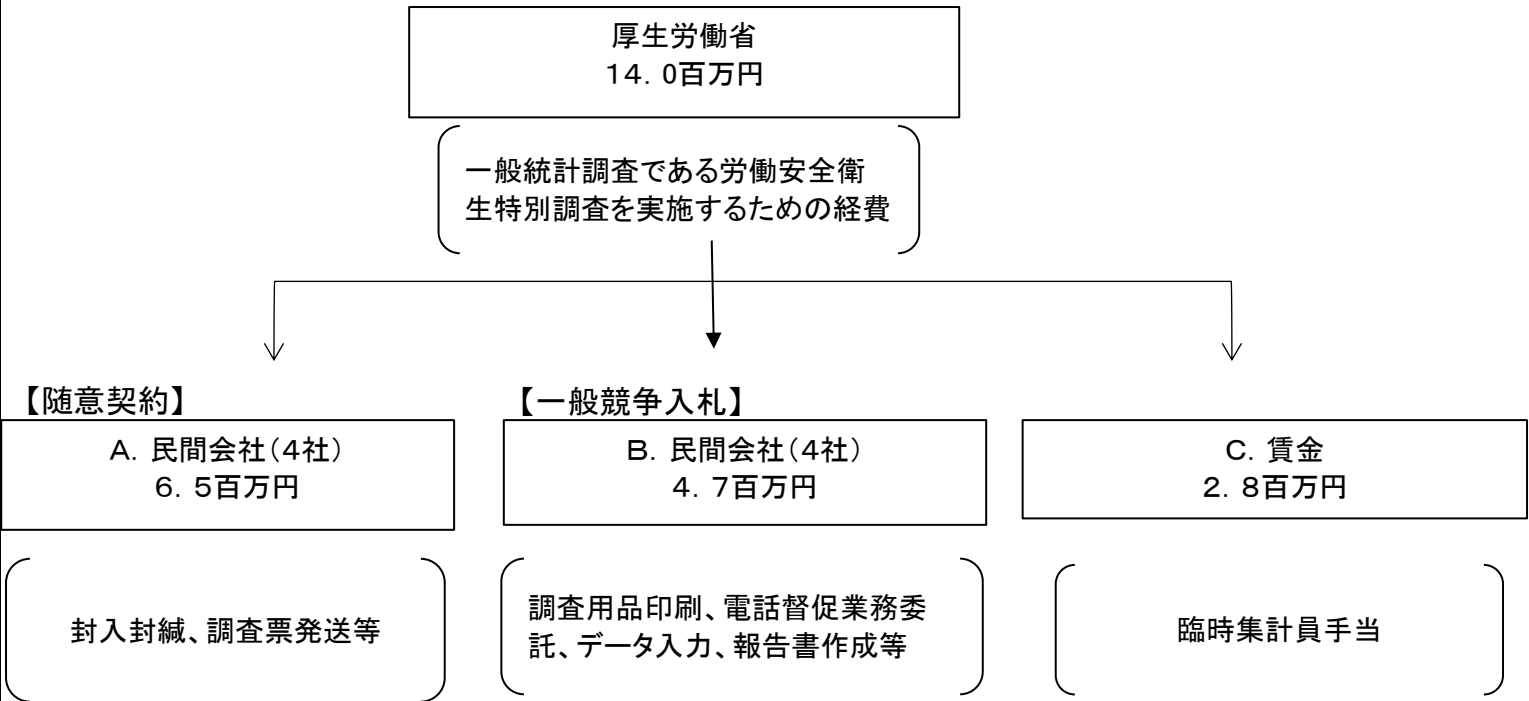
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.2		
7					
8					
9					
10					

平成 2 3 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		労働安全衛生特別調査費			担当部局庁		統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		昭和41年			担当課室		賃金福祉統計課		課長 代田 雅彦	
会計区分		労災勘定			施策名		労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条第7項			関係する計画、通知等		「労働災害防止計画」その他労働安全衛生対策に関する通知等			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		メンタルヘルス対策及び過重労働による健康障害防止対策、危険性又は有害性等の調査等の実施の促進に関する政策評価に資すること並びに、新しい労働安全衛生管理手法に関する実態を把握することにより、労働安全衛生法第6条に基づき、労働災害防止計画の重点政策を策定するための基礎資料とすることを目的とする								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		事業所センサスから無作為に抽出した10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所に調査票を送付する。また、事業所において無作為に抽出した労働者に事業所を通じて調査票を配布する。その後、厚生労働省において回収・審査・集計・公表を行う。								
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	31	31	33	27	21		
			補正予算							
			繰越し等							
			計	31	31	33	27	21		
		執行額		17	13	14				
		執行率（％）		54.1	40.6	43.2				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 （年度）
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績		-	-	-	-
					達成度	％	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体数 12,482事業所、19,818人(個人) 公表予定：平成23年9月 公表日：審査・集計中			活動実績 (当初見込み)	事業所 個人	事業所 10,845 個人 15,980	事業所 8,425 工事現場 2,856 個人 10,912	事業所 12,482 個人 19,818 (事業所 14,000 個人 18,000)	- (事業所 14,000 個人 18,000)
単位当たり コスト		435(円／件(事業所・個人))			算出根拠	14,047千円(22年度執行額)÷調査対象(32,300(事業所、個人))				
平成 2 3 ・ 2 4 年 度 予 算 内 訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	消耗品費		0.2	0.2						
	印刷製本費		7.2	3.1						
	通信運搬費		9.7	8.6						
	賃金		4.6	4.6						
	保険料		0.0	0.1						
	雑役務費		4.8	3.9						
計		26.6	20.6							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	入札により経費が抑えられたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		今後も引き続き内容の精査を行い、効率的な執行に努めていくこととしたい。入札により経費が抑えられた結果、不用率が大きくなっているが、この点については既に予算要求内容を精査し見直しを行ったところである。今後とも、実績に基づく予定価格の設定見直し等により、更なる不用率の減少に努めることとする。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行状況を予算要求に反映 (労働安全衛生特別調査費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の要因等を精査し、予算を縮減すべき)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行状況を踏まえた調査内容を見直したことによる縮減(反映額: ▲6百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

※平成22年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.郵便事業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	調査票発送等	6.0			
計		6.0	計		0
B.ヨシダ印刷(株)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	調査用品作成及びプレプリント印字	2.3			
計		2.3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(4社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	調査票等送付経費	6.0	随意契約	
2	(株)内山回漕店	調査用品発送業務	0.3	随意契約	
3	(株)大和プリント	督促状、報告書印刷業務	0.3	随意契約	
4	(株)紅和	消耗品	0.0	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(4社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷(株)	調査用品作成及びプレプリント印字	2.3	4	57.4
2	(株)モホーク・データ・エイ ジェント	データ入力	1.4	2	57.4
3	(株)帝国データバンクビ ジネスサービス	電話督促業務委託	0.9	3	36.4
4	永和印刷(株)	挨拶状印刷業務	0.0	3	43.6
5					
6					
7					
8					
9					
10					

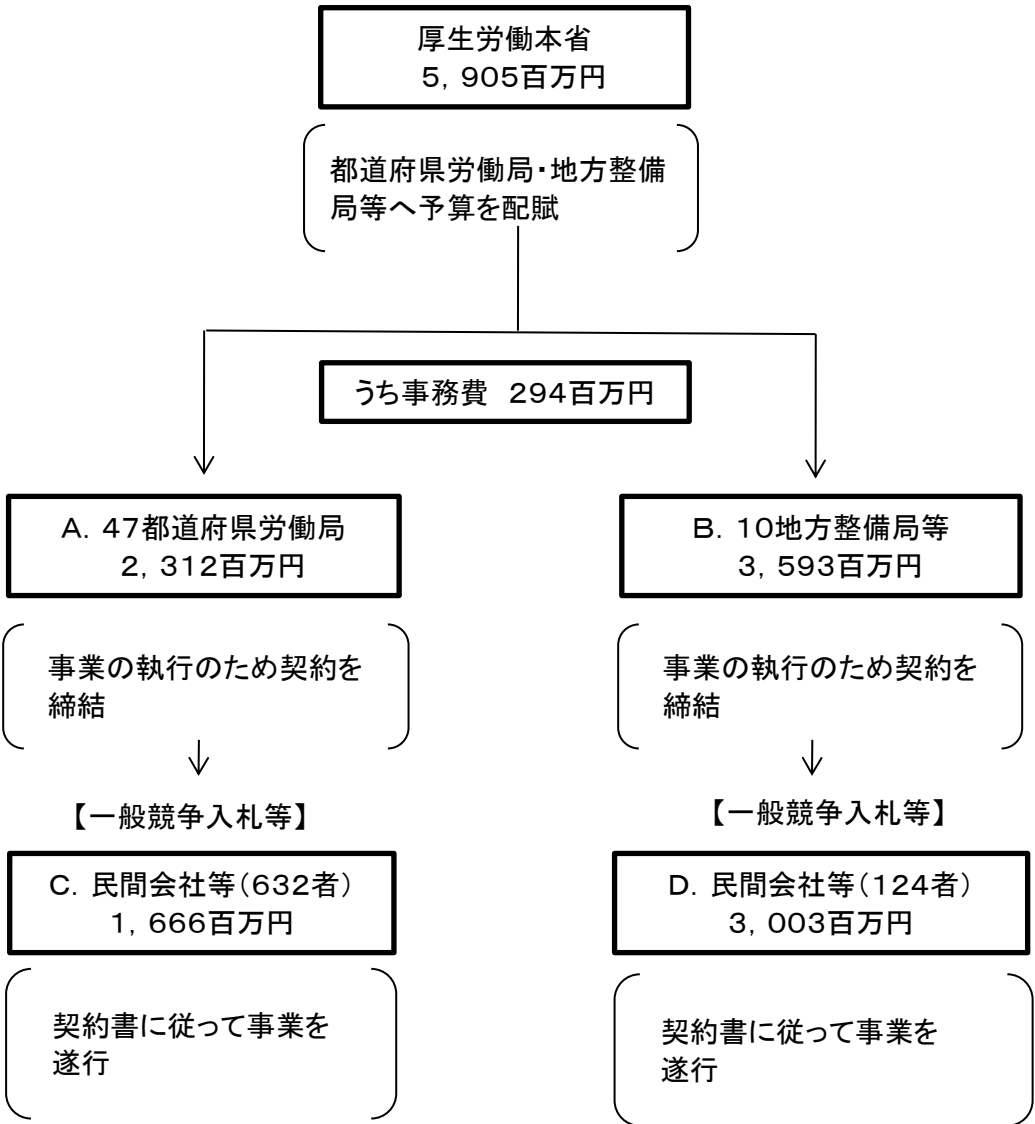
C.賃金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
2	個人B	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
3	個人C	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
4	個人D	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
5	個人E	調査票の受付・内容点検業務	0.4		
6	個人F	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
7	個人G	調査票の受付・内容点検業務	0.3		
8	個人H	調査票の受付・内容点検業務	0.1		
9	個人I	調査票の受付・内容点検業務	0.1		
10					

平成23年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		都道府県労働局等施設整備に必要な経費			担当部局庁		厚生労働省大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和22年度			担当課室		地方課		課長 荻谷 秀信	
会計区分		一般・特別会計(労災勘定及び雇用勘定)			施策名		—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		官公庁施設の建設等に関する法律(第9条) 国家公務員宿舍法第17条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号			関係する計画、通知等		庁舎等及び省庁別宿舍の取得等予定の調整について (昭和49年6月13日蔵理第2394号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		都道府県労働局、労働基準監督署及び公共職業安定所の行政運営に必要な施設整備(老朽・狭隘化解消のための庁舎新営、安全確保のための改修等)を通じて、行政運営の効率化及び利用者利便の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		主な事業内容は、庁舎新営、耐震改修工事、屋上防水工事、空調設備改修工事、太陽光発電設備設置工事等である。 事業実施の態様として、国土交通省地方整備局に支出委任を行う場合と各労働局が直接実施する場合がある。 大規模工事を行う必要がある場合には、各労働局が国土交通省の各地方整備局(営繕事務所)に協議を行い、整ったものについて、厚生労働省の予算を支出委任して行っている。 比較的規模の小さい(数百万円規模)工事案件については、各労働局が一般競争入札等の契約事務を行い、実施している。								
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	8,352	8,140	7,489	5,474	4,463		
			補正予算				139			
			繰越し等	730	256	37	616			
			計	9,082	8,396	7,526	6,229	4,463		
		執行額		6,727	4,886	4,963				
		執行率(%)		74.1	58.2	65.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		施設整備については、来庁者の満足度や職場環境の改善等、数値化が困難な要素があり、定量的な成果指標を示すことになじまない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		工事実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	628 (481)	720 (511)	756 (611)	— (657)
単位当たりコスト		7.9 (百万円/件)			算出根拠	執行額 ÷ 活動実績件数 (20～22年度平均)				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	一般会計(項)都道府県労働局施設費		468	277	労働基準監督署、公共職業安定所の庁舎に係る工事について、厳しい財政事情に鑑み、より緊急性の高いものに限定して整備を行うこととしたため。					
	労働保険特別会計 労災勘定(項)施設整備費		1,343	904						
	労働保険特別会計 雇用勘定(項)施設整備費		3,663	3,282						
計		5,474	4,463							

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		事業の目的に沿って適切に実施できている。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		執行状況を予算要求に反映 (本事業は、事業執行率が減少傾向にあることから、不要不急の工事は見送るなど整備実施個所の精査を行い、要求額の縮減を図ること。)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
不要不急の工事は見送るなど整備実施個所の精査を行い、概算要求額を縮減した。(反映額▲1,011百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※A. 及びB. の金額は予算配賦額
※C. 及びD. の金額は契約額

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かる
ように記載）

A.大阪労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築用地購入	430			
工事費	大阪南労働基準監督署ほか6署所庁舎 複層ガラス整備等	189			
その他	事務費(設計監理費、旅費)	3			
計		622	計		0
B.近畿地方整備局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	福井公共職業安定所庁舎 新築工事等	782			
その他	事務費(設計監理費、旅費)	65			
計		847	計		0
C.民間会社等			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築用地購入	419			
計		419	計		0
D.民間会社等			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	佐賀公共職業安定所庁舎 新築工事	371			
計		371	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪労働局	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築用地購入等	622		
2	群馬労働局	高崎公共職業安定所庁舎 新築用地購入等	181		
3	埼玉労働局	川口公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事等	158		
4	北海道労働局	札幌東公共職業安定所 仮庁舎入居工事等	130		
5	茨城労働局	筑西公共職業安定所下妻出張所庁舎 OAフロア化工事等	83		
6	大分労働局	大分公共職業安定所ほか4所庁舎 LED照明設置工事等	75		
7	東京労働局	三鷹労働基準監督署庁舎 移転工事等	72		
8	長野労働局	長野労働局長野職員宿舎 外断熱工事等	69		
9	愛知労働局	名古屋中公共職業安定所庁舎 屋上防水工事等	55		
10	岐阜労働局	岐阜労働局庁舎 移転工事等	54		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	福井公共職業安定所庁舎 新築工事等	847		
2	九州地方整備局	佐賀公共職業安定所庁舎 新築工事等	790		
3	関東地方整備局	高崎公共職業安定所庁舎 新築工事等	670		
4	中国地方整備局	倉敷中央公共職業安定所庁舎 増築工事等	314		
5	四国地方整備局	高知公共職業安定所庁舎 新築工事等	246		
6	中部地方整備局	四日市労働基準監督署庁舎 太陽光発電設置工事等	215		
7	北海道開発局	札幌東公共職業安定所庁舎 新築工事等	180		
8	東北地方整備局	大曲公共職業安定所庁舎 増築工事等	172		
9	北陸地方整備局	七尾公共職業安定所羽咋出張所庁舎 空調設備改修工事等	102		
10	沖縄総合事務局	宮古公共職業安定所庁舎 耐震補強工事等	57		

C.

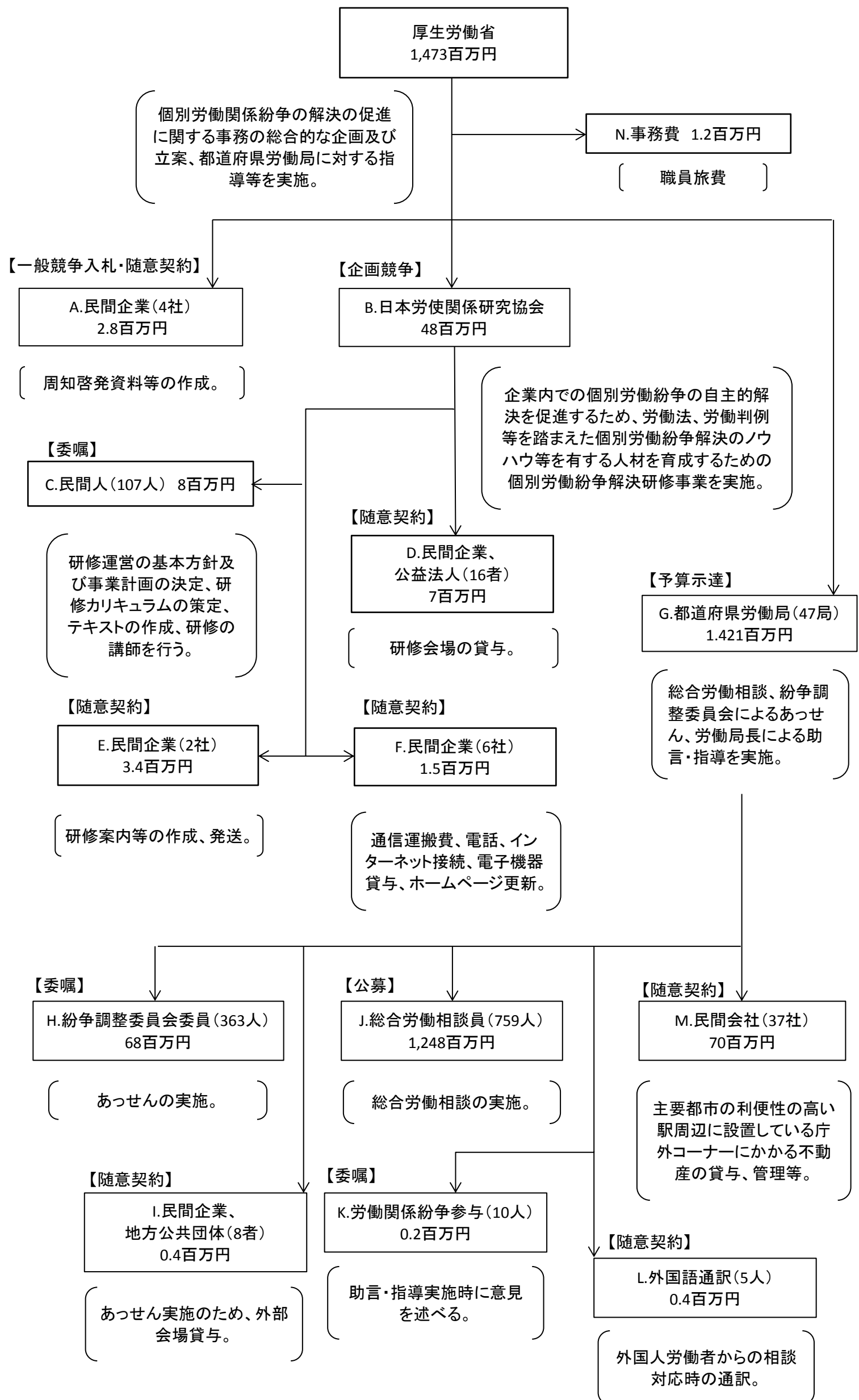
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	阿倍野公共職業安定所庁舎 新築用地購入	419	随意契約	
2	高崎市	高崎公共職業安定所庁舎 新築用地購入	132	随意契約	
3	高木建設(株)	札幌東公共職業安定所 仮庁舎入居工事	42	随意契約	
4	(株)デンザイ東亜	大分公共職業安定所ほか4所庁舎 LED照明設置工事	26	2	83%
5	日本土建工業(株)	大阪南労働基準監督署ほか6署所庁舎 複層ガラス整備工事	24	7	22%
6	(株)後藤組	米沢労働基準監督署・米沢公共職業安定所庁舎 駐車場改修工事	19	6	93%
7	(株)サンエツ	戸塚公共職業安定所庁舎 空調設備改修工事	17	2	94%
8	(株)ナルミ	北海道労働局新藻岩宿舎 外壁等改修工事	17	11	80%
9	(株)中央工装	福島労働局庁舎 4階事務室改修工事	16	9	76%
10	(株)鹿北	長野労働局長野職員宿舎 外断熱工事	16	11	88%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	梅林建設(株)	佐賀公共職業安定所庁舎 新築工事	371	18	86%
2	東洋建設(株)	福井公共職業安定所庁舎 新築工事	283	5	90%
3	鉄建建設(株)	高崎公共職業安定所庁舎 新築工事	138	12	87%
4	栄城設備工業(株)	佐賀公共職業安定所庁舎 機械設備工事	125	6	87%
5	井口工業(株)	甲府公共職業安定所庁舎 増築工事	120	3	92%
6	伊藤電気設備(株)	福井公共職業安定所庁舎 電気設備工事	101	6	85%
7	寄神建設(株)	伊丹労働基準監督署・伊丹公共職業安定所 空調設備改修工事	99	4	97%
8	(株)鈴木工務店	倉敷中央公共職業安定所庁舎 増築工事	99	14	87%
9	(株)大和組	大曲公共職業安定所庁舎 増築工事	98	6	92%
10	(株)有明電設	佐賀公共職業安定所庁舎 電気設備工事	98	9	84%

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・個別労働紛争解決研修事業については、本事業の校正で中立的かつ安定的な事業運営を確保する観点から、一定規模の受講者の確保、必要な講師の確保、テキストの作成等が求められることから、個別労働紛争の実態に即した実践的な研修内容を実施できる者に選定する必要があるため企画競争を実施したものである。 ・総合労働相談件数の減により、前年度に比べ単位あたりのコストがアップした（平成21年度1,243円/件）。しかしながら、簡易・迅速な紛争解決制度として有効に機能し、労使に負担の少ない制度運営ができているものと考えている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・総合労働相談件数、民事上の個別労働紛争相談件数、助言・指導申出受付件数、あっせん申請受理件数いずれも見込みを下回った。これには事業主と個々の労働者間の個別労働紛争は、その時の雇用経済状況の影響を受けるため、正確な見込みを立てにくいという背景がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当と考えるが、本制度の役割である「簡易・迅速」性を損なわないよう、より一層の業務処理の工夫と体制強化を図ってまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業実績内容を勘案し予算要求に反映 (本事業は、事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、事業実績について内容別(相談件数、あっせん申請受理件数等)に精査し、適切な予算要求を行うこと。)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
あっせん申請受理件数、助言・指導申出件数の減少を踏まえ、あっせん、助言・指導に直接関わる経費について縮減した。(反映額▲17百万円)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
事業仕分け第1弾 事業番号:2－21 事業名:個別労働紛争対策の推進 WGの評価結果:見直し とりまとめコメント:ワーキンググループとしての結論は見直しを行う。具体的には、紛争調整委員会の費用を特別会計に移管する。なお、特に立場の弱い労働者(非正規雇用)への施策として広く一般財源を投入することが現段階では必要、との意見があったことを申し添える。			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.(株)大和プリント			E.(有)正陽印刷		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	業務参考資料印刷	1.1	印刷費	テキスト、研修案内等作成	3
計		1.1	計		3
B.日本労使関係研究機構			F.佐川急便(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	幹事会、テキスト作成、研修講師謝金	6	通信運搬費	テキスト等発送費	0.8
	コーディネーター謝金	15			
会場借料	研修会場借料	7			
賃金	研修事業補助職員、研修補助員	4			
旅費	幹事会、テキスト作成、講師旅費	2			
	コーディネーター旅費	1			
印刷費	テキスト、研修案内、修了証書作成	3			
通信運搬費	研修案内発送費、通信費	1			
その他	電子機器借上料、ホームページ更新、コーディネーター保険料、消費税	9			
計		48	計		0.8
C.A氏			G.東京労働局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	幹事会、テキスト作成、研修講師謝金	0.5	諸謝金	総合労働相談員謝金	152
旅費	幹事会、テキスト作成、講師旅費	0.1	委員手当	紛争調整委員手当	14
			賃借料	庁外コーナー賃借料	9
			雑役務費	防犯対策費、清掃費	1
			旅費	紛争調整委員、総合労働相談員旅費	1
			共益費	庁外コーナー共益費	1
			通信費	電話料金、インターネット接続料等	1
			保険料	総合労働相談員雇用保険料	0.5
計		0.6	その他	事務費(備品、消耗品)	1.5
D.(株)中野サンプラザ			計		181
費 目	使 途	金 額 (百万円)	H.紛争調整委員A		
借料	研修会場借料	2	費 目	使 途	金 額 (百万円)
			委員手当	紛争調整委員手当	1.2
計		2	計		1.2

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

J.総合労働相談員A			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	総合労働相談員謝金	1.6			
計		1.6	計		0
M.(株)しんあいコーポレーション					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃借料	庁外コーナー賃借料	6			
共益費	庁外コーナー共益費	2			
計		8	計		0
N.(株)JTB首都圏					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	業務指導旅費	1			
計		1	計		0
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	業務参考資料の印刷	1.1	3	85.4%
2	福寿印刷(株)	広報用資料の印刷	1	13	28.8%
3	内山回漕店	広報用資料等の委託発送	0.6	随意契約	
4	(株)デイ・アンド・ワイ	広報用資料の翻訳	0.1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.日本労使関係研究協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	コーディネーター	8		
2	個人B	コーディネーター	8		
3	(株)アヴァンティスタッフ	研修事業補助職員派遣元	4	随意契約	
4	(有)正陽印刷	テキスト、研修案内等作成	3	随意契約	
5	(株)中野サンプラザ	研修会場	2	随意契約	
6	日本年金機構	コーディネーター社会保険料	2	随意契約	
7	(株)オオサカキャッスル	研修会場	1	随意契約	
8	(有)ジェイ・エス・オー	研修会場	0.7	随意契約	
9	(株)TCフォーラム	研修案内等発送	0.6	随意契約	
10	(社)神奈川県労働福祉センター	研修会場	0.5	随意契約	

C.民間人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	研修カリキュラム策定、テキスト作成、研修講師	0.6		
2	B氏	研修講師	0.5		
3	C氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、テキスト作成、研修講師	0.4		
4	D氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、テキスト作成、研修講師	0.4		
5	E氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、テキスト作成、研修講師	0.4		
6	F氏	研修運営の基本方針及び事業計画の決定、研修カリキュラム策定、研修講師	0.3		
7	G氏	研修講師	0.2		
8	H氏	研修講師	0.2		
9	I氏	研修講師	0.2		
10	J氏	研修カリキュラム策定、研修講師	0.1		

D.民間企業、公益法人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)中野サンプラザ	研修会場貸与	2.3	随意契約	
2	(株)オオサカキャッスル	研修会場貸与	1.1	随意契約	
3	(有)ジェイ・エス・オー	研修会場貸与	0.7	随意契約	
4	(株)TCフォーラム	研修会場貸与	0.6	随意契約	
5	(社)神奈川県労働福祉センター	研修会場貸与	0.5	随意契約	
6	(社)宮城県労働福祉センター	研修会場貸与	0.3	随意契約	
7	(財)福岡県中小企業振興センター	研修会場貸与	0.2	随意契約	
8	(株)岡山コンベンションセンター	研修会場貸与	0.2	随意契約	
9	ジェイエイ共済埼玉ビルディング(株)	研修会場貸与	0.2	随意契約	
10	(財)大阪労働協会	研修会場貸与	0.2	随意契約	

E.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	テキスト、研修案内等作成	3	随意契約	
2	佐川急便(株)	研修案内等発送	0.6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐川急便(株)	テキスト等発送	0.8	随意契約	
2	シャープファイナンス(株)	パソコン貸与	0.26	随意契約	
3	(株)マーク	ホームページ更新	0.2	随意契約	
4	ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	電話	0.16	随意契約	
5	東日本電信電話(株)	電話	0.06	随意契約	
6	(株)朝日ネット	インターネット接続	0.02	随意契約	
7					
8					
9					
10					

G.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	181		
2	大阪労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	106		
3	愛知労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	96		
4	神奈川労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	71		
5	埼玉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	65		
6	北海道労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	63		
7	福岡労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	55		
8	千葉労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	55		
9	兵庫労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	53		
10	京都労働局	総合労働相談、あっせん、労働局長による助言・指導の実施	44		

H.紛争調整委員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	紛争調整委員A	あっせんの実施	1.2		
2	紛争調整委員B	あっせんの実施	0.9		
3	紛争調整委員C	あっせんの実施	0.9		
4	紛争調整委員D	あっせんの実施	0.6		
5	紛争調整委員E	あっせんの実施	0.5		
6	紛争調整委員F	あっせんの実施	0.5		
7	紛争調整委員G	あっせんの実施	0.5		
8	紛争調整委員H	あっせんの実施	0.5		
9	紛争調整委員I	あっせんの実施	0.5		
10	紛争調整委員J	あっせんの実施	0.5		

I.民間企業、地方公共団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)千葉市産業振興財団	あっせん会場貸与	0.22		
2	(財)新潟県教職員互助会	あっせん会場貸与	0.07		
3	(社)岐阜県勤労者福祉センター	あっせん会場貸与	0.05		
4	(株)のはら	あっせん会場貸与	0.03		
5	別府区	あっせん会場貸与	0.006		
6	西ノ島町	あっせん会場貸与	0.004		
7	恵那市	あっせん会場貸与	0.004		
8	岐阜市	あっせん会場貸与	0.003		
9					
10					

J.総合労働相談員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総合労働相談員A	総合労働相談の実施	1.6		
2	総合労働相談員B	総合労働相談の実施	1.6		
3	総合労働相談員C	総合労働相談の実施	1.6		
4	総合労働相談員D	総合労働相談の実施	1.6		
5	総合労働相談員E	総合労働相談の実施	1.6		
6	総合労働相談員F	総合労働相談の実施	1.6		
7	総合労働相談員G	総合労働相談の実施	1.6		
8	総合労働相談員H	総合労働相談の実施	1.6		
9	総合労働相談員I	総合労働相談の実施	1.6		
10	総合労働相談員J	総合労働相談の実施	1.6		

K.労働関係紛争参与

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	参与A	助言・指導実施時に意見	0.02		
2	参与B	助言・指導実施時に意見	0.02		
3	参与C	助言・指導実施時に意見	0.02		
4	参与D	助言・指導実施時に意見	0.02		
5	参与E	助言・指導実施時に意見	0.02		
6	参与F	助言・指導実施時に意見	0.02		
7	参与G	助言・指導実施時に意見	0.02		
8	参与H	助言・指導実施時に意見	0.02		
9	参与I	助言・指導実施時に意見	0.02		
10	参与J	助言・指導実施時に意見	0.02		

L.外国語通訳

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	外国語通訳	0.3		
2	B氏	外国語通訳	0.07		
3	C氏	外国語通訳	0.02		
4	D氏	外国語通訳	0.005		
5	E氏	外国語通訳	0.005		
6					
7					
8					
9					
10					

M.民間会社.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)しんあいコーポレーション	庁外コーナー賃借	8	随意契約	
2	(株)東京交通会館	庁外コーナー賃借	6	随意契約	
3	丸糸殖産(株)	庁外コーナー賃借	6	随意契約	
4	大星ビル管理(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
5	中部日本ビルディング(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
6	住友信託銀行(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
7	(株)スミセイビルマネジメント	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
8	平和不動産(株)	庁外コーナー賃借	5	随意契約	
9	日本生命保険相互会社	庁外コーナー賃借	4	随意契約	
10	ヒューリック(株)	庁外コーナー賃借	4	随意契約	

N.事務費

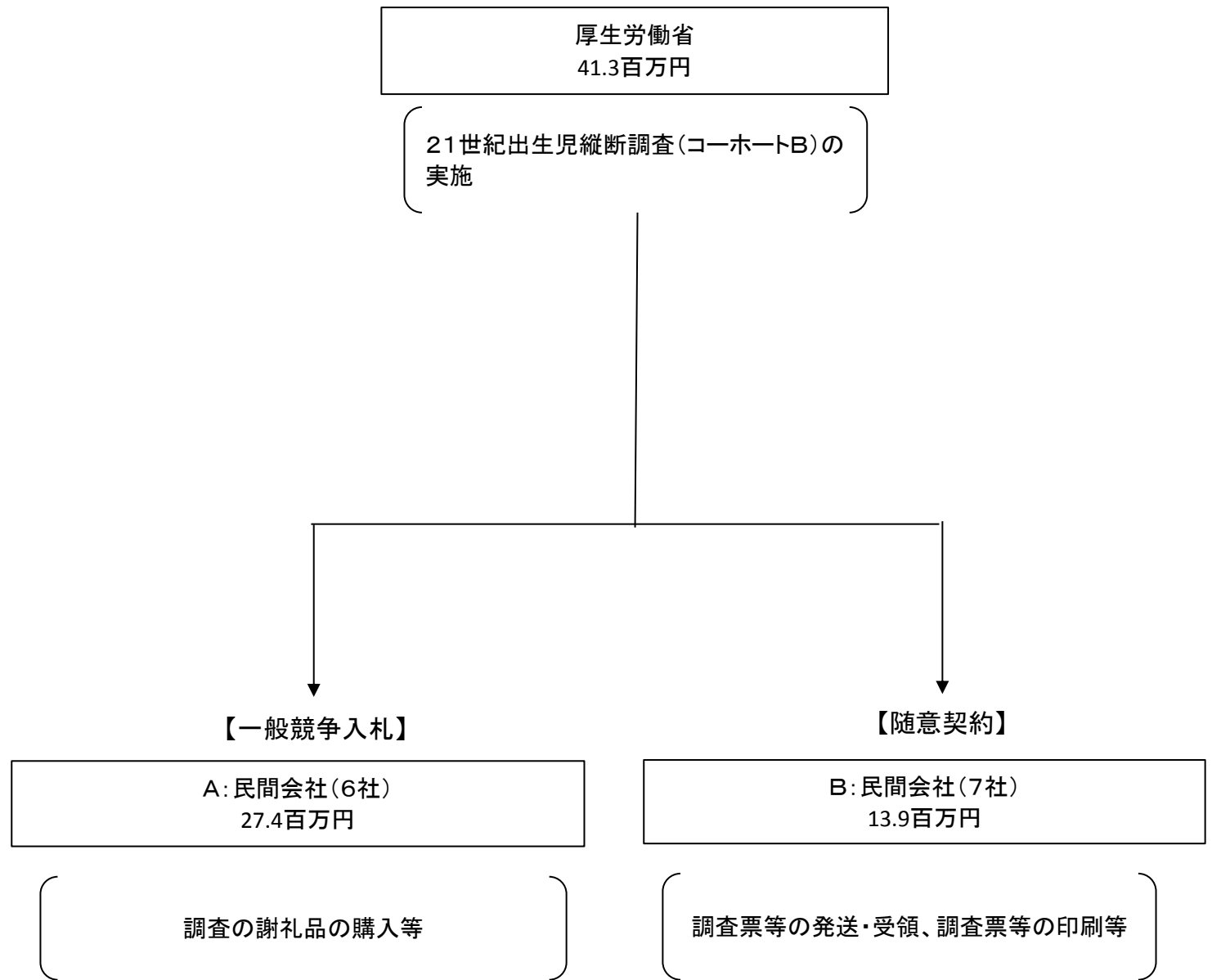
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏	国内出張等のアウトソーシング	1		
2	職員A	業務指導	0.04		
3	職員B	業務指導	0.04		
4	職員C	業務指導	0.02		
5	職員D	業務指導	0.02		
6	職員E	業務指導	0.02		
7	職員F	業務指導	0.02		
8	職員G	業務指導	0.01		
9	職員H	業務指導	0.01		
10	職員I	業務指導	0.01		

平成 2 3 年行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名		縦断調査費（出生児縦断調査コーホートB）			担当部局庁		大臣官房統計情報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成22年度			担当課室		社会統計課縦断調査室		室長 福元 俊成	
会計区分		一般会計 特別会計（雇用勘定）			施策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		統計法(平成19年5月23日法律第53号) 第19条			関係する計画、通知等		少子化対策等の厚生労働行政施策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		2010年5月10日から24日の間に出生した子を対象として、調査票の配布及び回収について往復郵送方式により行う。提出された調査票については当省において集計を行い、その結果を公表している。								
実施方法		■直接実施 ■業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		予算の状況	当初予算			45	35	40		
			補正予算							
			繰越し等							
			計			45	35	40		
		執行額				41				
		執行率（％）				90.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。			成果実績		—	—	—	—
					達成度	％	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査客体:約44千人 公表予定:平成23年12月			活動実績 (当初見込み)	千人	—	—	— (約44)	— (約44)
単位当たりコスト		938(円／1対象あたり)			算出根拠	41,290千円(H22執行額)÷約44千人(H22調査客体数)				
平成23・24年度予算内訳	費 目		23年度当初予算		24年度要求		主な増減理由			
	印刷製本費		5.6		5.8					
	通信運搬費		14.5		15.0					
	雑役務費		5.1		8.5					
	消耗品費		10.2		10.6					
計		35.5		39.9						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も調査を確実に実施することで、少子化対策等の厚生労働行政施策のための基礎資料を得る。また、調査の結果は、遅滞なく公表し国民の皆さまを始め本調査の利用者に提供する。調査の実施に当たっては、今後も適正かつ効率的な予算の執行に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		特になし (事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。)	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)そごう・西武			B. 郵政事業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	調査の謝礼品の購入	15.1	通信運搬費	調査票の発送・受領の郵便料金	10.4
	計		15.1	計		10.4

支出先上位10者リスト

A. 民間会社(6社)【一般競争入札】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)そごう・西武	調査の謝礼品の購入	15.1	2	94.2%
2	(株)オープンルーフパートナーズ	調査票の受付・審査	6.4	2	69.8%
3	福寿印刷(株)	調査票等の印刷	3.0	6	30.6%
4	(株)日経スタッフ	名簿作成	1.3	8	39.4%
5	(株)イマージュ	データ入力	1.2	5	77.1%
6	中野倉庫運輸(株)	調査票等の梱包	0.4	8	18.9%

B. 民間会社(7社)【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵政事業(株)	調査票の発送・受領の郵便料金	10.4	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	誕生日カード等の印刷	1.3	随意契約	
3	(株)ミクニ商会	目隠しシール、宛名ラベル、目隠しシール及び宛名ラベルの購入	1.0	随意契約	
4	協新流通デベロッパー(株)	調査票等の梱包	0.6	随意契約	
5	(株)そごう・西武	調査の謝礼品の購入	0.6	随意契約	
6	(独)国立印刷局	官報公告	0.1	随意契約	
7	(株)三陽堂	ケイハイ箱製造	0.0	随意契約	